

教育委員会
事務局

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	教育委員会事務局			
				評価区分	途中評価	所管課(室)	教育総務課	
				実施区域	加津佐町	担当班	教育施設班	
予算事業番号	17102	予算事業名	小学校施設整備・改修事業		会計区分	1 一般会計		
個別事業名	41 加津佐小学校整備事業	事業主体	南島原市		款(名称)	10 教育費		
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)			項(名称)	2 小学校費			
総合計画	基本柱	5.人づくり		目(名称)	1 学校管理費			
	政策	1.教育の充実		根拠計画	-			
	施策	3.教育環境の整備		重点プロジェクト	× 該当なし			
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実		戦略該当	× 該当なし			
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。				次年度 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎外壁の改修工事 ・校舎建具及び照明LED改修設計 		
					前年度からの変更	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度から変更なし 		
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		294,428	11,186	13,994	19,346	3,102	3,102
	財源内訳	補助金等の名称 補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金 1/3	24,563		2,503			
	県支出金		0					
	地方債	合併特例債 95%	21,400	10,600	10,800			
	その他特財	基金繰入金	246,768			18,926	3,102	3,102
	一般財源		1,697	586	691	420	0	0
	年度別事業内容(事業量)			<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備改修工事4,242千円 ・体育館照明LED改修工事6,944千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事1,408千円 ・特別教室空調整備工事(線)12,146千円 ・給食配膳室改修設計440千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・配膳室改修7,543千円 ・高圧受電設備改修設計418千円 ・高圧受電設備改修工事10,512千円 ・2階男子トイレ改修工事873千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修工事設計1,617千円 ・アスベスト事前調査1,485千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修工事設計1,617千円 ・アスベスト事前調査1,485千円
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修工事 ・建具等改修工事設計(1期) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建具等改修工事(1期) ・建具等改修工事設計(2期) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建具等改修工事(2期) 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根防水設計 ・屋根防水工事 ・グラウンド改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部改修工事設計 ・内部改修工事 		

整理番号	1001	-	1	個別事業名	加津佐小学校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定		#VALUE!	年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	0	2	2	2	2	2	1	3	2	
		実績値	0	3	4	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	-	150%	200%							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値											
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
その他の観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。											
	課題	課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		改修工事等を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
外壁改修工事については、令和4年度設計に引き続き、令和5年度施工することとする。 今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度財政課との協議を要する。 なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。 また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことに留意が必要である。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		教育総務課			
				担当班		教育施設班			
予算事業番号	17102	予算事業名	小学校施設整備・改修事業						
個別事業名	42 野田小学校整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	1.教育の充実							
	施策	3.教育環境の整備							
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実							
				評価区分	途中評価				
				実施区域	加津佐町				
				予算科目	会計区分	1 一般会計			
					款(名称)	10 教育費			
					項(名称)	2 小学校費			
					目(名称)	1 学校管理費			
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	× 該当なし				
				戦略該当	× 該当なし				
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎照明LED改修設計 ・体育館屋根防水設計 ・運動場フェンス改修工事 				
				前年度からの変更	・前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			94,546	740	20,628	220	1,658	1,658
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	5,854		2,074			
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	17,600		17,600			
	その他特財	基金繰入金		67,740			220		
	一般財源			3,352	740	954	0	1,658	1,658
	年度別事業内容(事業量)			・音楽室床改修740千円	・特別教室空調整備工事(繰)20,628千円	・配膳室改修220千円	・樹木伐採撤去	・樹木伐採撤去	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)			・校舎照明LED改修設計 ・体育館屋根防水設計 ・運動場フェンス改修工事	・校舎照明LED改修工事 ・校舎トイレ洋式化設計 ・校舎トイレ洋式化工事 ・体育館屋根防水工事		・校舎屋根防水工事設計 ・校舎屋根防水工事			

整理番号	1001	-	2	個別事業名	野田小学校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定		#VALUE!	年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	1	1	1	1	3	4	0	0	2	
		実績値	1	1	1	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	100%	100%							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値											
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
課題		課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。											
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討				
	今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度財政課との協議を要する。 なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。 また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことに留意が必要である。											
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		教育総務課		
予算事業番号 17102 予算事業名 小学校施設整備・改修事業				評価区分		途中評価		
				実施区域		口之津町		
個別事業名 43 口之津小学校整備事業				事業主体		南島原市		
事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)				算科目		会計区分 1 一般会計		
基本柱 5.人づくり				政策		1.教育の充実		
政策 3.教育環境の整備				根拠計画		-		
施策細分 5-1-3-③学校施設の充実				重点プロジェクト		× 該当なし		
				戦略該当		× 該当なし		
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館照明LED改修設計 ・体育館照明LED改修工事 ・屋外トイレ洋式化設計 ・屋外トイレ洋式化工事 			
				前年度からの変更	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度から変更なし 			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		91,234	0	649	1,675	0	7,997
	財源内訳	補助金等の名称 補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金 1/3	4,639					
	県支出金		0					
	地方債	合併特例債 95%	0					
	その他特財	基金繰入金	85,946			1,675		7,997
	一般財源		649	0	649	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)				<ul style="list-style-type: none"> ・防草シート敷設工事649千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・配膳室改修1,048千円 ・食器洗浄機等撤去工事627千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場舗装改修工事7,997千円
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		<ul style="list-style-type: none"> ・体育館照明LED改修設計 ・体育館照明LED改修工事 ・屋外トイレ洋式化設計 ・屋外トイレ洋式化工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・校舎木部軒改修設計 ・校舎木部軒改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・体育館屋根防水工事設計 ・体育館屋根防水工事 		

整理番号	1001	-	3	個別事業名	口之津小学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値	0	1	2	1	4	0	1	0	2
		実績値	0	1	2	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	-	100%	100%						
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
	今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度財政課との協議を要する。 なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。 また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことに留意が必要である。										
備 考											

整理番号	1001	-	4	個別事業名	南有馬小学校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定		#VALUE!	年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	3	3	4	4	0	0	0	0	0	
		実績値	3	3	4	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	100%	100%							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値											
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
その他の観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。											
	課題	課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
今後当面の間は各種整備工事は無いようだが、今後新たに改修工事が必要となった際は、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることに留意すること。また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことにも留意が必要である。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				北有馬町		担 当 班		
				教育総務課		教育施設班		
予算事業番号	17102	予算事業名	小学校施設整備・改修事業					
個別事業名	45 有馬小学校整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	1.教育の充実						
	施策	3.教育環境の整備						
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実						
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度	事業の内容 ・次年度事業なし			
				前年度からの変更	・前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			57,085	579	9,135	671	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	2,137		2,137		
	県支出金			0				
	地方債	合併特例債	95%	7,179	579	6,600		
	その他特財	基金繰入金		47,371			671	
	一般財源			398	0	398	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・ブロック塀改修工事579千円	・特別教室空調整備工事(繰)9,135千円	・保健室シャワー改修工事671千円		
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
	事業費 (千円)						46,700	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3					
	県支出金							
地方債	合併特例債	95%						
その他特財	基金繰入金					46,700		
一般財源			0	0	0	0	0	
年度別事業内容(事業量)						・校舎屋根防水工事設計 ・校舎屋根防水工事 ・グラウンド改修		

整理番号	1001	-	5	個別事業名	有馬小学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	目標値	1	1	1	0	0	0	0	0	3
		実績値	1	1	1	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	100%	100%	100%						
		指標名	設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値											
実績値											
年次達成率											
途中評価	観 点	担 当 課 評 価	判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		受益拡大を図るような事業ではない。						
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。									
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
今後当面の間は各種整備工事は無いようだが、今後新たに改修工事が必要となった際は、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることに留意すること。また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことにも留意が必要である。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		教育総務課		
評価区分				途中評価		担当班		
実施区域				西有家町		教育施設班		
予算事業番号	17102	予算事業名	小学校施設整備・改修事業					
個別事業名	46 西有家小学校整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	1.教育の充実						
	施策	3.教育環境の整備						
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実						
				会計区分	1 一般会計			
				款(名称)	10 教育費			
				項(名称)	2 小学校費			
				目(名称)	1 学校管理費			
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	× 該当なし			
				戦略該当	× 該当なし			
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度	事業の内容			・次年度事業なし
				前年度からの変更				・前年度から変更なし
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			139,319	13,994	14,124	4,301	4,301
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	23,386		2,566	3,440	3,440
	県支出金			0				
	地方債	合併特例債	95%	22,100	13,200	8,900		
	その他特財	基金繰入金		90,380			860	860
	一般財源			3,453	794	2,658	1	1
	年度別事業内容(事業量)			・体育館照明LED改修工事7,384千円 ・ブロック塀改修工事6,610千円	・特別教室空調整備工事(繰)12,028千円 ・遊具改修工事2,096千円		・教室手洗場増設工事設計481千円 ・教室手洗場増設工事3,820千円	・教室手洗場増設工事設計481千円 ・教室手洗場増設工事3,820千円
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
	事業費 (千円)				15,900		91,000	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3		3,180		14,200	
	県支出金							
	地方債	合併特例債	95%					
その他特財	基金繰入金			12,720		76,800		
一般財源			0	0	0	0	0	
年度別事業内容(事業量)			・校舎照明LED改修工事設計 ・校舎照明LED改修工事			・校舎外壁改修工事設計 ・校舎外壁改修工事 ・グラウンド改修		

整理番号	1001	-	6	個別事業名	西有家小学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値	2	2	0	2	0	2	0	0	3
		実績値	2	2	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	100%	100%	-						
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値										
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、事前に財政課との協議を要する。 なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。 また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことに留意が必要である。										
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局						
				実 施 区 域		有 家 町		教 育 委 員 会 事 務 局						
				予 算 科 目		会 計 区 分		所 管 課 (室)						
				算 入 区 域		1 一般会計		教 育 総 務 課						
				課 目 (名 称)		10 教育費		教 育 施 設 班						
				項 (名 称)		2 小学校費								
				目 (名 称)		1 学校管理費								
				根 拠 計 画		-								
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		× 該当なし								
				戦 略 該 当		× 該当なし								
事業 の 概 要	予算事業番号			17102		予算事業名			小学校施設整備・改修事業					
	個別事業名			47 有 家 小 学 校 整 備 事 業		事業 主 体			南島原市					
	事業期間			平成 30 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)										
	基本柱			5.人づくり										
総 合 計 画	政策			1.教育の充実										
	施策			3.教育環境の整備										
	施策細分			5-1-3-③学校施設の充実										
安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。				次 年 度 事 業 の 内 容		・体育館雨漏り改修工事								
				前 年 度 か ら の 変 更		・前年度から変更なし								
事 業 費	区分			全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)		
												当初予算額		決算見込み額
	事業費 (千円)			38,933		8,893		3,465		20,641		934		934
	財源内訳													
	補助金等の名称													
	補助率													
	国庫支出金			0		0		0		0		0		0
	学校施設環境改善交付金			1/3		0		0		0		0		0
	県支出金			0		0		0		0		0		0
	地方債			8,400		8,400		0		0		0		0
合併特例債			95%		0		0		0		0		0	
その他特財			24,600		0		0		19,600		0		0	
基金繰入金			0		0		0		0		0		0	
一般財源			5,933		493		3,465		1,041		934		934	
年度別事業内容(事業量)						・体育館照明LED改修工事8,893千円		・特別教室空調整備工事(繰)3,355千円ほか		・さく井工事(繰)20,641千円		・現況確定測量業務934千円		・現況確定測量業務935千円
区分			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)				・体育館雨漏り改修工事										

整理番号	1001	-	7	個別事業名	有家小学校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	1	1	1	1	1	2	0	0	0	
		実績値	1	1	1	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	100%	100%							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値											
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
その他の観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。											
	課題	課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
次年度予定している整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度の財政課との協議を要する。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局		
				実 施 区 域		有 家 町		教 育 委 員 会 事 務 局		
				予 算 科 目		会 計 区 分		所 管 課 (室)		
				算 入 区 域		1 一般会計		教 育 総 務 課		
				課 目 (名 称)		10 教育費		教 育 施 設 班		
				項 (名 称)		2 小学校費				
				目 (名 称)		1 学校管理費				
				根 拠 計 画		-				
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		× 該当なし				
				戦 略 該 当		× 該当なし				
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度	・体育館屋根防水工事					
				前年度からの変更	・前年度から変更なし					
事業費	区分			全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			74,092	20,132	38,075	185	当初予算額	決算見込み額	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					0	700	
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	11,265		11,265				
	県支出金			0						
	地方債	合併特例債	95%	44,500	19,100	25,400				
	その他特財	基金繰入金		15,709			9		700	
	一般財源			2,618	1,032	1,410	176	0	0	
	年度別事業内容(事業量)				・グラウンド改修工事19,032千円 ・校舎管理棟外壁等改修工事設計1,100千円	・校舎管理棟外壁等改修工事(繰)38,075千円	・バックネット他取替工事185千円		・体育館屋根防水工事設計700千円	
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			・体育館屋根防水工事							

整理番号	1001	-	8	個別事業名	堂崎小学校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	2	1	0	1	1	0	0	0	0	
		実績値	2	1	1	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	100%	-							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値											
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。											
	課題	課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
次年度予定している整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度財政課との協議を要する。 また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことに留意が必要である。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局		教育委員会事務局		
				実 施 区 域		布津町		所 管 課 (室)		教育総務課		
				担 当 班				担 当 班		教育施設班		
予算事業番号	17102	予算事業名	小学校施設整備・改修事業			会 計 区 分	1 一般会計					
個別事業名	49 布津小学校整備事業		事業主体	南島原市		款 (名 称)	10 教育費					
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)					項 (名 称)	2 小学校費					
総合計画	基本柱	5.人づくり					目 (名 称)	1 学校管理費				
	政策	1.教育の充実					根拠計画	-				
	施策	3.教育環境の整備					重点プロジェクト	× 該当なし				
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実					戦略該当	× 該当なし				

事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。		次年度 事業の内容	・次年度事業なし	
			前年度からの変更	・前年度から変更なし	

区分	全体計画		令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	(千円)					当初予算額	決算見込み額
事業費	208,417		46,655	23,567	14,687	20,908	20,908
財源内訳	補助金等の名称	補助率					
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	28,627	6,621	6,586		
県支出金			0				
地方債	合併特例債	95%	54,100	37,900	16,200		
その他特財	基金繰入金		118,305			13,609	17,516
一般財源			7,385	2,134	781	1,078	3,392
年度別事業内容(事業量)			<ul style="list-style-type: none"> 高圧受電設備改修工事12,246千円 体育館照明LED改修工事8,571千円 普通教室空調整備工事25,178千円 校舎トイレ改修工事設計660千円 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎トイレ改修工事(線)20,721千円 体育館放送設備改修工事2,845千円 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎照明LED改修工事設計440千円 校舎照明LED改修工事13,609千円 消防設備改修工事設計473千円 土地鑑定業務165千円 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎屋根防水設計517千円 校舎屋根防水監理401千円 理科室内部改修工事設計369千円 校舎屋根防水工事14,113千円 理科室内部改修工事2,118千円 学校用地購入3,390千円 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎屋根防水設計517千円 校舎屋根防水監理401千円 理科室内部改修工事設計369千円 校舎屋根防水工事14,113千円 理科室内部改修工事2,118千円 学校用地購入3,390千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			<ul style="list-style-type: none"> 校舎建具改修工事設計(1期) プール防水設計 プール防水工事 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎建具改修工事(1期) 校舎建具改修工事設計(2期) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎建具改修工事(2期) 		

整理番号	1001	-	9	個別事業名	布津小学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値	4	2	2	6	0	3	2	1	0
		実績値	4	2	4	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	100%	100%	200%						
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。									
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、事前に財政課との協議を要する。また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことに留意が必要である。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		教育総務課		
				担当班		教育施設班		
予算事業番号	17102	予算事業名	小学校施設整備・改修事業					
個別事業名	50 飯野小学校整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	1.教育の充実						
	施策	3.教育環境の整備						
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実						
				評価区分	途中評価			
				実施区域	布津町			
				予算科目	会計区分	1 一般会計		
					款(名称)	10 教育費		
					項(名称)	2 小学校費		
					目(名称)	1 学校管理費		
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	× 該当なし			
				戦略該当	× 該当なし			
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度事業の内容	・次年度事業なし			
				前年度からの変更	・前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			89,051	20,190	58,161		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	20,788	6,399	12,249		
	県支出金			0				
	地方債	合併特例債	95%	56,500	13,000	43,500		
	その他特財	基金繰入金		8,560				
	一般財源			3,203	791	2,412	0	0
	年度別事業内容(事業量)				・体育館改修工事設計1,023千円 ・普通教室空調整備工事19,086千円	・体育館改修工事(繰)57,320千円 ・校舎放送設備改修工事840千円		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)				・校舎照明LED改修工事設計 ・校舎照明LED改修工事				

整理番号	1001	-	10	個別事業名	飯野小学校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	2	2	0	0	0	2	0	0	0	
		実績値	2	2	0	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	100%	-							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。											
	課題	課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。											
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、事前に財政課との協議を要する。 なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。 また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことに留意が必要である。											
備考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	教育委員会事務局
				評 価 区 分	途中評価
				所 管 課 (室)	教育総務課
予算事業番号		17102	予算事業名	小学校施設整備・改修事業	実 施 区 域
					深江町
個別事業名		51 深江小学校整備事業	事業主体	南島原市	担 当 班
					教育施設班
事業期間		令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)			
総合計画	基本柱	5.人づくり			
	政策	1.教育の充実			
	施策	3.教育環境の整備			
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実			
		算科目		会計区分	1 一般会計
				款(名称)	10 教育費
				項(名称)	2 小学校費
				目(名称)	1 学校管理費
				根拠計画	-
				重点プロジェクト	←選択不要
				戦略該当	←選択不要

事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。		次年度 事業の内容	・次年度事業なし
			前年度からの 変更	・前年度から変更なし

区分	全体計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
						当初予算額	決算見込み額	
事業費 (千円)			84,740	25,755	799	47,961	0	10,225
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	28,883	13,907		14,976		
県支出金			0					
地方債	合併特例債、補正予算債	95%、100%	11,950	11,200	750			
その他特財	基金繰入金		42,956			32,731		10,225
一般財源			951	648	49	254	0	0
年度別事業内容(事業量)				・高圧受電設備改修工事12,246千円 ・体育館照明LED改修工事8,571千円 ・普通教室空調整備工事25,178千円 ・校舎トイレ改修工事設計660千円	・校舎トイレ改修工事(繰)20,721千円 ・体育館放送設備改修工事2,845千円	・小・中学校体育館改修工事監理(繰)234千円 ・小・中学校体育館改修工事(繰)36,683千円 ・校舎吊り照明改修工事(繰)9,493千円 ・配膳室改修工事1,551千円		・プール層塗装改修工事設計369千円 ・プール層塗装改修工事9,856千円
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1001	-	11	個別事業名	深江小学校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	4	2	3	2	0	0	0	0	0	
		実績値	4	2	4	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	100%	133%							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値											
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。											
	課題	課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
今後当面の間は各種整備工事は無いようだが、今後新たに改修工事が必要となった際は、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることに留意すること。また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことにも留意が必要である。												
備考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				所 管 課 (室)		教育総務課		
				実 施 区 域		深江町		
				担 当 班		教育施設班		
予算事業番号	17102	予算事業名	小学校施設整備・改修事業					
個別事業名	52 深江小学校馬場分校整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	1.教育の充実						
	施策	3.教育環境の整備						
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実						
				評価区分	途中評価			
				会計区分	1 一般会計			
				款(名称)	10 教育費			
				項(名称)	2 小学校費			
				目(名称)	1 学校管理費			
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	× 該当なし			
				戦略該当	× 該当なし			
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度 事業の内容	・次年度事業なし			
				前年度からの 変更	・前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			5,218	3,218			
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	0				
	県支出金			0				
	地方債	合併特例債	95%	3,000	3,000			
	その他特財	基金繰入金		2,000				
	一般財源			218	218	0	0	0 0
	年度別事業内容(事業量)			・普通教室空調整備工事3,218千円				
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			・便所棟屋根改修					

整理番号	1001	-	12	個別事業名	深江小学校馬場分校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	目標値	1	0	1	0	0	0	0	1	0
		実績値	1	0	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	100%	-	0%						
		指標名	設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値											
実績値											
年次達成率											
途中評価	必要性	観 点	担当課評価	判定	左記の評価の理由など						
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		適切な方法で行っている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		受益拡大を図るような事業ではない。						
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。									
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
今後当面の間は各種整備工事は無いようだが、今後新たに改修工事が必要となった際は、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることに留意すること。また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことにも留意が必要である。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局			
				実 施 区 域		深 江 町		教 育 委 員 会 事 務 局			
				予 算 科 目		会 計 区 分		所 管 課 (室)			
				算 入 科 目		1 一 般 会 計		教 育 総 務 課			
				算 入 項 目		10 教 育 費		担 当 班			
				算 入 目 録		2 小 学 校 費		教 育 施 設 班			
				算 入 目 録		1 学 校 管 理 費					
				根 拠 計 画		-					
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		× 該 当 な し					
				戦 略 該 当		× 該 当 な し					
事業の概要	個別事業名			53 深江小学校諏訪分校整備事業		事業主体		南島原市			
	事業期間			令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)							
	基本柱			5.人づくり							
	政策			1.教育の充実							
施策			3.教育環境の整備								
施策細分			5-1-3-③学校施設の充実								
安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。				次年度 事業の内容		・次年度事業なし					
				前年度からの 変更		・前年度から変更なし					
事業費	区分			全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)			
	事業費 (千円)			6,972	1,972			当初予算額	決算見込み額		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率								
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	0							
	県支出金			0							
	地方債	合併特例債	95%	1,800	1,800						
	その他特財	基金繰入金		5,000							
	一般財源			172	172	0	0	0	0		
	年度別事業内容(事業量)				・普通教室空調整備工事1,613千円 ・ブロック塀改修工事314千円						
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)				・校舎屋根改修工事							

整理番号	1001	-	13	個別事業名	深江小学校諏訪分校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	2	0	0	0	0	0	0	1	0	
		実績値	2	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	-	-							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。											
	課題	課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
今後当面の間は各種整備工事は無いようだが、今後新たに改修工事が必要となった際は、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることに留意すること。また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことにも留意が必要である。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				深江町		担 当 班			
				会 計 区 分		1 一般会計			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		2 小学校費			
				目 (名 称)		1 学校管理費			
				根 拠 計 画		-			
				重点プロジェクト		× 該当なし			
				戦 略 該 当		× 該当なし			
事業の概要	予算事業番号 17102 予算事業名 小学校施設整備・改修事業 個別事業名 54 小林小学校整備事業 事業主体 南島原市 事業期間 令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)								
	総合計画 基本柱 5.人づくり 政策 1.教育の充実 施策 3.教育環境の整備 施策細分 5-1-3-③学校施設の充実								
安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。				次年度	事業の内容 ・校舎外壁改修工事				
				前年度からの変更	・前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			203,744	31,017	13,523	406	2,948	2,948
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	16,692	10,457				
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	28,000	15,200	12,800			
	その他特財	基金繰入金		152,969			406	2,948	2,948
	一般財源			6,083	5,360	723	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・体育館照明LED改修工事5,464千円 ・体育館暗幕改修工事770千円 ・普通教室空調整備工事21,050千円 ・校舎パラペット改修工事3,733千円	・校舎トイレ改修工事(繰)20,721千円 ・体育館放送設備改修工事2,845千円	・給食配膳室改修工事406千円	・校舎外壁改修工事設計1,617千円 ・アスベスト事前調査1,331千円	・校舎外壁改修工事設計1,617千円 ・アスベスト事前調査1,331千円	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)			・校舎外壁改修工事	・校舎照明LED改修工事設計 ・校舎照明LED改修工事 ・体育館屋根外壁設計	・校舎屋根防水設計 ・体育館屋根外壁改修工事	・校舎屋上防水改修工事 ・屋外プールトイレ改修工事	・グラウンド改修		

整理番号	1001	-	14	個別事業名	小林小学校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数						指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定		#VALUE!	年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位		
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	4	2	1	2	1	3	2	2	1		
	実績値	4	2	1	変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率	100%	100%	100%								
途中評価	必要性	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		適切な方法で行っている。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
	その他の観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
課題		課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
外壁改修工事については、令和4年度設計に引き続き、令和5年度施工することとする。今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることに留意すること。なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことに留意が必要である。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局	
				所管課(室)		教育総務課	
				担当班		教育施設班	
予算事業番号	17102	予算事業名	小学校施設整備・改修事業				
個別事業名	55 大野木場小学校整備事業		事業主体	南島原市			
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)						
総合計画	基本柱	5.人づくり					
	政策	1.教育の充実					
	施策	3.教育環境の整備					
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実					
				評価区分	途中評価		
				実施区域	深江町		
				会計区分	1 一般会計		
				款(名称)	10 教育費		
				項(名称)	2 小学校費		
				目(名称)	1 学校管理費		
				根拠計画	-		
				重点プロジェクト	←選択不要		
				戦略該当	←選択不要		

事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。		次年度 事業の内容	・次年度事業なし
			前年度からの変更	・前年度から変更なし

区分	全体計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	当初予算額	決算見込み額					
事業費 (千円)			173,820	28,631	539		
財源内訳	補助金等の名称	補助率					
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	3,065				
県支出金			0				
地方債	合併特例債	95%	27,100	27,100			
その他特財	基金繰入金		141,585				
一般財源			2,070	1,531	539	0	0
年度別事業内容(事業量)			・校舎便所増設工事28,631千円	・特別支援教室改修工事539千円			
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			・体育館照明LED改修工事設計 ・体育館照明LED改修工事 ・屋外プールトイレ洋式化設計・工事	・体育館屋根改修工事設計 ・体育館屋根改修工事 ・高圧受電設備改修	・校舎屋根改修工事設計 ・校舎屋根改修工事	・グラウンド改修	

整理番号	1001	-	15	個別事業名	大野木場小学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値	1	1	0	0	0	4	3	2	1
		実績値	1	1	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	100%	100%	-						
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値										
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	児童及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	今後予定している各種整備工事については、長寿化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、事前に財政課との協議を要する。 なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。 また、将来的には児童数の減少に伴い学校統合もやむを得ない状況になる可能性も否定できないため、長期的視野に立って整備計画を検討しなければならないことに留意が必要である。										
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		教育総務課			
評価区分				途中評価		担当班			
実施区域				加津佐町		教育施設班			
予算事業番号	17202	予算事業名	中学校施設整備・改修事業		会計区分	1 一般会計			
個別事業名	21	加津佐中学校整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)			款(名称)	10 教育費				
総合計画	基本柱	5.人づくり			項(名称)	3 中学校費			
	政策	1.教育の充実			目(名称)	1 学校管理費			
	施策	3.教育環境の整備			根拠計画	-			
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実			重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。				次年度事業の内容	・体育館照明LED改修設計・工事 ・屋外トイレ洋式化設計・工事			
					前年度からの変更	・前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			135,408		17,529	11,281	当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	10,240		2,947	2,395		
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	12,800		12,800			
	その他特財	基金繰入金		110,580			8,880		
	一般財源			1,788	0	1,782	6	0	0
	年度別事業内容(事業量)					・特別教室空調整備工事(繰)16,497千円 ・音楽教室床改修工事1,031千円	・校舎吊り照明改修工事(繰)11,281千円		
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)				・体育館照明LED改修工事設計 ・体育館照明LED改修工事 ・屋外トイレ洋式化工事設計 ・屋外トイレ洋式化工事	・体育館屋根改修設計 ・体育館屋根改修工事	・校舎屋根防水設計 ・校舎屋根防水工事	・集会室改修設計 ・集会室改修工事	・グラウンド改修	

整理番号	1001 - 16	個別事業名	加津佐中学校整備事業							事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名	工事の件数							指標の単位	件
		指標の根拠(説明)	年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	指標名	設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	0	2	1	0	4	2	2	2	1	
	実績値	0	2	1	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	-	100%	100%							
途中評価	必要性	観 点	担当課評価	判定	左記の評価の理由など						
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
	効率性	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		適切な方法で行っている。						
		(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
	有効性	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
		(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		受益拡大を図るような事業ではない。						
		その他の観 点									
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
			生徒及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。								
課題		課題無し									
	解決策	特段なし									
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。									
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討		
次年度以降に予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度財政課との協議を要する。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	教育委員会事務局
				所管課(室)	教育総務課
予算事業番号	17202	予算事業名	中学校施設整備・改修事業	実施区域	口之津町 担当班
個別事業名	22 口之津中学校整備事業		事業主体	南島原市	評価区分
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)				途中評価
総合計画	基本柱	5.人づくり		算科目	1 一般会計
	政策	1.教育の充実		款(名称)	10 教育費
	施策	3.教育環境の整備		項(名称)	3 中学校費
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実		目(名称)	1 学校管理費
					根拠計画
				重点プロジェクト	←選択不要
				戦略該当	←選択不要

事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。	次年度 事業の内容	・技術科室屋根防水工事
		前年度からの変更	・前年度から変更なし

区分	全体計画			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)						当初予算額	決算見込み額	
事業費	財源内訳	補助金等の名称	補助率	173,369	1,001	17,826	48,815	0	627
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	13,143		2,806	4,937		
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債、補正予算債	95%、100%	15,100	900	14,200			
	その他特財	基金繰入金		143,757			43,430		627
	一般財源			1,369	101	820	448	0	0
事業費	年度別事業内容(事業量)			・体育館改修工事設計1,001千円	・特別教室空調整備工事(繰)17,286千円	・配膳室改修1,048千円 ・食器洗浄機等撤去工事627千円			・技術室屋根防水改修工事設計627千円
	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
	年度別事業内容(事業量)			・技術室屋根防水工事	・特別教室等LED改修設計 ・特別教室等LED改修工事 ・校舎・屋外トイレ洋式化工事設計 ・校舎・屋外トイレ洋式化工事	・校舎屋根防水工事設計 ・校舎屋根防水工事 ・樹木伐採撤去	・樹木伐採撤去		・グラウンド改修

整理番号	1001	-	17	個別事業名	口之津中学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	目標値	1	1	1	1	1	4	3	1	1
		実績値	1	2	2	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	100%	200%	200%						
		指標名	設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値											
実績値											
年次達成率											
途中評価	必要性	観 点	担当課評価	判定	左記の評価の理由など						
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		適切な方法で行っている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		受益拡大を図るような事業ではない。						
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	生徒及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
次年度以降に予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度財政課との協議を要する。 なお、校舎照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	教育委員会事務局				
				所管課(室)	教育総務課				
				担当班	教育施設班				
予算事業番号	17202	予算事業名	中学校施設整備・改修事業						
個別事業名	23 南有馬中学校整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	1.教育の充実							
	施策	3.教育環境の整備							
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実							
評価区分	途中評価	所管課(室)	実施区域	会計区分	1 一般会計				
			南有馬町	款(名称)	10 教育費				
				項(名称)	3 中学校費				
				目(名称)	1 学校管理費				
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎建具等改修工事(1期) ・校舎建具等改修工事設計(2期) ・校舎屋根防水工事 				
				前年度からの変更	・前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			129,619	8,288	19,497	4,793	0	4,141
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	11,665		2,325			
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	22,600	7,800	14,800			
	その他特財	基金繰入金		92,494			4,793		4,141
	一般財源			2,860	488	2,372	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・体育館照明LED改修工事6,623千円 ・ブロック塀改修工事612千円 ・校舎外壁等改修工事設計1,210千円	・校舎外壁改修工事(繰)46,130千円 ・特別教室空調整備工事(繰)13,123千円 ・遊具改修工事1,297千円ほか	・消防設備改修設計、工事4,793千円		・校舎内部建具改修工事設計858千円 ・アスベスト事前調査1,639千円 ・校舎屋根防水工事設計844千円 ・相撲場解体工事800千円	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)			・校舎建具等改修工事(1期) ・校舎建具等改修工事設計(2期) ・校舎屋根防水工事	・校舎建具等改修工事(2期) ・校舎照明LED改修工事設計	・校舎照明LED改修工事	・体育館屋根改修工事設計 ・体育館屋根改修工事			

整理番号	1001	-	18	個別事業名	南有馬中学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	目標値	3	3	1	4	2	2	1	2	
		実績値	3	3	2	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	100%	100%	200%						
		指標名	設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値											
実績値											
年次達成率											
途中評価	必要性	観 点	担当課評価	判定	左記の評価の理由など						
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		適切な方法で行っている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		受益拡大を図るような事業ではない。						
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	生徒及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。									
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討		
次年度以降に予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度財政課との協議を要する。 なお、校舎照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		教育総務課			
				担当班		教育施設班			
予算事業番号	17202	予算事業名	中学校施設整備・改修事業						
個別事業名	24 北有馬中学校整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	1.教育の充実							
	施策	3.教育環境の整備							
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実							
				評価区分	途中評価				
				実施区域	北有馬町				
				予算科目	会計区分	1 一般会計			
					款(名称)	10 教育費			
					項(名称)	3 中学校費			
					目(名称)	1 学校管理費			
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度	事業の内容				
				前年度からの変更	・前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			143,325	74,794	14,358	13,473		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	24,246	18,407	3,403	2,436		
	県支出金			0					
	地方債	合併特別債、補正予算債	95%、100%	63,900	53,500	10,400			
	その他特財	基金繰入金		51,670			10,970		
	一般財源			3,509	2,887	555	67	0	0
	年度別事業内容(事業量)				・体育館改修工事 54,190千円	・特別教室空調整備工事(繰) 14,358千円	・校舎吊り照明改修工事 13,473千円		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)				・校舎屋根防水工事設計 ・校舎屋根防水工事		・グラウンド改修			

整理番号	1001	-	19	個別事業名	北有馬中学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	区分	目標値	1	1	1		2		1	
			実績値	1	1	1	変更前の目標値(変更理由)				
			年次達成率	100%	100%	100%					
		指標名	設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
途中評価	必要性	観 点	担当課評価	判定	左記の評価の理由など						
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		適切な方法で行っている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		受益拡大を図るような事業ではない。						
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	生徒及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要がある。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				所 管 課 (室)		教育総務課			
				担 当 班		教育施設班			
予算事業番号	17202	予算事業名	中学校施設整備・改修事業						
個別事業名	25	西有家中学校整備事業	事業主体	南島原市					
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	1.教育の充実							
	施策	3.教育環境の整備							
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実							
				評価区分	途中評価				
				実施区域	西有家町				
				会計区分	1 一般会計				
				款(名称)	10 教育費				
				項(名称)	3 中学校費				
				目(名称)	1 学校管理費				
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度	・校舎管理棟屋根防水設計・改修工事				
				前年度からの変更	・前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			94,521		10,780			4,141
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	9,950		3,670			
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	6,700		6,700			
	その他特財	基金繰入金		77,461					4,141
	一般財源			410	0	410	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)					・特別教室空調整備工事(繰)10,780千円			
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)			・校舎管理棟屋根防水設計 ・校舎管理棟屋根改修工事	・校舎照明LED改修工事設計 ・校舎照明LED改修工事		・体育館照明LED改修工事設計 ・体育館照明LED改修工事 ・部室棟屋根改修工事設計 ・部室棟屋根改修工事	・グラウンド改修		

整理番号	1001	-	20	個別事業名	西有家中学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値	0	1	0	0	2	2	0	4	1
		実績値	0	1	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	-	100%	-						
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	生徒及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
	次年度以降に予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度財政課との協議を要する。 なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		教育総務課			
評価区分				途中評価		実施区域			
予算事業番号				17202		予算事業名			
17202				中学校施設整備・改修事業		実施区域			
個別事業名				26: 有家中学校整備事業		事業主体			
事業期間				令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)		南島原市			
総合計画	基本柱	5.人づくり		算科目	会計区分	1 一般会計			
	政策	1.教育の充実			款(名称)	10 教育費			
	施策	3.教育環境の整備			項(名称)	3 中学校費			
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実			目(名称)	1 学校管理費			
				根拠計画		-			
				重点プロジェクト		←選択不要			
				戦略該当		←選択不要			
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度	・体育館屋根防水改修工事				
				前年度からの変更	・前年度から変更なし				
事業費	区分			全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			262,852	41,004	118,452		0	2,696
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	45,304	4,857	36,907			
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	111,600	34,300	77,300			
	その他特財	基金繰入金		99,856					2,696
	一般財源			6,092	1,847	4,245	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・校舎建具等改修工事39,409千円 ・校舎外壁改修工事設計1,595千円	・校舎外壁改修工事(繰)76,458千円 ・校舎トイレ改修工事(繰)28,693千円 ・特別教室空調整備工事(繰)13,000千円			・体育館屋根防水工事設計1,057千円 ・アスベスト事前調査1,639千円	
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			・体育館屋根防水工事	・校舎照明LED改修工事設計 ・校舎照明LED改修工事		・渡り廊下改修設計 ・渡り廊下改修工事	・グラウンド改修		

整理番号	1001	-	21	個別事業名	有家中学校整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値	2	3	0	2	1	2	2	2	1
		実績値	2	3	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	100%	100%	-						
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	生徒及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。										
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
		改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。									
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討		
体育館屋根防水工事については、令和4年度設計に引き続き、令和5年度施工することとする。今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要がある。なお、校舎照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局 教育委員会事務局	
				教育総務課	
				教育施設班	
評価区分	途中評価	所管課(室)			
実施区域	布津町	担当班			
予算事業番号	17202	予算事業名	中学校施設整備・改修事業		
個別事業名	27 布津中学校整備事業		事業主体	南島原市	
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)				
総合計画	基本柱	5.人づくり			
	政策	1.教育の充実			
	施策	3.教育環境の整備			
	施策細分	5-1-3-③学校施設の充実			
会計区分	1 一般会計				
款(名称)	10 教育費				
項(名称)	3 中学校費				
目(名称)	1 学校管理費				
根拠計画	-				
重点プロジェクト	←選択不要				
戦略該当	←選択不要				

事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。	次年度 事業の内容	・次年度事業なし
		前年度からの変更	・前年度から変更なし

区分	全体計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費	(千円)				当初予算額	決算見込み額
財源内訳	補助金等の名称	補助率	77,469		11,169		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	17,096		4,146		
県支出金			0				
地方債	合併特例債	95%	6,600		6,600		
その他特財	基金繰入金		53,350				
一般財源			423	0	423	0	0
年度別事業内容(事業量)				・特別教室空調整備工事(繰)11,169千円			
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			・校舎トイレ改修工事設計 ・校舎トイレ改修工事	・校舎照明LED改修工事設計 ・校舎照明LED改修工事	・体育館照明LED改修工事設計 ・体育館照明LED改修工事 ・高圧受電設備改修		

整理番号	1001 - 22	個別事業名	布津中学校整備事業							事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名	工事の件数							指標の単位	件
		指標の根拠(説明)	年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	目標値	0	1	0	0	0	2	2	3	0
		実績値	0	1	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	-	100%	-						
		指標名	設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値											
実績値											
年次達成率											
途中評価	必要性	観 点	担当課評価	判定	左記の評価の理由など						
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		適切な方法で行っている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		受益拡大を図るような事業ではない。						
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		生徒及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。									
	課題	課題無し									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。										
二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	今後予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要がある。 なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。										
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	教育委員会事務局				
				所管課(室)	教育総務課				
				担当班	教育施設班				
予算事業番号	17202	予算事業名	中学校施設整備・改修事業		評価区分	途中評価	実施区域	深江町	
個別事業名	28:深江中学校整備事業		事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計			
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)		算科目	款(名称)	10 教育費				
総合計画	基本柱	5.人づくり		項(名称)	3 中学校費				
	政策	1.教育の充実		目(名称)	1 学校管理費				
	施策	3.教育環境の整備		根拠計画	-				
施策細分	5-1-3-③学校施設の充実		重点プロジェクト	←選択不要					
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	安全・安心な教育環境づくりのため、学校施設の改修等を行うものである。			次年度事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎照明LED改修工事設計・工事 ・校舎・屋外トイレ洋式化設計・工事 				
				前年度からの変更	・前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			116,132		16,813	39,342	当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	26,041		4,971	13,465		
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債、補正予算債	95%、100%	11,200		11,200			
	その他特財	基金繰入金		78,242			25,870		
	一般財源			649	0	642	7	0	0
	年度別事業内容(事業量)				<ul style="list-style-type: none"> ・特別教室空調整備工事(繰)15,961千円 ・小・中学校体育館改修工事設計852千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校体育館改修工事監理(繰)250千円 ・小・中学校体育館改修工事(繰)39,092千円 			
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		<ul style="list-style-type: none"> ・校舎照明LED改修工事設計 ・校舎照明LED改修工事 ・校舎・屋外トイレ洋式化工事設計 ・校舎・屋外トイレ洋式化工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎屋根防水工事設計 ・校舎屋根防水工事 						

整理番号	1001	-	23	個別事業名	深江中学校整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		工事の件数					指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)		年度ごとの工事の件数を設定								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			未定			年度ごとの事業件数を基に、進捗状況を設定しているため。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	0	2	1	0	4	2	0	0	0	
		実績値	0	2	2	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	-	100%	200%							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値											
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	児童・生徒の安全及び授業に支障をきたさないように整備を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			適切な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われていると思われる。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	学校の改修等であるため、連携を図る余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	生徒及び関係者の利用時において、利便性及び安全性を脅かすこととなる。											
	課題	課題無し										
解決策	特段なし											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	改修工事を行うことにより、利用時の利便性及び安全を図ることができるものである。											
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討				
	次年度以降に予定している各種整備工事については、長寿命化計画に沿って学校施設環境改善交付金の対象となるものを優先し、他の補助事業も活用しつつ、学校施設整備基金の残高等の推移を試算したうえで慎重に実施を検討する必要があることから、令和5年度当初予算要求にあたっては、事前に再度財政課との協議を要する。 なお、照明のLED化については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が見込まれるため、環境課に要件等の確認と調整を行うとともに、活用可能であれば照明LED化の年次計画の見直し等も行うこと。											
備考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※イングリッシュキャンプのみ

所管部局	教育委員会事務局
所管課(室)	学校教育課

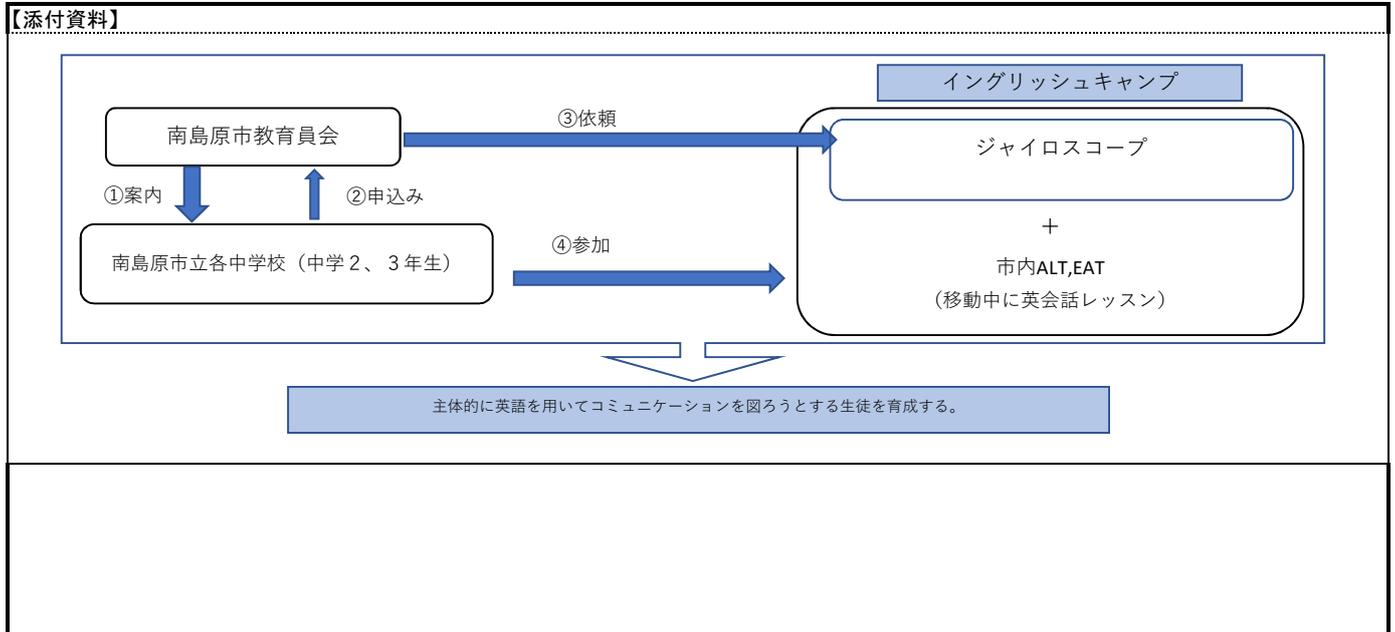
予算事業番号	17250	予算事業名	中学校教育振興費	評価区分	途中評価	担当班	学校教育班	
総合計画	基本柱	5.人づくり		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	1.教育の充実			款(名称)	10	教育費	
	施策	2.「人間力」を育む教育の推進			項(名称)	3	中学校費	
	施策細分	5-1-2-①「人間力」を育む教育の推進			目(名称)	2	教育振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等			
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 中学校の新学習指導要領が令和3年度から全面実施となり、「即興で話す力が求められている。しかしながら、本市の中学生にとって、外国人と直接英語で話したり英語を用いてコミュニケーションをとる機会は少ないのが現状である。</p> <p>②解決策 英語で会話する機会を充実させることで、主体的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする生徒を育成するため、「イングリッシュキャンプ」を実施する。</p>	<p>①事業の目的 外国人との直接的な英会話体験の機会を提供することにより、英語に対する学習意欲の一層の喚起を図る。</p> <p>②事業の対象 中学2・3年生対象。</p> <p>③事業の概要 ハウステンボスにおいて、株式会社ジャイロスコープの英会話プログラムを活用し、外国人とのコミュニケーションを図る。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)			
					当初予算額	決算見込額		
予算事業費(千円)	13,195	0	0	0	1,885	1,885		
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0							
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	13,195				1,885	1,885		
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	0							
その他(扶助費・積立金など)	0							
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金			0					
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財			0					
一般財源			13,195	0	0	0	1,885	1,885
年度別事業内容								
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度別事業内容								
特定財源の状況	一財のみ							

活動指標名	参加者数	指標の単位	人/年度								
指標の根拠(説明)	中学2・3年生対象のために必要となる。										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)							
	毎年	120	0.0%	前年度実績なし。							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値	-	0	120	120	120	120	120	120	120	
	実績値	-	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	-	-	0%							

整理番号		1002 - 1		予算事業名				中学校教育振興費		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額									
02	イングリッシュ・キャンプ	1	1,885	1,885									
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:英語に触れる機会を充実させることで、主体的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする生徒を育成する。				実施機関 評価	継続	評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
所管課における方向性 (自己評価)		A. 新規 (予算事業の新設) ○		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		中学生に対して直接英語に触れる機会を設けることで、主体的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする生徒の育成を目指す。また、この経験によって英語学習への意欲を喚起し、継続して英語の習得に取り組もうとする態度を養うことができるものと考えている。よって、来年度以降も、英語教育の事業の一環として取り組む必要があるものとする。	
総合評価 (市長評価)		A. 新規 (予算事業の新設) ○		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		コロナ禍において実施の機会を設けることが困難な状況が続いているが、当面の間本事業は継続するものとする。なお、令和6年度に、令和4年度と5年度の事業成果を基に検証を行い、令和7年度以降の事業継続に関して評価を行う予定とする。	



令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	教育委員会事務局
所管課(室)	生涯学習課
担当班	社会教育班

予算事業番号	17405	予算事業名	家庭教育支援事業	評価区分	途中評価	担当班	社会教育班
総合計画	基本柱	5.人づくり		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.教育の充実			款(名称)	10 教育費	
	施策	1.子ども養育支援			項(名称)	4 社会教育費	
	施策細分	5-1-1-②家庭教育支援の充実			目(名称)	1 社会教育総務費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 家庭を取り巻く環境は少子化や核家族化、人間関係の希薄化などにより、子育てに不安や負担感を抱く親の増加が指摘されており、家庭教育の自主性を尊重しつつ、社会全体が家庭における子育てや教育を応援し、支えていくことが強く求められている。</p> <p>②解決策 福祉部局やPTAをはじめとする関係機関と連携し、子どもの成長期に応じた子育て支援、家庭教育支援により、家庭教育環境の充実と教育力の向上を図る。</p> <p>その他(扶助費・積立金など)</p>	<p>①事業の目的 家庭や地域の教育力の向上を図り、家族のさらなる触れ合いや結びつきを支援することを目的とする。</p> <p>②事業の対象 乳幼児・児童・生徒、子育て家庭、子育てに関わる方。</p> <p>③事業の概要 人間形成の基本となる家庭の教育力の向上を目指し、さまざまな支援事業を実施する</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	54,457	5,430	3,348	2,524	6,165	6,165
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	16,802	2,287	538	1,321	1,808	1,808
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	37,655	3,143	2,810	1,203	4,357	4,357
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金	地域少子化対策重点推進事業補助金	6,194	1,267	190	250	641
地方債		0				
その他特財		0				
一般財源		48,263	4,163	3,158	2,274	5,524
年度別事業内容		講師等謝金3,143千円	講師等謝金2,810千円	講師等謝金1,321千円	講師等謝金4,357千円	
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	講師謝金、わくわく広場コーディネーター・サポーター謝金	講師謝金、わくわく広場コーディネーター・サポーター謝金	講師謝金、わくわく広場コーディネーター・サポーター謝金	講師謝金、わくわく広場コーディネーター・サポーター謝金	講師謝金、わくわく広場コーディネーター・サポーター謝金	講師謝金、わくわく広場コーディネーター・サポーター謝金
特定財源の状況	地域少子化対策重点推進事業補助金の制度改正・事業見直しにより、令和3年度から補助率2/3(それまでは、補助率1/2)					

活動指標名	親学び・親子学び・子学び講座回数				指標の単位	回				
指標の根拠(説明)	家庭の教育力向上のために必要となる支援を行うため									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっていない要因等)						
	毎年	150	55.3%	少子化による対象者の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	150	150	150	150	100	100	100	100	100
	実績値	139	43	83	変更前の目標値(変更理由)		150	150	150	150
	年次達成率	93%	29%	55%	少子化による対象者の減少及び感染症防止対策に伴う開催数の減少					

整理番号		1003 - 1		予算事業名			家庭教育支援事業			事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額									
01	家庭教育支援事業	1	6,165	6,165									
	事業期間:平成 24 年度 ~ 令和 未定 年度												
	事業概要:人間形成の基本となる家庭の教育力の向上を目指し、さまざまな支援事業を実施する。				実施機関 評価	改善	評価の 理由	感染対策として、講座等の1回あたりの参加者を制限するため。					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
所管課における方向性 (自己評価)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> A. 新規 (予算事業の新設) B. 継続実施 (全体として現状維持) ○ C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充) D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小) E. 廃止 (予算事業の廃止・完了) </div> <p>第Ⅱ期南島原市総合計画(前期基本計画)で掲げた取り組みのうち、乳幼児、児童・生徒を持つ親に対する、親学びの学習プログラムについては、長年の取組地域に定着してきたと感じるが、学習プログラム全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年は思うように事業が実施できていない。親学びの場や子育てサロン(わくわく広場)では、必要に応じて、こども未来課と連携するなどして、不安や悩みを抱く保護者などの相談対応を行っている。また、子育て支援情報の提供及び保護者の交流の場ともなっている。</p> <p>課題であった、講座参加者への固定化や新たな地域人材の養成については、令和3年度より、長崎県が行う少子化対策との連携により、参加者のすそ野が少しずつではあるが広がってきている。</p>												
	総合評価 (市長評価)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> A. 新規 (予算事業の新設) B. 継続実施 (全体として現状維持) ○ C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充) D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小) E. 廃止 (予算事業の廃止・完了) </div> <p>所管課における方向性のとおりとする。</p>											

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※国民文化祭開催事業のみ

所管部局	教育委員会事務局
所管課(室)	生涯学習課
担当班	社会教育班

予算事業番号	17407	予算事業名	芸術・文化振興事業	評価区分	途中評価	担当班	社会教育班
総合計画	基本柱	2.郷土文化		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	2.文化・芸術のまちづくり			款(名称)	10 教育費	
	施策	1.文化・芸術の振興			項(名称)	4 社会教育費	
	施策細分	2-2-1-①文化・芸術への鑑賞・創造・参加機会の充実			目(名称)	1 社会教育総務費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 令和7年度に長崎県で国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催が決定。(初開催) 「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」は地域の特色ある文化芸術活動をさらに活発化させ、本市ならではの文化・観光・産業の魅力を全国に発信するとともに、観光振興やまちづくりにつながる市独自の大会運営を図っていく必要がある。</p> <p>【名称】第40回国民文化祭 第25回全国障害者芸術・文化祭 【会期】令和7年9月～11月の間で50日間程度</p> <p>②解決策 本市での国民文化祭の開催にあたり、市内の各種団体との連携を図るため実行委員会を組織し、文化事業の全国大会の誘致、本市独自の文化事業の開催により交流人口の拡大を図る。</p>	<p>①事業の目的 国民文化祭の開催を通じて、本市の特色ある文化芸術活動をさらに活発化させ、本市ならではの文化を全国に発信するとともに、世界遺産や島原半島ジオパークなど観光振興やまちづくりに寄与することを目的とする。</p> <p>②事業の対象 全般</p> <p>③事業の概要 ・実行委員会の設立 ・文化事業の全国大会の誘致検討 ・市独自プログラムの検討 ・国民文化祭のPR(観光、世界遺産、ジオパーク関連のPR含む)</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	13,782	0	0	0	4	4
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	9,282				4	4
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	4,500					
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金		2,389				
地方債		4,500				
その他特財		0				
一般財源		6,893	0	0	0	4
年度別事業内容					旅費 4千円	旅費 4千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	旅費 消耗品費 報償費	旅費 消耗品費 報償費	旅費 消耗品費 印刷製本費 報償費 補助金			
特定財源の状況	国民文化祭開催事業補助金については、採択見込みは高い。 長崎県文化芸術活動ブラッシュアップ事業補助金(国民文化祭関係)については、採択見込みは高い。					

予算事業の数値目標	活動指標名	実行委員会開催回数				指標の単位	回/年度			
	指標の根拠(説明)	国民文化祭の開催に向けた実行委員会を開催するため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		R07	2	0.0%	令和5年度から市実行委員会を設立するため。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値		0	0	0	0	2	2	3		
実績値		0	0	0						
年次達成率		-	-	-	変更前の目標値(変更理由)					

整理番号		1003 - 2		予算事業名				芸術・文化振興事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	01	芸術・文化振興事業	2	4,368	4,368								
		事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度											
		事業概要:多くの市民に親しまれる本物の舞台芸術などの鑑賞機会を提供し、文化芸術の推進を図る。				実施機関 評価	継続	評価の 理由	多くの市民に親しまれる本物の舞台芸術などの鑑賞機会を提供するため				
	02	国民文化祭開催事業	4	4									
		事業期間:令和 4 年度 ~ 令和 7 年度											
		事業概要:「国民文化祭(令和7年度誘致予定)」に向けた取組を進める				実施機関 評価	拡充	評価の 理由	令和7年度開催に向けた事業を展開するため				
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	<p>令和7年度開催される国民文化祭は、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策と有機的に連携しつつ、地域の文化資源等の特色を活かした文化の祭典であり、各種の文化活動を全国規模で発表、共演、交流する場を提供するとともに、文化により生み出される様々な価値を文化の継承、発展及び創造的に活用し、本市の一層の芸術文化の振興に寄与するものである。</p> <p>本市においては、市町独自のプログラムとしてアートビレッジ・シラキノ事業を前面に打ち出して運営を行っていくほか、各町の文化協会の発表の場の確保にもつながり活発な活動につながり会員の増加も期待できることから、令和7年度開催に向けて取り組む必要がある。</p>											
	総合評価(市長評価)	所管課における方向性のとおりとする。											

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局	
				評 価 区 分		途中評価	
				実 施 区 域		有家町	
				所 管 課 (室)		生涯学習課	
				担 当 班		教育振興班	
予算事業番号	17450	予算事業名	市民会館等管理費				
個別事業名	03	ありえコレジヨホール整備事業	事業主体	南島原市			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 9 年度 (8 年間)						
総合計画	基本柱	5.人づくり					
	政策	2.生涯学習のまちづくり					
	施策	1.学習機会の充実					
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理					
				会計区分	1 一般会計		
				款(名称)	10 教育費		
				項(名称)	4 社会教育費		
				目(名称)	2 社会教育施設費		
				根拠計画	-		
				重点プロジェクト	←選択不要		
				戦略該当	←選択不要		

事業の概要	<p>平成8年に有家町で建築されたありえコレジヨホールは、本市の主要な市民会館として市の主要行事やイベント会場、また市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として、文化団体などによる、講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築26年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p>			次年度	<p>事業費 館内個別空調改修工事@50,000千円(概算) エレベータ改修工事設計業務@1,500千円(概算)、館内内装改修工事@2,000千円(概算) 外壁赤外線調査@2,000千円(概算)</p>		
	<p>南島原市ありえコレジヨホール 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 3,358.00㎡</p> <p>事業費 エレベーター改修工事一式・総合防災盤改修工事一式・空調設備改修等各一式</p>			前年度からの変更	<p>前年度から変更なし</p>		

区分	全体計画			令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)						当初予算額	決算見込み額
財源内訳	補助金等の名称	補助率	178,807			7,332	13,319	52,875
国庫支出金	文化芸術振興費補助金	1/2	7,302			643	6,659	6,659
国庫支出金	地方創生臨時交付金		5,971			644	5,327	5,327
地方債	緊急防災減災事業債	100%	29,500					
その他特財	公共施設整備基金繰入金	80%	74,033				1,333	32,033
一般財源			62,001	0	0	6,045	0	8,856
年度別事業内容(事業量)					事業費 自動火災報知機設備更新工事@3,427千円、空調設備冷水循環ポンプ改修工事@1,287千円ワイヤレスマイク設備取替工事@1,528千円、高圧受電設備改修工事設計業務委託@473千円	事業費 大ホール空調改修工事@13,319千円	事業費 大ホール空調改修工事@13,319千円 (R03繰越) 高圧受電設備改修工事@39,556千円	
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)	事業費 空調改修設計業務、エレベータ改修工事設計業務、館内内装改修工事、外壁赤外線調査	事業費 エレベータ改修工事、館内個別空調改修工事	事業費 ホール調光操作卓改修工事設計業務	事業費 ホール調光操作卓改修工事				

整理番号	1003	-	3	個別事業名	ありえコレジヨホール整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		ありえコレジヨホールの整備率					指標の単位	%		
		指標の根拠(説明)		付属設備の年度ごとの整備進捗率								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R08	100	80.0%	予定していた事業の設計業務に時間を要し、工期確保ができず次年度繰越となったため						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標	目標値		100	100	100	100	100	100	100		
		実績値			80	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率		0%	80%							
		指標名	設定なし								指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
区分	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値											
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	再検討			
備 考	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。ありえコレジヨホールは平成8年に建設されており、現在は本市のメイン会館としてイベント会場のほか、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築26年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、図書館も併設し、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っている。											
令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。なお、空調高効率化等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				深江町		担当 班			
				会 計 区 分		生涯学習課			
				1 一般会計		教育振興班			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		4 社会教育費			
				目 (名 称)		2 社会教育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重点プロジェクト		←選択不要			
				戦 略 該 当		←選択不要			
予算事業番号	17450	予算事業名	市民会館等管理費	事業主体	南島原市	算科目			
個別事業名	04 深江ふるさと伝承館整備事業								
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	2.生涯学習のまちづくり							
	施策	1.学習機会の充実							
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理							
事業の概要	<p>平成15年に深江町で建築された深江ふるさと伝承館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講演や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築19年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>深江ふるさと伝承館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,460.78㎡ 空調改修工事一式 施設照明改修等各一式 移動観覧席改修工事一式</p>			次年度 事業の内容	空調改修工事測量設計業務委託 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,460.78㎡				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			107,830				330	330
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	地方創生臨時交付金		297				297	297
	県支出金			0					
	地方債	公共施設適正管理推進事業債	90%	28,800					
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金	80%	40,833				33	33
	一般財源			37,900	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			事業費 施設改修工事一式 空調改修工事等各一式@54,500千円 施設照明改修等各一式@32,000千円 移動観覧席改修等各一式@22,000千円				機械器具購入費 顔認証・自動検温システム一式@330千円	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
		事業費 空調改修工事測量設計業務委託	事業費 空調設計改修工事一式 監理業務委託一式 施設照明改修工事測量設計業務委託一式	事業費 施設改修工事一式(施設照明改修等各一式) 移動観覧席改修工事測量設計業務委託一式	事業費 移動観覧席改修工事一式				
		年度別事業内容(事業量)							

整理番号	1003	-	4	個別事業名	深江ふるさと伝承館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		深江ふるさと伝承館の整備率					指標の単位		
		指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R09	100	0.0%	令和5年度より施工するため、現時点での成果は無い。					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値	0	0	0	0	100	100	100	100	100
		実績値	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
		指標名									指標の単位
	成果指標	指標の根拠(説明)		設定なし							
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。					
	そ の 他 の 観 点										
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	拡充		
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。深江ふるさと伝承館は平成15年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築19年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	再検討			
	(計画的な総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。なお、空調高効率化・照明LED化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。									
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				北有馬町		担 当 班		
				北有馬町		教育振興班		
予算事業番号	17450	予算事業名	市民会館等管理費					
個別事業名	05	北有馬集いの家整備事業	事業主体	南島原市				
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり		根拠計画	-			
	政策	2.生涯学習のまちづくり		重点プロジェクト	←選択不要			
	施策	1.学習機会の充実		戦略該当	←選択不要			
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理						
事業の概要	<p>昭和59年に北有馬町で建築された北有馬集いの家は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で建築41年が経過しており経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>北有馬集いの家 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 426.81㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度 事業の内容	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	5	個別事業名	北有馬集いの家整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
			実績値										
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)							
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
実績値													
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。							
	そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。												
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。											
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。北有馬集いの家は昭和59年に建設されており、市民の集会場として利用されている施設である。築41年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会い・ふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。												
備 考	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		生涯学習課			
評価区分				途中評価		実施区域			
実 施 区 域				北有馬町		担当班			
教育振興班									
予算事業番号		17450		予算事業名		市民会館等管理費			
個別事業名		06 北有馬ピロティ文化センター日野江整備事業		事業主体		南島原市			
事業期間		令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)		算科目		会計区分			
基本柱		5.人づくり		款(名称)		1 一般会計			
政策		2.生涯学習のまちづくり		項(名称)		10 教育費			
施策		1.学習機会の充実		目(名称)		4 社会教育費			
施策細分		5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		根拠計画		2 社会教育施設費			
総合計画				重点プロジェクト		- 選択不要			
				戦略該当		- 選択不要			
<p>事業の概要</p> <p>平成6年に北有馬町で建築された北有馬ピロティ文化センター日野江は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築28年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>北有馬ピロティ文化センター日野江 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 2559.74㎡</p> <p>事業費 空調機改修工事一式 昇降機改修工事 一式</p>				次年度		空調機取替工事設計業務 一式			
				前年度からの変更		前年度から変更なし			
事業費		区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
		事業費 (千円)		71,989				当初予算額	決算見込み額
財源内訳		補助金等の名称		補助率					
国庫支出金					0				
県支出金					0				
地方債					0				
その他特財		公共施設等整備基金繰入金		80%	29,200				
一般財源					42,789	0	0	0	0
年度別事業内容(事業量)				事業費 施設改修工事一式 空調改修工事等各一式@36,500千円 昇降機改修工事各一式@35,489千円					
区分		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		事業費 空調機改修工事設計業務一式		事業費 空調機改修工事一式	事業費 空調機改修工事一式	事業費 昇降機改修工事設計業務委託	事業費 昇降機改修工事昇降機改修工事監理業務委託		

整理番号	1003	-	6	個別事業名	北有馬ピロティ文化センター日野江整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	指標名		北有馬ピロティ文化センター日野江の整備率						指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率								
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R09	100	0.0%	令和5年度より施工予定のため、現時点での成果は無い。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	0	0	0	0	100	100	100	100	100
		実績値	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
途中評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど				
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。				
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。					
	そ の 他 の 観 点										
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	拡充		
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。北有馬ピロティ文化センター日野江は平成6年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築28年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	拡充			
(計画的な総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。なお、空調高効率化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				北有馬町		担 当 班			
				北有馬町		教育振興班			
予算事業番号		17450		予算事業名		市民会館等管理費			
個別事業名		07 北有馬灰木住民センター整備事業		事業主体		南島原市			
事業期間		令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)		算科目		会計区分			
基本柱		5.人づくり		根拠計画		1 一般会計			
政策		2.生涯学習のまちづくり		重点プロジェクト		10 教育費			
施策		1.学習機会の充実		戦略該当		4 社会教育費			
施策細分		5-2-1-④生涯学習施設の維持管理				2 社会教育施設費			
総合計画						-			
						←選択不要			
						←選択不要			
事業の概要	<p>昭和61年に北有馬町で建築された北有馬灰木住民センターは灰木地区住民の集会場として利用されている施設である。令和4年度現在で建築36年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>北有馬灰木住民センター 構造 木造 延床面積 198.00㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。				
				前年度からの変更	本年度より施設毎の計上に変更。				
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称		補助率					
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	7	個別事業名	北有馬灰木住民センター整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
実績値					変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
備 考	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。北有馬灰木住民センターは昭和61年に建設されており、地区住民の集会場として利用されている施設である。築36年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。											
当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		教育振興班		
予算事業番号	17450	予算事業名	市民会館等管理費					
個別事業名	08 北有馬田平住民センター整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり					根拠計画	-
	政策	2.生涯学習のまちづくり					重点プロジェクト	←選択不要
	施策	1.学習機会の充実					戦略該当	←選択不要
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理						
事業の概要	<p>平成6年に北有馬田で建築された北有馬田平住民センターは田平地区住民の集会場として利用されている施設である。令和4年度現在で建築28年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>北有馬田平住民センター 構造 木造 延床面積 445.25㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>						<p>次年度 事業の内容</p> <p>次年度は普通建設事業の実施予定はない。</p>	
							<p>前年度からの変更</p> <p>本年度より施設毎の計上に変更。</p>	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	8	個別事業名	北有馬田平住民センター整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
			実績値										
	年次達成率						変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
実績値													
年次達成率							変更前の目標値(変更理由)						
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。							
	そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。												
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。											
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。北有馬田平住民センターは平成6年に建設されており、地区住民の集会場として利用されている施設である。築28年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。												
備 考	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局	
				所管課(室)		生涯学習課	
予算事業番号	17450	予算事業名	市民会館等管理費	評価区分	途中評価	担当班	教育振興班
個別事業名	09 原城オアシスセンター整備事業	事業主体	南島原市	実施区域	南有馬町		
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 9 年度 (8 年間)			会計区分	1 一般会計		
総合計画	基本柱	5.人づくり		款(名称)	10 教育費		
	政策	2.生涯学習のまちづくり		項(名称)	4 社会教育費		
	施策	1.学習機会の充実		目(名称)	2 社会教育施設費		
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		根拠計画	-		
				重点プロジェクト	- 選択不要		
				戦略該当	- 選択不要		

事業の概要	<p>平成9年に南有馬町で建築された原城オアシスセンターは市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築25年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>原城オアシスセンター 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,336.00㎡</p> <p>事業費 空調機改修工事一式→R3改修終了 施設改修等工事一式 トレーニング室設備改修一式</p>			次年度 事業の内容	トレーニング室設備改修一式
				前年度からの変更	本年度計画を次年度へ変更

区分	全体計画			令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)						当初予算額	決算見込み額
財源内訳	補助金等の名称	補助率	45,008		4,529	37,029		
国庫支出金	地方創生臨時交付金		39,437		4,260	35,177		
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財			0					
一般財源			3,450	0	269	1,852	0	0
年度別事業内容(事業量)			事業費 施設整備費 空調機改修工事一式@41,558千円 トレーニング室設備改修一式@3,450千円		事業費 原城オアシスセンター空調機取替工事@4,528千円	事業費 空調改修工事設計業務委託@737千円、監理業務委託@499千円、空調改修工事@35,793千円		
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)	事業費 施設整備費 トレーニング室設備改修一式	事業費 施設整備費 トレーニング室設備改修一式	事業費 施設整備費 トレーニング室設備改修一式					

整理番号	1003	-	9	個別事業名	原城オアシスセンター整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		原城オアシスセンターの整備率							指標の単位		
	指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R06	100	100.0%	多数の市民が利用する本施設の換気対策として空調設備の改修を行うことで、公共施設におけるの感染症拡大リスクの軽減に努めた。						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	0	0	100	100	100	100	0			
		実績値	0	0	100	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	-	-	100%							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
課題		施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
		公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。 原城オアシスセンターは平成9年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築25年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。 市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。										
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	再検討			
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。 令和5年度当初予算要求にあたっては、今後3年間における附属設備の改修内容を明らかにしたうえで再度概算額を提示すること。その内容をもとに予算査定で実施の可否を判断する。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				加津佐町		担 当 班			
				加津佐町		教育振興班			
				会 計 区 分		1 一般会計			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		4 社会教育費			
				目 (名 称)		2 社会教育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重点プロジェクト		←選択不要			
				戦 略 該 当		←選択不要			
予算事業番号	17450	予算事業名	市民会館等管理費	事業主体	南島原市	算科目			
個別事業名	10 加津佐青年・婦人会館整備事業								
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	2.生涯学習のまちづくり							
	施策	1.学習機会の充実							
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理							
事業の概要	昭和56年に加津佐町で建築された加津佐青年・婦人会館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で建築41年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。			次年度 事業の内容	2階大会議室系統空調機修繕工事 一式				
	加津佐青年・婦人会館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 518.40㎡ 事業費 施設設備改修等工事一式			前年度からの変更	2階大会議室系統空調機修繕工事を追加				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)		1,388				当初予算額	決算見込み額	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率				688	688	
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金	80%	560					
	一般財源			828	0	0	0	688 688	
	年度別事業内容(事業量)			事業費 高圧気中開閉器取替工事 工事請負費 @688千円 2階大会議室系統空調機修繕工事 工事請負費 @700千円(概算)				事業費 高圧気中開閉器取替工事 工事請負費 @688千円	事業費 高圧気中開閉器取替工事 工事請負費 @688千円
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			事業費 2階大会議室系統空調機修繕工事 工事請負費						

整理番号	1003	-	10	個別事業名	加津佐青年・婦人会館整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		加津佐青年婦人会館の修繕率					指標の単位	%			
		指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
			R9	100	0.0%	令和4年度より計画するため、現時点での成果は無い。							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値		0	0	0	100	100	0	0	0	0
	実績値												
	年次達成率												
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位		
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値											
	実績値												
	年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。							
	その他の観点												
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
		本事業は、多様な地域住民が利用する拠点施設としての整備計画であり、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
課題		施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。											
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
		公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。加津佐青年・婦人会館は昭和56年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として利用されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築41年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。											
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	再検討				
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。なお、空調高効率化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、今後5年以内に大規模な改修を計画している場合は環境課と調整・協議を進め、活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。													
備考													

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		教育振興班		
予算事業番号	17450	予算事業名	市民会館等管理費	評価区分	途中評価	実施区域	加津佐町	
個別事業名	11	加津佐津波見地区公民館整備事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計		
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			款(名称)	10 教育費			
総合計画	基本柱	5.人づくり		項(名称)	4 社会教育費			
	政策	2.生涯学習のまちづくり		目(名称)	2 社会教育施設費			
	施策	1.学習機会の充実		根拠計画	-			
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>平成3年に加津佐町で建築された加津佐津波見地区公民館は、地区住民の集会場として、現在も、会議など幅広く利用されている施設である。令和4年度現在で建築31年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>加津佐津波見地区公民館 構造 木造 延床面積 161.00㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度 事業の内容	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	11	個別事業名	加津佐津波見地区公民館整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位		
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値									
			実績値									
	年次達成率											
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位		
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値									
実績値												
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		<p>公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。 加津佐津波見地区公民館は平成3年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いの場として利用されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築31年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。 地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。</p>										
課題		施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
備考	<p>公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため老朽化した施設の改修を推進する。 加津佐津波見地区公民館は平成3年に建設されており、地区住民の集会場として利用されている施設である。築31年が経過し、近年、施設の老朽化が目立っている。地区市民が、安心・安全に利用できる施設として整備を行っていく。</p> <p>当面現状維持とする。</p>											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				加津佐町		担 当 班			
				加津佐町		教育振興班			
予算事業番号		17450		予算事業名		市民会館等管理費			
個別事業名		12 加津佐六反田ふれあいセンター整備事業		事業主体		南島原市			
事業期間		令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)		算科目		会計区分			
基本柱		5.人づくり		根拠計画		1 一般会計			
政策		2.生涯学習のまちづくり		重点プロジェクト		10 教育費			
施策		1.学習機会の充実		戦略該当		4 社会教育費			
施策細分		5-2-1-④生涯学習施設の維持管理				2 社会教育施設費			
総合計画						- 選択不要			
						- 選択不要			
事業の概要	<p>平成6年に加津佐町で建築された加津佐六反田ふれあいセンターは地区住民の集会場として、現在も、会議など幅広く利用されている施設である。令和4年度現在で建築28年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>加津佐六反田ふれあいセンター 構造 木造 延床面積 239.00㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称		補助率					
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	12	個別事業名	加津佐六反田ふれあいセンター整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位		
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位		
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
実績値					変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。加津佐六反田ふれあいセンターは平成6年に建設されており、地区住民の集会場として利用されている施設である。築28年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。											
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
当面現状維持とする。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	教育委員会事務局			
				評 価 区 分	途中評価			
				所 管 課 (室)	生涯学習課			
				実 施 区 域	西有家町			
				担 当 班	教育振興班			
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費					
個別事業名	04	西有家総合学習センター整備事業	事業主体	南島原市				
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 9 年度 (7 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	2.生涯学習のまちづくり						
	施策	1.学習機会の充実						
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理						
				算科目	会計区分			
					1 一般会計			
					款 (名 称) 10 教育費			
					項 (名 称) 4 社会教育費			
					目 (名 称) 2 社会教育施設費			
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>平成16年に西有家町で建築された西有家総合学習センターは市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築18年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>西有家総合学習センター 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,797.00㎡</p> <p>事業費 施設整備等工事一式・空調機改修工事一式・昇降機改修工事 一式</p>				次年度	空調機取替工事設計業務 一式		
					前年度からの変更	本年度計画を次年度に変更		
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			68,690			2,690	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金	地方創生臨時交付金		2,421			2,421	
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金	80%	25,600				
	一般財源			40,669	0	0	269	0
	年度別事業内容(事業量)			事業費 空調機改修工事一式@33,690千円(概算) 昇降機改修工事一式@34,000千円(概算)			事業費 視聴覚室他空調改修工事@2,690千円	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
		事業費 空調機改修工事設計業務一式	事業費 空調機改修工事一式	事業費 空調機改修工事一式	事業費 昇降機改修工事設計業務委託	事業費 昇降機改修工事昇降機改修工事監理業務委託		
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	13	個別事業名	西有家総合学習センター整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		西有家総合学習センターの整備率					指標の単位				
	指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R09	100	100.0%	令和3年度に3階視聴室の空調改修を行った。							
	区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値		0	0	100	0	100	100	100	100	0
		実績値		0	0	100	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率				100%						
	成果指標	指標名										指標の単位
		指標の根拠(説明)		設定なし								
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値										
	実績値					変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
課題		施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	再検討			
備 考	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。西有家総合学習センターは平成16年に建設されており、現在はイベント会場のほか、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築18年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、図書館も併設し、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っている。											
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。なお、空調高効率化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				深江町		担 当 班		
				会 計 区 分		生涯学習課		
				1 一般会計		教育振興班		
				款 (名 称)		10 教育費		
				項 (名 称)		4 社会教育費		
				目 (名 称)		2 社会教育施設費		
				根 拠 計 画		-		
				重点プロジェクト		←選択不要		
				戦 略 該 当		←選択不要		
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費	事業主体	南島原市	予算科目		
個別事業名	11 深江公民館整備事業							
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	2.生涯学習のまちづくり						
	施策	1.学習機会の充実						
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理						
事業の概要	<p>昭和49年に深江町で建築された深江公民館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築48年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>深江公民館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,931.38㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>						次年度 事業の内容	次年度は普通建設事業の実施予定はない。
			前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	14	個別事業名	深江公民館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名			設定なし						指標の単位
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率										
	成果指標	指標名			設定なし						指標の単位
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
実績値					変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。					
	そ の 他 の 観 点										
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。深江公民館は昭和49年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築48年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。									
備 考	当面現状維持とする。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		生涯学習課			
				担当班		教育振興班			
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費	評価区分	途中評価				
				実施区域	布津町				
個別事業名	12:布津公民館整備事業		事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計			
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			款(名称)	10 教育費				
総合計画	基本柱	5.人づくり		項(名称)	4 社会教育費				
	政策	2.生涯学習のまちづくり		目(名称)	2 社会教育施設費				
	施策	1.学習機会の充実		根拠計画	-				
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>昭和45年に布津町で建築された布津公民館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築52年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>布津公民館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,135.95㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度 事業の内容	次年度は普通建設事業の実施予定はない。				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	15	個別事業名	布津公民館整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			設定なし					指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値										
			実績値										
	年次達成率						変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	指標名			設定なし					指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値										
実績値													
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。							
	そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。												
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。											
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。												
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。布津公民館は昭和45年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築52年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。											
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続					
(計画性の総合評価と方針決定)	当面現状維持とする。												
備 考													

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				有 家 町		担 当 班			
				会 計 区 分		1 一般会計			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		4 社会教育費			
				目 (名 称)		2 社会教育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要			
				戦 略 該 当		← 選択不要			
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費	事業主体	南島原市	算科目			
個別事業名	13 堂崎公民館整備事業								
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 9 年度 (8 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	2.生涯学習のまちづくり							
	施策	1.学習機会の充実							
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理							
事業の概要	<p>昭和55年に有家町で建築された堂崎公民館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築42年が経過しており、経年劣化にとまなう附属設備の整備を行う。</p> <p>堂崎公民館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 699.35㎡</p> <p>事業費 施設改修等工事一式・空調機改修工事等一式</p>			次年度	空調機改修工事一式 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 699.35㎡				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			22,983			3,824	5,659	5,659
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	地方創生臨時交付金		4,527				4,527	4,527
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金	80%	10,800					
	一般財源			7,656	0	0	3,824	1,132	1,132
	年度別事業内容(事業量)			事業費 空調改修工事一式 @22,983千円			事業費 事務室等空調改修 工事@3,824千円	事業費 講堂空調機取替工 事@5,659千円	事業費 講堂空調機取替工 事@5,659千円
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
		事業費 研修室等空調改修 設計業務	事業費 研修室等空調機改 修工事一式						
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	16	個別事業名	堂崎公民館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	指標名	堂崎公民館の整備率							指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)	付属設備の年度ごとの整備進捗率									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		R9	100	100.0%	令和3年度は事務室等空調の改修を行った。						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値			100	100	100	100			
		実績値			100	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率			100%						
	指標名	設定なし							指標の単位		
	指標の根拠(説明)										
成果指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
途中評価	観 点	担 当 課 評 価	判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	施設設備の経年劣化にともなう、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある	C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある		現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。									
課題		施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。堂崎公民館は昭和55年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築42年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	再検討			
(計画的な総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。なお、空調高効率化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		生涯学習課			
				担当班		教育振興班			
評価区分	途中評価	実施区域		西有家町					
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費						
個別事業名	14 西有家公民館里坊分館整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	2.生涯学習のまちづくり							
	施策	1.学習機会の充実							
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理							
評価区分	会計区分		1 一般会計						
予算科目	款(名称)		10 教育費						
	項(名称)		4 社会教育費						
	目(名称)		2 社会教育施設費						
根拠計画		-							
重点プロジェクト		←選択不要							
戦略該当		←選択不要							
事業の概要	<p>昭和47年に西有家町で建築された西有家公民館里坊分館は地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。令和4年度現在で建築50年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>西有家公民館里坊分館 構造 木造 延床面積 97.52㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源							0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	17	個別事業名	西有家公民館里坊分館整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
			実績値										
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)							
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
実績値													
年次達成率					変更前の目標値(変更理由)								
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。							
	そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。												
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。											
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。西有家公民館里坊分館は昭和47年に建設されており、地区住民の集会場として利用されている施設である。築49年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。											
備考	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		教育振興班		
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費	評価区分	途中評価	実施区域	西有家町	
個別事業名	15	西有家公民館龍石分館整備事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計		
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			款(名称)	10 教育費			
総合計画	基本柱	5.人づくり		項(名称)	4 社会教育費			
	政策	2.生涯学習のまちづくり		目(名称)	2 社会教育施設費			
	施策	1.学習機会の充実		根拠計画	-			
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>昭和47年に西有家町で建築された西有家公民館龍石分館は地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。令和4年度現在で建築50年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>西有家公民館龍石分館 構造 木造 延床面積 98.00㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	18	個別事業名	西有家公民館龍石分館整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
			実績値										
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)							
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
実績値													
年次達成率					変更前の目標値(変更理由)								
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。							
	そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。												
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。											
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。西有家公民館龍石分館は昭和47年に建設されており、地区住民の集会場として利用されている施設である。築49年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。											
備考	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				西有家町		担 当 班		
				西有家町		教育振興班		
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計	
個別事業名	16 西有家公民館慈恩寺分館整備事業			事業主体	南島原市	款(名称)	10 教育費	
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			事業主体	南島原市	項(名称)	4 社会教育費	
総合計画	基本柱	5.人づくり		事業主体	南島原市	目(名称)	2 社会教育施設費	
	政策	2.生涯学習のまちづくり		事業主体	南島原市	根拠計画	-	
	施策	1.学習機会の充実		事業主体	南島原市	重点プロジェクト	←選択不要	
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		事業主体	南島原市	戦略該当	←選択不要	
事業の概要	<p>昭和47年に西有家町で建築された西有家公民館慈恩寺分館は、地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。令和4年度現在で建築50年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>西有家公民館慈恩寺分館 構造 木造 延床面積 84.00㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)		0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	19	個別事業名	西有家公民館慈恩寺分館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率										
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
実績値					変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。					
	その他の観 点										
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。西有家公民館慈恩寺分館は昭和47年に建設されており、地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。築49年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。									
備 考	当面現状維持とする。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		教育振興班		
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費	評価区分	途中評価			
個別事業名	17	西有家公民館見岳分館整備事業	事業主体	実施区域	西有家町			
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			南島原市				
総合計画	基本柱	5.人づくり		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	2.生涯学習のまちづくり			款(名称)	10 教育費		
	施策	1.学習機会の充実			項(名称)	4 社会教育費		
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理			目(名称)	2 社会教育施設費		
					根拠計画	-		
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>昭和47年に西有家町で建築された西有家公民館見岳分館は、地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。令和4年度現在で建築50年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>西有家公民館見岳分館 構造 木造 延床面積 87.55㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	20	個別事業名	西有家公民館見岳分館整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
			実績値										
	年次達成率						変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
実績値													
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。							
	そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。												
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。											
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。西有家公民館見岳分館は昭和47年に建設されており、地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。築49年が経過し近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。												
備 考	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				西有家町		担 当 班		
						生涯学習課		
						教育振興班		
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費					
個別事業名	18 西有家公民館長野分館整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	2.生涯学習のまちづくり						
	施策	1.学習機会の充実						
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理						
				会計区分	1 一般会計			
				款(名称)	10 教育費			
				項(名称)	4 社会教育費			
				目(名称)	2 社会教育施設費			
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>平成6年に西有家町で建築された西有家公民館長野分館は、地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。令和4年度現在で建築28年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>西有家公民館長野分館 構造 木造 延床面積 84.00㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	21	個別事業名	西有家公民館長野分館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。					
	その他の観 点										
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
備考	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。西有家公民館長野分館は平成6年に建設されており、地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。築28年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。										
当面現状維持とする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				北有馬町		担 当 班		
						生涯学習課		
						教育振興班		
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費		会計区分	1 一般会計		
個別事業名	19 北有馬折木公民館整備事業		事業主体	南島原市	款(名称)	10 教育費		
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			項(名称)	4 社会教育費			
総合計画	基本柱	5.人づくり		目(名称)	2 社会教育施設費			
	政策	2.生涯学習のまちづくり		根拠計画	-			
	施策	1.学習機会の充実		重点プロジェクト	←選択不要			
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>平成21年に北有馬町で建築された北有馬折木公民館は、地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。令和4年度現在で建築13年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>北有馬折木公民館 構造 木造 延床面積 104.90㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	本年度より施設毎の計上に変更。			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	22	個別事業名	北有馬折木公民館整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
			実績値										
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)							
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
実績値													
年次達成率					変更前の目標値(変更理由)								
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。							
	そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。												
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。											
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。北有馬折木公民館は平成21年に建設されており、地区住民の集会場として、会議など幅広く利用されている施設である。築13年が経過し、近年、設備の経年劣化にともない改修が必要となっている。地区住民が、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。												
備 考	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	教育委員会事務局				
				評 価 区 分	途中評価				
				所 管 課 (室)	生涯学習課				
				実 施 区 域	口之津町				
				担 当 班	教育振興班				
予算事業番号	17451	予算事業名	公民館管理費						
個別事業名	20 口之津公民館整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	2.生涯学習のまちづくり							
	施策	1.学習機会の充実							
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理							
				会計区分	1 一般会計				
				款(名称)	10 教育費				
				項(名称)	4 社会教育費				
				目(名称)	2 社会教育施設費				
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>昭和55年に口之津町で建築された口之津公民館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で建築42年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>口之津公民館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1588.87㎡</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>				次年度 事業の内容	空調改修工事(調理室) 一式			
					前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			16,343			8,244	3,599	3,599
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	地方創生臨時交付金		9,475			6,596	2,879	2,879
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金	80%	3,600					
	一般財源			3,268	0	0	1,648	720	720
	年度別事業内容(事業量)			事業費 空調改修工事 @16,343千円			事業費 講堂空調改修工事 @9,693千円	事業費 空調改修工事 2階ロビー @3,599千円	事業費 空調改修工事 2階ロビー @3,599千円
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)		事業費 空調改修工事 調理室							

整理番号	1003	-	23	個別事業名	口之津公民館整備事業						事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	指標名		口之津公民館の整備率							指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R09	100	100.0%	令和3年度は講堂空調の改修を行った。							
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	0	0	100	100	100	0	0	0	0	
		実績値			100							
		年次達成率										
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
		実績値										
		年次達成率										
途中評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
			(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握と適応としては最善であると考えている。					
		効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている		整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
課題		施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
		公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。口之津公民館は昭和55年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築42年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。										
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	再検討			
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。なお、空調高効率化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				加津佐町		担 当 班			
				加津佐町		教育振興班			
予算事業番号		17451		予算事業名		公民館管理費			
個別事業名		21 加津佐公民館整備事業		事業主体		南島原市			
事業期間		令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)							
総合計画	基本柱		5.人づくり						
	政策		2.生涯学習のまちづくり						
	施策		1.学習機会の充実						
	施策細分		5-2-1-④生涯学習施設の維持管理						
根拠計画		-							
重点プロジェクト		←選択不要							
戦略該当		←選択不要							
事業の概要	<p>昭和47年に加津佐町で建築された加津佐公民館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で建築50年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>加津佐公民館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1043.00㎡</p> <p>事業費 空調改修工事 一式 2階実習室・3階研修室および小会議室</p>			次年度 事業の内容		空調改修工事 一式 2階実習室・3階研修室および小会議室			
				前年度からの変更		(令和5年度) 空調改修工事設計業務委託 一式 2階実習室、3階研修室・小会議室 (令和6年度) 空調改修工事 一式 2階実習室・3階研修室および小会議室 各1基 合計3基			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			4,750				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称		補助率					
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金		80%	3,800				
	一般財源			950	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容(事業量)			空調改修工事設計 業務委託 2階実習室、3階研修室・小会議室	事業費 空調改修工事 2階実習室、3階研修室・小会議室					

整理番号	1003	-	24	個別事業名	加津佐公民館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		加津佐公民館の整備率						指標の単位	%
		指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R9	100	0.0%						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値				100	100				
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	
指標の根拠(説明)											
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値										
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。					
	そ の 他 の 観 点										
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。加津佐公民館は昭和47年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築50年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
(計画的な総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。なお、空調高効率化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				深江町		担当 班		
				会 計 区 分		生涯学習課		
				1 一般会計		教育振興班		
				款 (名 称)		10 教育費		
				項 (名 称)		4 社会教育費		
				目 (名 称)		2 社会教育施設費		
				根 拠 計 画		-		
				重点プロジェクト		←選択不要		
				戦 略 該 当		←選択不要		
予算事業番号	17452	予算事業名	公民館施設整備事業	事業主体	南島原市	算科目		
個別事業名	11 深江公民館改修事業							
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	2.生涯学習のまちづくり						
	施策	1.学習機会の充実						
施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理							
事業の概要	昭和49年に深江町で建築された深江公民館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築48年が経過しており、経年劣化にともなう施設の改修を行う。							
	深江公民館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,931.38㎡ 測量設計業務一式 施設改修工事一式(耐震改修及びバリアフリー対策等各一式)							
	次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。						
	前年度からの変更	前年度から変更なし						
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			536,000				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			4,000				
	一般財源			532,000	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			事業費 改修設計業務一式 @5,000千円(概算)				
			施設整備費 @531,000千円 個別計画P6改修 費用25万円/㎡で 算出					
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)				事業費 改修設計業務一式	施設整備工事	施設整備工事		

整理番号	1003	-	25	個別事業名	深江公民館改修事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		深江公民館の整備率					指標の単位				
	指標の根拠(説明)		施設改修の年度ごとの進捗率									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R09	100	0.0%	令和7年度に測量設計業務、令和8年度より施工するため、現時点での成果は無い。						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	0	0	0	0	0	0	0	100	100	
		実績値	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	-	-	-							
	成果指標	指標名							指標の単位			
		指標の根拠(説明)		解説: 指標の補足説明や、何のための指標なのかなどを記載してください。								
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R**			解説: 前年度の実績検証、或いは成果比率が左記の値となった(その状況となっている)要因などを検証し、その結果などについて行政の説明責任として適切に記載してください。						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値											
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、耐震及びバリアフリーなどの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設の耐震改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設の改修を推進する。深江公民館は昭和49年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築48年が経過し、近年、経年劣化にともなう施設の改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として改修を行っていく。										
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続				
(計画的な総合評価と方針決定)	令和6年度までは計画が無いが、令和7年度以降の整備事業に係る財源についても、他事業と併せて財政課と協議を進めること。											
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				布津町		担当 班		
				担 当 班		生涯学習課		
				教育振興班				
予算事業番号	17452	予算事業名	公民館施設整備事業					
個別事業名	12:布津公民館改修事業		事業主体	南島原市				
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 9 年度 (8 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり					算科目	会計区分
	政策	2.生涯学習のまちづくり					款(名称)	10:教育費
	施策	1.学習機会の充実					項(名称)	4:社会教育費
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理					目(名称)	2:社会教育施設費
事業の概要	<p>昭和45年に布津町で建築された布津公民館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築52年が経過しており、経年劣化にともなう施設の改修を行う。</p> <p>布津公民館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,135.95㎡ 測量設計業務一式 施設改修工事一式(耐震改修及びバリアフリー対策等各一式) 延床面積1,500.00㎡</p>						次年度	事業の内容
							前年度からの変更	次年度の予定はない
区分		全体計画		令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
事業費 (千円)		296,116			1,716	0	0	0
財源内訳	補助金等の名称		補助率					
国庫支出金			0					
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財			0					
一般財源			296,116	0	1,716	0	0	0
事業費	年度別事業内容(事業量)		事業費(概算) 解体設計委託一式 @1,716千円 施設解体工事等一式 @58,000千円 施設整備設計業務等一式78,000千円 施設整備工事費@290,400千円		事業費 施設解体設計業務委託@1,716千円			
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			施設改修工事設計業務等一式	施設整備工事等一式	施設整備工事一式			

整理番号	1003	-	26	個別事業名	布津公民館改修事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		布津公民館の整備率					指標の単位		
		指標の根拠(説明)		施設改修の年度ごとの進捗率							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R09	100	0.0%	令和2年度に解体測量設計業務を行った。					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値	0	100	0	0	0	100	100	100	0
		実績値	0	100	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率		100%							
		指標名	設定なし							指標の単位	
	成果指標	指標の根拠(説明)									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、耐震及びバリアフリーなどの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。					
	そ の 他 の 観 点										
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
	課題	施設の耐震改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設の改修を推進する。布津公民館は昭和45年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築52年が経過し、近年、経年劣化にともなう施設の改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として改修を行っていく。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
(計画性の総合評価と方針決定)	令和5年度は改修工事は無いが、その後の長寿命化に係る改修事業については、活用できる財源(補助事業、起債)の調査を進めるとともに、財政課とも協議をすすめること。これにあわせて、施設の廃止や他施設への統合についても検討すること。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				加 津 佐 町		担 当 班		
				加 津 佐 町		教 育 振 興 班		
予算事業番号	17452	予算事業名	公民館施設整備事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計	
個別事業名	13 加津佐公民館改修事業			事業主体	南島原市	款(名称)	10 教育費	
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			事業主体	南島原市	項(名称)	4 社会教育費	
総合計画	基本柱	5.人づくり		事業の概要	<p>昭和47年に加津佐町で建築された加津佐公民館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築50年が経過しており、経年劣化にともなう施設の改修を行う。</p> <p>加津佐公民館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,043.00㎡ 測量設計監理業務一式 施設改修工事一式(耐震改修及びバリアフリー対策等各式)</p>	目(名称)	2 社会教育施設費	
	政策	2.生涯学習のまちづくり				根拠計画	-	
	施策	1.学習機会の充実				重点プロジェクト	←選択不要	
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理				戦略該当	←選択不要	
				次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	令和7年度、8年度に監理業務委託を追加			
区分		全体計画		令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
事業費 (千円)		294,800					当初予算額	決算見込み額
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金			0					
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財			0					
一般財源			294,800	0	0	0	0	0
年度別事業内容(事業量)				事業費 測量設計監理委託 @8,000千円(概算)				
年度別事業内容(事業量)				施設整備費 @286,800千円(概算)				
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)				測量設計業務	施設整備工事等一式 監理業務委託一式	施設整備工事等一式 監理業務委託一式		

整理番号	1003	-	27	個別事業名	加津佐公民館改修事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		加津佐公民館の整備率					指標の単位			
		指標の根拠(説明)		施設改修の年度ごとの進捗率								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R09	100	0.0%	令和6年度に測量設計業務、令和7年度より施工するため、現時点での成果は無い。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値	0	0	0	0	0	100	100	100	0
	実績値		0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
	成果指標	指標名							指標の単位			
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、耐震及びバリアフリーなどの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
課題		施設の耐震改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
		公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設の改修を推進する。加津佐公民館は昭和47年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築50年が経過し、近年、経年劣化にともなう施設の改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として改修を行っていく。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
令和5年度は改修工事は無いが、その後の長寿命化に係る改修事業については、活用できる財源(補助事業、起債)の調査を進めるとともに、財政課とも協議をすすめること。これにあわせて、施設の廃止や他施設への統合についても検討すること。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		口之津町			
				会 計 区 分		1 一般会計			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		4 社会教育費			
				目 (名 称)		2 社会教育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重点プロジェクト		- 選択不要			
				戦 略 該 当		- 選択不要			
予算事業番号	17453	予算事業名	図書館管理費	事業主体	南島原市	所管課(室)	生涯学習課		
個別事業名	03	口之津図書館整備事業		事業主体	南島原市	担当班	社会教育班		
事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 9 年度 (16 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	2.生涯学習のまちづくり							
	施策	1.学習機会の充実							
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理							
事業の概要	<p>平成5年に口之津町で建築された口之津図書館は市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、本を通じ幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築29年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>口之津図書館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,043.00㎡ 事業費 空調取替工事等一式・電気設備取替工事 一式</p>			次年度	昇降機改修工事設計業務委託一式 内部柱補強工事一式				
	前年度からの変更	令和4年計画(昇降機改修工事監理業務委託、昇降機改修工事)を令和5年に変更							
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			48,956	21,089	1,135	3,508	0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金	80%	20,578			2,000		
	一般財源			28,378	21,089	1,135	1,508	0	0
	年度別事業内容(事業量)			事業費 非常灯取替工事@3,745千円 昇降機改修工事各一式@21,000千円 空調改修工事等一式26,350千円 高圧ケーブル取替工事@1,663千円 内部柱補修工事@1,000千円	事業費 施設整備費 空調取替工事@12,124千円 事業費 施設整備費 空調取替工事@5,220千円 非常灯取替工事@3,745千円	事業費 施設整備費 空調取替工事@849千円 網入り窓階段手すり設置工事@286千円	事業費 施設整備費 空調取替工事一式@2,636千円 照明器具取替工事一式@1,462千円		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)		事業費 昇降機改修工事監理業務委託 昇降機改修工事 図書館内部柱補修工事 高圧ケーブル取替工事設計業務委託 高圧ケーブル取替工事	映写室空調機取替工事設計業務委託 映写室空調機取替工事						

整理番号	1003	-	28	個別事業名	口之津図書館整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		口之津図書館の整備率							指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		毎年	100	100.0%	空調改修を計画的に実施し令和3年度で完了。今後は老朽化にともない昇降機の改修を行う。							
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	100	100	100	100	100	100	100	0	0	
		実績値	100	100	100	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率		100%	100%							
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値												
実績値					変更前の目標値(変更理由)							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
その他の観点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
備考	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基き、適切な施設改修に努めなければならない。 口之津図書館は平成5年に建設されており、市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、多くの市民みなさんに利用されている施設である。築29年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。 市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。											
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。 令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	教育委員会事務局				
				所管課(室)	生涯学習課				
				実施区域	西有家町				
				担当班	社会教育班				
予算事業番号	17453	予算事業名	図書館管理費	評価区分	途中評価				
個別事業名	04 西有家図書館整備事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計				
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 9 年度 (8 年間)			款(名称)	10 教育費				
総合計画	基本柱	5.人づくり		項(名称)	4 社会教育費				
	政策	2.生涯学習のまちづくり		目(名称)	2 社会教育施設費				
	施策	1.学習機会の充実		根拠計画	-				
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>平成16年に西有家町で建築された西有家図書館(西有家総合学習センター)は市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、本を通じ幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築18年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>西有家図書館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 711.02㎡ 事業費 空調改修工事設計業務委託一式・空調改修工事一式・照明設備改修工事一式</p>			次年度	照明設備改修工事設計業務委託一式				
				前年度からの変更	令和4年計画(照明設備改修工事設計業務委託)を令和5年に変更				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			51,741		559	10,082	当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率				20,100		20,100
	国庫支出金	地方創生臨時交付金		15,563				15,563	15,563
	県支出金			0					
	地方債	公共施設適正管理推進事業債	90%	16,800					
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金	80%	9,300			9,300		
	一般財源			10,078	0	559	782	4,537	4,537
	年度別事業内容(事業量)			事業費 測量設計委託 @523千円 施設整備費 施設改修工事一式 @31,504千円 管理業務委託一式 @700千円 照明工事等一式@21,036千円	事業費 空調取替工事測量設計業務委託 @523千円 おはなしの部屋照明増設工事@36千円	事業費 施設整備費 空調取替工事一式 @10,082千円	事業費 空調取替工事一式 @19,500千円 監理業務委託@700千円		
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			事業費 照明設備改修工事設計業務委託	事業費 照明改修工事					

整理番号	1003	-	29	個別事業名	西有家図書館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の 数値目標	指標名		西有家図書館の整備率					指標の単位		%	
	指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率								
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		毎年	100	100.0%	新型コロナウイルス感染拡大防止として空調機の改修工事を行った。						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	0	100	100	100	100				
		実績値	0	100	100						
		年次達成率		100%	100%						
	指標名		設定なし					指標の単位			
	指標の根拠(説明)										
成果指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。					
	その他の観点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。									
課題		施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。西有家図書館は平成16年に建設されており、市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、多くの市民みなさんに利用されている施設である。築18年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。									
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
(計画性の総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、適切な施設改修に努めなければならない。令和5年度当初予算要求にあたっては事業費の精査を再度行うとともに、財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議するとともに、活用可能な別の財源についても再度検討すること。なお、照明LED化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。										
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				南有馬町		担当 班			
				南島原市		生涯学習課			
				社会教育班					
予算事業番号	17453	予算事業名	図書館管理費						
個別事業名	05	原城図書館整備事業	事業主体	南島原市					
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 9 年度 (7 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり		予算科目	会計区分	1 一般会計			
	政策	2.生涯学習のまちづくり			款(名称)	10 教育費			
	施策	1.学習機会の充実			項(名称)	4 社会教育費			
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理			目(名称)	2 社会教育施設費			
					根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>平成18年に南有馬町で建築された原城図書館は市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、本を通じ幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築16年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>原城図書館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1713.77㎡</p> <p>事業費 空調設備改修工事一式・駐車場車庫塗装工事一式</p>			次年度	駐車場車庫塗替工事設計業務委託 駐車場車庫塗装工事				
				前年度からの変更	令和4年計画を令和5年に変更				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			37,747			3,350	0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	地方創生臨時交付金		3,081			3,081		
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金	80%	2,000					
	一般財源			32,666	0	0	269	0	0
	年度別事業内容(事業量)			事業費 施設整備費 空調取替工事一式 @3,175千円 駐車場車庫塗装工事 @1,600千円			事業費 施設整備費 空調取替工事一式 @3,350千円		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)			事業費 駐車場車庫塗替工事設計業務委託 駐車場車庫塗装工事				R10年度:図書館システム更新費 R11年度:パソコン機器更新費		

整理番号	1003 - 30	個別事業名	原城図書館整備事業							事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	指標名		原城図書館の整備率						指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率								
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		毎年	100	100.0%	令和5年度より施工するため、現時点での成果は無い。						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値	0	0	100	0				
		実績値	0	0	100	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率			100%						
	指標名		設定なし						指標の単位		
	指標の根拠(説明)										
成果指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
	毎年										
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	区分	目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。	a.適応している								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある								
その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。原城図書館は平成18年に建設されており、市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、多くの市民みなさんに利用されている施設である。築16年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。										
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	再検討			
令和5年度予定事業の財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議すること。協議の結果活用が可能であれば令和5年度予算要求を可とする。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				深江町		担当 班			
						生涯学習課			
						社会教育班			
予算事業番号		17453		予算事業名		図書館管理費			
個別事業名		06 深江図書館整備事業		事業主体		南島原市			
事業期間		令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)		算科目		会計区分			
						1 一般会計			
						款 (名称)			
						10 教育費			
						項 (名称)			
						4 社会教育費			
						目 (名称)			
						2 社会教育施設費			
総合計画		基本柱		根拠計画		-			
		5.人づくり		重点プロジェクト		←選択不要			
		政策		戦略該当		←選択不要			
		2.生涯学習のまちづくり							
		施策							
		1.学習機会の充実							
		施策細分							
		5-2-1-④生涯学習施設の維持管理							
事業の概要	<p>平成15年に深江町で建築された深江図書館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催され、幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で建築19年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>深江図書館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 337.00㎡</p> <p>事業費 施設整備改修等工事一式</p>			次年度	<p>次年度は普通建設事業の実施予定はない。</p>				
				前年度からの変更					前年度から変更なし
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					0	0
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003 - 31	個別事業名	深江図書館整備事業							事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし							指標の単位	%
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
実績値					変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。深江図書館は平成15年に建設されており、市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、多くの市民みなさんに利用されている施設である。築19年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。										
備 考	当面の間現状維持とする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局	
				実 施 区 域		布 津 町		教 育 委 員 会 事 務 局	
				予 算 区 分		1 一般会計		生 涯 学 習 課	
				款 (名 称)		10 教育費		担 当 班	
				項 (名 称)		4 社会教育費		社 会 教 育 班	
				目 (名 称)		2 社会教育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要			
				戦 略 該 当		← 選択不要			
予算事業番号	17453	予算事業名	図書館管理費	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計	所管課(室)	生涯学習課
個別事業名	07 布津図書室整備事業			事業主体	南島原市	款(名称)	10 教育費	担当班	社会教育班
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			事業主体	南島原市	項(名称)	4 社会教育費	担当班	社会教育班
総合計画	基本柱	5.人づくり			事業主体	南島原市	目(名称)	2 社会教育施設費	
	政策	2.生涯学習のまちづくり			事業主体	南島原市	根拠計画	-	
	施策	1.学習機会の充実			事業主体	南島原市	重点プロジェクト	← 選択不要	
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理			事業主体	南島原市	戦略該当	← 選択不要	
事業の概要	昭和45年に布津町で建築された布津公民館施設に新設した布津図書室は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催され、幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で建築53年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。				次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
	布津図書室 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 136.00㎡ 事業費 施設整備改修等工事一式				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率	0				0	0
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003 - 32	個別事業名	布津図書室整備事業							事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし							指標の単位	%
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
実績値					変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。布津図書室は昭和45年に建設された布津公民館に併設しており、市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、多くの市民みなさんに利用されている施設である。築53年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。										
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
(計画性の総合評価と方針決定)	当面の間現状維持とする。											
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				有 家 町		担 当 班			
				生涯学習課		社会教育班			
予算事業番号		17453		予算事業名		図書館管理費			
個別事業名		08: 有家図書館整備事業		事業主体		南島原市			
事業期間		令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)		算科目		会計区分			
						1 一般会計			
						款 (名 称)			
						10 教育費			
						項 (名 称)			
						4 社会教育費			
						目 (名 称)			
						2 社会教育施設費			
総合計画		基本柱		根拠計画		-			
		5.人づくり		重点プロジェクト		←選択不要			
		政策		戦略該当		←選択不要			
		2.生涯学習のまちづくり							
		施策							
		1.学習機会の充実							
		施策細分							
		5-2-1-④生涯学習施設の維持管理							
事業の概要	<p>平成8年に有家町で建築された有家図書館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催され、幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で建築26年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>有家図書館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 309.97㎡</p> <p>事業費 施設整備改修等工事一式</p>			次年度	<p>次年度は普通建設事業の実施予定はない。</p>				
				前年度からの変更					前年度から変更なし
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	33	個別事業名	有家図書館整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			設定なし						指標の単位	%
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値									
			実績値									
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	指標名			設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値									
実績値												
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)						
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
		公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。有家図書館は平成8年に建設されており、市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、多くの市民みなさんに利用されている施設である。築26年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
		当面の間現状維持とする。										
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				生涯学習課				
				社会教育班				
予算事業番号	17453	予算事業名	図書館管理費	評価区分	途中評価	所管課(室)		
個別事業名	09 北有馬図書室整備事業	事業主体	南島原市	実施区域	北有馬町	担当班		
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			会計区分	1 一般会計			
総合計画	基本柱	5.人づくり		款(名称)	10 教育費			
	政策	2.生涯学習のまちづくり		項(名称)	4 社会教育費			
	施策	1.学習機会の充実		目(名称)	2 社会教育施設費			
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>平成6年に北有馬町で建築された北有馬図書室は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催され、幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で建築28年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>北有馬図書室 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 96.00㎡</p> <p>事業費 施設整備改修等工事一式</p>			次年度 事業の内容	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	34	個別事業名	北有馬図書館整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			設定なし						指標の単位	%
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分		目標値								
				実績値			変更前の目標値(変更理由)					
			年次達成率									
	成果指標	指標名			設定なし						指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分		目標値								
		実績値			変更前の目標値(変更理由)							
		年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適應としては最善であると考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
		公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。北有馬図書館は平成6年に建設された北有馬ビロティー文化センター日野江に併設しており、市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、多くの市民みなさんに利用されている施設である。築28年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
当面の間現状維持とする。												
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
予算事業番号	17453	予算事業名	図書館管理費	評価区分	途中評価	所管課(室)	生涯学習課		
個別事業名	10 加津佐図書館整備事業	事業主体	南島原市	実施区域	加津佐町	担当班	社会教育班		
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (6 年間)			予算科目	会計区分	1 一般会計			
総合計画	基本柱	5.人づくり		款(名称)	10 教育費				
	政策	2.生涯学習のまちづくり		項(名称)	4 社会教育費				
	施策	1.学習機会の充実		目(名称)	2 社会教育施設費				
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理		根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>平成2年に加津佐町で建築された加津佐図書館は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催され、幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で建築32年が経過しており、経年劣化にともなう附属設備の整備を行う。</p> <p>加津佐図書館 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 497.00㎡</p> <p>事業費 施設整備改修等工事一式</p>			次年度	駐車場アスファルト舗装工事 駐車場区画線工事				
				前年度からの変更	令和4年計画(駐車場整備工事)を令和5年に変更				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			8,300			0	0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財	公共施設等整備基金繰入金	80%	6,640					
	一般財源			1,660	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			事業費 駐車場整備工事@6,400千円(概算) 塔屋壁塗装改修工事設計業務委託@500千円(概算) 塔屋壁塗装改修工事@1,400千円(概算)					
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)		事業費 駐車場整備工事 塔屋壁塗装改修工事設計業務委託 塔屋壁塗装改修工事							

整理番号	1003	-	35	個別事業名	加津佐図書館整備事業				事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		加津佐図書館の整備率						指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)		附属設備の年度ごとの整備進捗率								
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			毎年	100	100.0%	令和5年度より施工するため、現時点での成果は無い。					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値				100				
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	指標名		設定なし						指標の単位		
指標の根拠(説明)											
成果指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	区分	目標値									
	実績値										
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。	a.適応している			個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。										
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付して行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設設備の整備を推進する。加津佐図書館は平成2年に建設されており、市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、多くの市民みなさんに利用されている施設である。築32年が経過し、近年、設備の経年劣化にともなう改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として整備を行っていく。										
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	再検討			
令和5年度予定事業の財源として予定している公共施設等整備基金繰入金については、基金残高の推移を試算したうえで充当率など含めて検討する必要があるため、事前に財政課と協議すること。協議の結果活用が可能であれば令和5年度予算要求を可とする。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局	
				所管課(室)		生涯学習課	
評価区分				途中評価		実施区域	
実 施 区 域				北有馬町		担当班	
教育振興班							
予算事業番号		17455		予算事業名		市民会館等施設整備事業	
個別事業名		11 北有馬ピロティー文化センター日野江改修事業		事業主体		南島原市	
事業期間		令和 3 年度 ~ 令和 9 年度 (7 年間)					
総合計画	基本柱	5.人づくり					
	政策	2.生涯学習のまちづくり					
	施策	1.学習機会の充実					
	施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理					
				会計区分		1 一般会計	
				款(名称)		10 教育費	
				項(名称)		4 社会教育費	
				目(名称)		2 社会教育施設費	
				根拠計画		-	
				重点プロジェクト		←選択不要	
				戦略該当		←選択不要	

事業の概要	<p>平成6年に北有馬町で建築された北有馬ピロティー文化センター日野江は市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、会議など幅広く市民に利用されている施設である。令和4年度現在で築28年が経過しており、耐震化及びバリアフリーを含めた施設の改修計画を行う。</p> <p>北有馬ピロティー文化センター日野江 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,655.74㎡ 施設改修工事一式(耐震改修及びバリアフリー対策等各一式)</p>		次年度	<p>次年度は普通建設事業の実施予定はない。</p>
			前年度からの変更	<p>令和6年度設計業務委託を令和7年度に変更</p>

事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			736,400				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			736,400	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			事業費 測量設計委託@ 5,000千円 施設整備費 @730,400千円 施設監理業務委託 1,000千円(概算)					
事業費	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
	年度別事業内容(事業量)					施設改修工事測量設計業務一式	施設整備工事監理業務委託	施設整備工事	

整理番号	1003 - 36	個別事業名	北有馬ピロティ文化センター日野江改修事業							事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	指標名	北有馬ピロティ文化センター日野江の整備率							指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)	施設改修の年度ごとの整備進捗率									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		毎年	100	0.0%	令和6年度に測量設計業務、令和7年度より施工するため、現時点での成果は無い。						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	0	0	0	0		100	100	100	
		実績値	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名	設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		毎年									
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
途中評価		観 点	担 当 課 評 価	判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している	個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある	C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある		現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	その他の観点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。									
課題		施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。									
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画にともない、長寿命化を図るため施設の改修を推進する。北有馬ピロティ文化センター日野江は平成6年に建設されており、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として講座・教室が開催されるほか、会議の場として多くの市民みなさんに利用されている施設である。築28年が経過し、近年、経年劣化にともなう施設の改修が必要となっている。市民の文化・教養の向上と出会いふれあいの場であり、多くの市民が利用するため、安心・安全して利用できる施設として改修を行っていく。									
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続		
(計画的な総合評価と方針決定)	令和6年度までは計画が無いが、令和7年度以降の整備事業に係る財源についても、他事業と併せて財政課と協議を進めること。										
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	教育委員会事務局
所管課(室)	生涯学習課
担当班	社会教育班

予算事業番号	17456	予算事業名	アートビレッジ・シラキノ事業	評価区分	途中評価	担当班	社会教育班
総合計画	基本柱	2.郷土文化		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	2.文化・芸術のまちづくり			款(名称)	10 教育費	
	施策	1.文化・芸術の振興			項(名称)	4 社会教育費	
	施策細分	2-2-1-④芸術と市民を繋ぐ地域交流活動拠点施設の整備・活用			目(名称)	2 社会教育施設費	
重点プロジェクト	←選択不要		根拠計画等				
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 当該施設の事業は、芸術家の招へい事業と企画展のほか、一部の施設利用にとどまっている状況であり、今後さらなる利用者(来館者)の増大及び施設のPRが求められる。</p> <p>②解決策 九州管内の美術系大学との連携事業の実施。 地域との交流事業(ワークショップなど)を通じて施設利用者の増加を図る。 市内施設への作品の展示や市外美術館での展示などを実施する。 なお、令和7年度開催の国民文化祭で、地域の特色あるプログラムとしてアートビレッジ・シラキノ事業のイベントを予定している。</p>	<p>①事業の目的 施設単独での事業の実施だけでなく、市内外の施設や大学との連携をすることで、施設利用者(来館者)の増大と、市内外へ施設認知度を向上を狙う。</p> <p>②事業の対象 全般</p> <p>③事業の概要 ・美術系大学学生の施設利用促進 ・美術系大学と市外美術館と連携し企画展等を開催 ・天正道政少年使節団4少年の銅像制作設置事業一式</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	147,274	12,653	14,928	8,467	11,968	11,968
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	6		6			
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	139,096	12,653	14,577	8,122	11,542	11,542
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	8,172		345	345	426	426
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金		0				
地方債	過疎債(ソフト事業分)	64,300		8,300	8,000	8,000
その他特財	施設使用料、諸収入	18,019	4,304	8,654	165	102
一般財源		64,955	8,349	6,274	2	3,866
年度別事業内容					その他委託料5,000千円	その他委託料5,000千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	その他業務委託料	その他業務委託料 負担金 天正道政少年使節団4少年の銅像制作設置事業一式	その他業務委託料	その他業務委託料	その他業務委託料	その他業務委託料
特定財源の状況	地域創造助成金については、令和4年11月30日申請締め切り後に審査が行われ、令和5年2月ごろに内定通知発出予定					

予算事業の数値目標	活動指標名	施設入館者数	指標の単位	人/年度						
	指標の根拠(説明)	施設利用及び認知度の把握のため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		毎年	2,500	55.6%	目標値を低く設定しすぎたため。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	500	600	800	1,500	1,750	2,000	2,500	2,500	2,500
	実績値	1,182	262	1,391	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率	236%	44%	174%						

整理番号		1003 - 37		予算事業名				アートビレッジ・シラキノ事業				事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額					
			当初予算	決算見込額											
予算事業を構成する個別事業	01	アートビレッジ・シラキノ事業	2		11,968	11,968									
		事業期間:平成 28 年度 ~ 令和 未定 年度													
		事業概要:幅広い層の市民が気軽に芸術文化に触れる機会の提供やアーティストと交流する地域交流プログラムなど、創造性豊かな地域づくり・人づくりを図る。					実施機関 評価	継続	評価の 理由	令和7年度の国民文化祭に向けた事業の展開と助成金を活用した事業の実施を予定しているため					
	11	アートビレッジ・シラキノ改修事業(普通建設事業)	2		0	0									
		事業期間:令和 4 年度 ~ 令和 9 年度													
		事業概要:R6~R7:施設改修工事一式(耐震改修及びバリアフリー対策等各一式) R6:旧白木野小学校給食室・講堂解体工事一式					実施機関 評価	継続	評価の 理由	施設の耐震改修等の実施により施設の長寿命化を図り、施設の有効活用のため解体等を実施する					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由							
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由							
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	現在、アートビレッジ・シラキノは、平成30年度に版画に特化した形で工房の整備を実施し、地域の芸術文化交流施設として動き出した。その後、アーティスト・イン・レジデンス事業(以下、AIR事業とする。)や各種講座、企画展等を通じて、県外の作家を招へいしたり、地域の方との交流をしたりしながら、施設の運営を行ってきた。しかし、施設の稼働状況の面では、AIR事業や各種講座、企画展のみにとどまっている状況であり、工房の一般利用が開設当初からほとんど無い状況である。したがって、今後の施設の利用の促進を図るため、市外の美術系大学への施設利用の促進や、AIR事業を実施している美術館等との連携を実施し、施設の適正な運営に努める。				
	総合評価(市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	所管課における方向性のとおりとする。				

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				評価区分		途中評価			
				所管課(室)		生涯学習課			
予算事業番号 17456				予算事業名		アートビレッジ・シラキノ事業			
				実施区域		南有馬町			
				担当班		社会教育班			
個別事業名 11 アートビレッジ・シラキノ改修事業				事業主体		南島原市			
事業期間				令和 4 年度 ~ 令和 9 年度 (7 年間)					
総合計画	基本柱			5.人づくり					
	政策			2.生涯学習のまちづくり					
	施策			1.学習機会の充実					
	施策細分			5-2-1-④生涯学習施設の維持管理					
				算科目		会計区分			
						1 一般会計			
						款(名称) 10 教育費			
						項(名称) 4 社会教育費			
						目(名称) 2 社会教育施設費			
				根拠計画		-			
				重点プロジェクト		←選択不要			
				戦略該当		←選択不要			
事業の概要	<p>廃校となった旧白木野小学校を一部改修し、文化芸術活動を核とした市内唯一の芸術拠点施設であるアートビレッジ・シラキノは、市民の芸術文化・教養の向上と出会いふれあいの場として現在も各種講座や教室が開催されるほか、幅広く利用されている施設である。</p> <p>令和4年度現在で築43年が経過しており、施設の耐震化及びバリアフリーを含めた施設の改修計画を行う。あわせて旧白木野小学校給食室・講堂の解体を行う。</p> <p>アートビレッジ・シラキノ 構造 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,622.00㎡</p> <p>施設整備費 施設改修等工事一式 測量設計業務一式 施設改修工事一式(耐震改修及びバリアフリー対策等各一式)1,600.00㎡ 旧白木野小学校給食室解体工事一式 55.00㎡ 旧白木野小学校講堂解体工事一式 158.00㎡</p>				次年度		事業の内容		
							次年度は普通建設事業の実施予定はない。		
		前年度からの変更		令和6年度設計業務委託を令和7年度に変更					
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			409,150					
	財源内訳	補助金等の名称 補助率							
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			409,150	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			事業費 施設改修等工事設計委託 @2,000千円(概算) 施設整備費一式 @1600㎡*25万=400,000千円 給食室・講堂解体費@7,150千円(概算)					
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)					測量設計業務	施設整備工事	施設整備工事 給食室・講堂解体 工事費		

整理番号	1003	-	38	個別事業名	アートビレッジ・シラキノ改修事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		アートビレッジ・シラキノの整備率							指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)		施設改修の年度ごとの整備進捗率									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		毎年	100	0.0%	令和6年度に測量設計業務、令和7年度より施工するため、現時点での成果は無い。							
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	0	0	0	0		100	100	100		
		実績値	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
	成果指標	指標名		設定なし							指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		毎年										
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
途中評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	施設設備の経年劣化に伴う、市民のニーズや防災対策の観点からも必要である。					
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		個別計画に掲げる目標を達成するためには、補助事業等の採択に向けた措置を含め、計画年度までの状況把握や適応としては最善であると考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業ではあるものの、空調改修などの必要最低限な整備であることから、省略することはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			整備期間中においては、施設の利用中止または事業中止になるため、市民及び関係団体と十分協議の上、注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	現時点において関係団体等の協力を要することはないが、整備中及び整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			現時点においては個別計画に基づき整備することとしている。各施策の状況及び関係部局と必要に応じて有効性の拡大検討は行う。						
	その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、劣化や損傷等が生じた後に改修等を行う従来の「事後保全」から以上の兆候を事前に把握・予測して、計画的に改修等する「予防保全」への転換が有効とされており、個別計画に基づく計画実施により施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図るためには本事業の実施は継続することが妥当である。											
	課題	施設設備の改修計画以外に、設備の突発的な故障や緊急的な修繕に対応すべく保守点検による把握・予測を行っているが、予測できない場合の対応も増えている。										
解決策	本計画以外に、対応を要する設備の改修等については、財政状況を勘案し緊急度の高いものから優先順位を付けて行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	継続			
備考	令和6年度までは計画が無いが、令和7年度以降の整備事業に係る財源についても、他事業と併せて財政課と協議を進めること。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	教育委員会事務局
所管課(室)	生涯学習課

予算事業番号	17605	予算事業名	原城マラソン大会開催事業	評価区分	途中評価	担当班	スポーツ振興班
総合計画	基本柱	5.人づくり		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり			款(名称)	10 教育費	
	施策	2.スポーツ力の強化			項(名称)	5 保健体育費	
	施策細分	5-3-2-①スポーツイベントの実施			目(名称)	1 保健体育総務費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 平成3年から開催された本大会は、市外からの参加も多く応援・引率者を含めると相当数の来場が見込まれる。世界文化遺産の構成遺産である原城跡を走れることは、原城跡を全国へアピールする絶好の機会であるため、今後は大会のみならず、観光及び地域活性化につながる大会運営を図っていく必要がある。 ただし、コース及び駐車場の確保等を考えると、現在の定員以上の受け入れは困難である。</p> <p>②解決策 原城跡、島原半島ジオパーク及び地元特産品等を広くPRするため、各種団体や事業所等と連携を図る。併せて、遠方からの参加者は宿泊も併うため、宿泊施設の確保や民泊事業との連携を検討する。</p>	<p>①事業の目的・効果 歴史とロマンを秘めた「島原の乱」最後の主戦場、史跡「原城跡」を顕彰するとともに健康づくりと競技力の向上を図るため、南島原市の美しい自然を満喫しながら走るマラソン大会を実施し、参加者と市民相互のコミュニケーションの場を提供し地域の活性化に寄与する。</p> <p>②事業の対象 全般</p> <p>③事業の概要 史跡「原城跡」をコースに設定したマラソン大会。 ①原城周回コース(2km、2.5km、3km、5km、10km) ②協賛企業による、地元特産品の販売や素麺の試食会の実施。 ③長崎の天草地方の潜伏キリシタン関連遺産、島原半島ジオパークのPR活動。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	42,268	0	134	134	6,000	6,000
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	42,268		134	134	6,000	6,000
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金		0				
地方債		0				
その他特財	ふるさと応援寄附基金繰入金	42,000			6,000	6,000
一般財源		268	0	134	134	0
年度別事業内容	/					
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容						
特定財源の状況						

活動指標名	申込者数	指標の単位	人
指標の根拠(説明)	原城マラソン大会の申込者数		
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率
	R04	100	0.0%
成果状況の説明(左の状況となつた/なっている要因等)			
新型コロナウイルス感染拡大を受けR2R3は延期となっているが、平成3年から開催した本大会は、市外からの参加も多く年々増加傾向をたどり、近年ではリピーターの参加も増え参加人数は定着してきた。			
年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分	目標値	1,900	1,900
	実績値	1,844	0
年次達成率	97%	0%	0%

変更前の目標値(変更理由): 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う種目の見直し等検討予定

整理番号		1003 - 39		予算事業名				原城マラソン大会開催事業				事業区分		ソフト事業		
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額						
			当初予算	決算見込額												
01	南島原市原城マラソン大会開催事業	1	6,000	6,000												
	事業期間:平成 3 年度 ~ 令和 未定 年度															
	事業概要: 事業の概要 史跡「原城跡」をコースに設定したマラソン大会。①原城周回コース(2km、2.5km、3km、5km、10km)② 協賛企業による、地元特産品の販売や素麺の試食会の実施。③長崎の天草地方の潜伏キリシタン関連遺産、 島原半島ジオパークのPR活動					実施機関 評価	継続	評価の 理由	新型コロナウイルス感染拡大を受けPRR3は延期となっているが、平成3年から開催した本大会は、市外からの参加も多々増加傾向をたどり、近年ではリピーターの参加も増え参加人数は定着してきた。							
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度															
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由								
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度															
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由								
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度															
予 算 事 業 を 構 成 す る 個 別 事 業	事業概要:															
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度															
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由								
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度															
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由								
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度															
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由								
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度															
予 算 事 業 に お け る 次 年 度 に 向 け た 方 向 性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	<p>本大会は、毎年県内外から多数の参加者を迎えて盛大に開催されており、本市最大のスポーツイベントとして交流人口が図られ、世界文化遺産及び島原半島ジオパークのPRや地域の活性化に大いに寄与している事業である。</p> <p>ランニングブームの影響もあり、参加者は増加傾向をたどり、世界文化遺産の構成遺産である原城跡を走れることは大きな魅力であり、原城跡を全国へアピールできる絶好の機会である。</p> <p>令和2年度、令和3年度に開催予定だった第30回記念大会においては、新型コロナウイルス感染症の影響により2年間の延期となっている。</p> <p>今年度、第30回記念大会として実施予定ではあるが、現在の新型コロナウイルス感染症の状況やワクチン接種状況等を鑑みると、開催は難しくさらに延期となる可能性が高いため、早急に実行委員会を開催し協議していく必要がある。</p> <p>また、第30回記念大会がさらに1年延期となった場合、令和5年度開催となることから拡充とした。</p> <p>今後は、コロナ禍の中、安全安心して参加できるスポーツイベントのあり方や方法を、新しい生活様式と関連して考えていく必要がある。</p>								
	総合評価(市長評価)	所管課における方向性のとおりとする。														

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分	途中評価	所 管 部 局	教育委員会事務局		
				実 施 区 域	深江町	所 管 課 (室)	生涯学習課		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業	担 当 班		担 当 班	スポーツ振興班		
個別事業名	31 深江運動場整備事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)			款(名称)	10 教育費				
総合計画	基本柱	5.人づくり		項(名称)	5 保健体育費				
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり		目(名称)	2 体育施設費				
	施策	2.スポーツ力の強化		根拠計画	-				
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備		重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>管理棟においては築44年が経過しており、現在は使用していない。経年劣化に伴い倒壊の恐れがあることから施設を解体する。 (令和4年度) 管理棟解体工事設計業務 一式 管理棟解体工事 一式</p> <p>令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p>			次年度	<p>(令和5年度～6年度予定事業内容) グラウンドLED改修工事設計・監理業務 一式 グラウンドLED改修工事 一式</p>				
				前年度からの変更				前年度から変更なし	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			50,202	1,902			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					5,000	5,000
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			45,800					
	その他特財			0					
	一般財源			11,102	1,902		0	5,000	5,000
	年度別事業内容(事業量)			トイレ改修工事 工事請負費 1,610千円 投擲サークル設置 工事 工事請負費 292千円				管理棟解体工事 設計業務委託 1,000千円 工事請負費 4,000千円	管理棟解体工事 設計業務委託 1,000千円 工事請負費 4,000千円
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		LED改修工事 設計業務委託	LED改修工事 監理業務委託 工事請負費						

整理番号	1003 - 40	個別事業名	深江運動場整備事業						事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名	深江運動場整備事業(解体・LED化)						指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)	工事執行の件数									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R6	3	0.0%	R4管理棟解体工事を予定している。						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値				1	1	1			
	実績値											
	年次達成率											
	成果指標	指標名	工事執行						指標の単位	件		
		指標の根拠(説明)	工事執行の件数									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R06	3	0.0%							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値				1	1	1				
	実績値											
年次達成率												
途中評価	観 点	担 当 課 評 価	判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		最適な方法で行っている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		受益拡大を図るような事業ではない。							
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。											
	課題	施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。										
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	(所管課における今後の方針など)	ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。また、管理棟においては、今後も利用しないこと及び、倒壊の恐れがあり二次被害が懸念されることから施設を解体する。										
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討				
	(計画性の総合評価と方針決定)	水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものであるが、屋外施設については既存照明を全てLED化するのではなく、利用状況を勘案して一部のみLED化し、残りは除却といった部分的な改修で照度を確保することも視野に入れて再度検討したうえで、必要な額を令和5年度当初予算に要求することを可とする。なお、財源として想定している合併特例事業債は発行可能残額が少なく、発行期限も間近に迫っているため、別の財源の活用も検討すること。起債や基金の活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。										
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局		教育委員会事務局	
予 算 事 業 番 号				17650		予 算 事 業 名		社会体育施設管理整備事業		生涯学習課	
個 別 事 業 名				32 深江体育館整備事業		事 業 主 体		南島原市		担 当 班	
事 業 期 間				平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)		実 施 区 域		深江町		ス ポ ー ツ 振 興 班	
総 合 計 画	基 本 柱	5.人づくり		算 科 目		会 計 区 分		1 一般会計			
	政 策	3.生涯スポーツのまちづくり		項 (名 称)		10 教育費					
	施 策	2.スポーツ力の強化		項 (名 称)		5 保健体育費					
	施 策 細 分	5-3-2-②社会体育施設の整備		目 (名 称)		2 体育施設費					
				根 拠 計 画		-					
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要					
				戦 略 該 当		← 選択不要					
事 業 の 概 要	<p>令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p>					次 年 度	(令和5年度～6年度予定事業内容) 体育館LED改修工事設計・監理業務 一式 体育館LED改修工事 一式				
						前 年 度 からの 変 更	前年度から変更なし				
事 業 費	区 分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)			
								当初予算額	決算見込み額		
	事業費 (千円)			48,323	32,023						
	財源内訳	補助金等の名称		補助率							
	国庫支出金				0						
	県支出金				0						
	地方債	合併特例債		95%	44,500	29,100					
	その他特財				0						
	一般財源				3,823	2,923	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)				床張替え工事 設計監理業務 853千円 工事請負費 29,883千円 照明器具取替工事 工事請負費 1,287千円						
区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降			
年度別事業内容(事業量)			LED改修工事 設計業務委託	LED改修工事 監理業務委託 工事請負費							

整理番号	1003	-	41	個別事業名	深江体育館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		深江体育館LED化整備事業					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R6	100	0.0%						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値					1	1			
		実績値									
		年次達成率									
	成果指標	指標名		深江体育館LED化整備事業					指標の単位	件	
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R06	100	0.0%							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値					1	1				
	実績値										
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等の連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
	その他の観点		解説: 事業の必要性や効率性及び有効性につき、観点(1)~(6)以外で特に検証すべきことや懸案事項などがあれば記載してください。								
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。									
課題		施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
		改修を行うことにより、利用者にとって快適なスポーツ施設の環境づくりを行うことで、利便性及び安全が図られる。									
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討		
水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものであるから令和5年度当初予算要求は妨げないが、財源として想定している合併特例事業債は発行可能残額が少なく、発行期限も間近に迫っているため、別の財源の活用も検討すること。起債や基金の活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。なお、避難所における照明LED化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。											
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局		
				実 施 区 域		深 江 町		教 育 委 員 会 事 務 局		
				予 算 科 目		会 計 区 分		所 管 課 (室)		
				根 拠 計 画		1 一般会計		生 涯 学 習 課		
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		10 教育費		担 当 班		
				戦 略 該 当		5 保健体育費		ス ポ ー ツ 振 興 班		
						2 体育施設費				
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業	実施区域	深江町	担当班	スポーツ振興班			
個別事業名	33 深江船津トレーニング場整備事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)			款(名称)	10 教育費					
総合計画	基本柱	5.人づくり			項(名称)	5 保健体育費				
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり			目(名称)	2 体育施設費				
	施策	2.スポーツ力の強化			根拠計画	-				
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備			重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要					
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。 R4.7 床ウレタン塗装業務委託 742,500円			次年度	特になし					
				前年度からの変更	前年度から変更なし					
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			743				当初予算額	決算見込み額	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					743	743	
	国庫支出金			0						
	県支出金			0						
	地方債			0						
	その他特財			0						
	一般財源			743	0	0	0	743	743	
	年度別事業内容(事業量)							床ウレタン塗装業務		
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)										

整理番号	1003	-	42	個別事業名	深江船津トレーニング場整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		深江船津トレーニング場整備事業						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R4	1	0.0%						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値				1					
		実績値									
		年次達成率									
	成果指標	指標名		深江船津トレーニング場整備事業						指標の単位	件
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R4	1	0.0%							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値				1						
	実績値										
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない								
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	経年劣化による床面がトレーニングに適さない状況のため怪我の恐れがある。										
	課題	数日のトレーニング室の使用ができない。									
解決策	工期については使用者に早めに周知を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	特になし									
備 考	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価	当面は現状維持とする。									

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	34 深江柔剣道場整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり						
	施策	2.スポーツ力の強化						
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備						
				評価区分	途中評価			
				実施区域	深江町			
				予算科目	会計区分	1 一般会計		
					款(名称)	10 教育費		
					項(名称)	5 保健体育費		
					目(名称)	2 体育施設費		
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。			次年度	特になし			
				事業の内容				
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	43	個別事業名	深江柔剣道場整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			-						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
	成果指標	指標名			-						指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
その他の観点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	特になし										
備 考	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価	当面は現状維持とする。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				深江町		担 当 班		
				会 計 区 分		1 一般会計		
				款 (名 称)		10 教育費		
				項 (名 称)		5 保健体育費		
				目 (名 称)		2 体育施設費		
				根 拠 計 画		-		
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要		
				戦 略 該 当		← 選択不要		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業	事業主体	南島原市	算科目		
個別事業名	35 深江弓道場整備事業							
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり						
	施策	2.スポーツ力の強化						
施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備							
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。			次年度	特になし			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003 - 44	個別事業名	深江弓道場整備事業						事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		-						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
			実績値				変更前の目標値(変更理由)				
			年次達成率								
	成果指標	指標名		-						指標の単位	
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
			実績値				変更前の目標値(変更理由)				
			年次達成率								
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない								
その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	課題										
	解決策										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	特になし									
備 考	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価	当面は現状維持とする。									

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		生涯学習課			
				担当班		スポーツ振興班			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業						
個別事業名	36 深江相撲道場整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり					算科目	1 一般会計	
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり					款(名称)	10 教育費	
	施策	2.スポーツ力の強化					項(名称)	5 保健体育費	
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備					目(名称)	2 体育施設費	
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。						根拠計画	-	
							重点プロジェクト	←選択不要	
						戦略該当	←選択不要		
						次年度事業の内容	特になし		
						前年度からの変更	前年度から変更なし		
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			3,479	3,479			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			3,479	3,479	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			改修工事 設計業務委託 66千円 工事請負費 3,413千円					
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	45	個別事業名	深江相撲道場整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		区分	目標値										
		実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率												
	成果指標	指標名			-							指標の単位	
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		区分	目標値										
実績値					変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率													
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している										
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている										
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない										
その他の観点													
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	課題												
	解決策												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	特になし											
備 考	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価	当面は現状維持とする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		生涯学習課			
				担当班		スポーツ振興班			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業						
個別事業名	37	布津グラウンド整備事業	事業主体	南島原市					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり							
	施策	2.スポーツ力の強化							
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備							
				評価区分	途中評価				
				実施区域	布津町				
				予算科目	会計区分	1 一般会計			
					款(名称)	10 教育費			
					項(名称)	5 保健体育費			
					目(名称)	2 体育施設費			
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p>				次年度	<p>(令和5年度～6年度予定事業内容) グラウンドLED改修工事設計・監理業務 一式 グラウンドLED改修工事 一式</p>			
					前年度からの変更	<p>前年度より施設毎の計上に変更。</p>			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			89,631	6,679	1,652			
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	79,300		1,500			
	その他特財			0					
	一般財源			10,331	6,679	152	0		
	年度別事業内容(事業量)				高圧受電設備改修工事 設計業務委託 378千円 工事請負費 6,301千円	トイレ改修工事(深江柔剣道場分を含む) 工事請負費 1,652千円			
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			LED改修工事 設計業務委託	LED改修工事 監理業務委託 工事請負費					

整理番号	1003	-	46	個別事業名	布津グラウンド整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		布津グラウンド整備事業					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R5	3	0.0%	R5年度からの事業となるため活動比率無					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値		1			1	1			
		実績値		1							
		年次達成率		100%							
						変更前の目標値(変更理由)					
	成果指標	指標名		布津グラウンド整備事業					指標の単位	件	
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R05	3	0.0%							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値		1			1	1				
	実績値		1								
	年次達成率		100%								
					変更前の目標値(変更理由)						
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。									
課題		施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
		ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。									
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討		
水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものであるから、改修しなければならない。但し、屋外施設については、既存照明を全てLED化するのではなく、利用状況を勘案して一部のみLED化し、残りは除却といった部分的な改修で照度を確保することも視野に入れて再度検討したうえで、必要な額を令和5年度当初予算に要求することを可とする。なお、財源として想定している合併特別事業債は発行可能残額が少なく、発行期限も間近に迫っているため、別の財源の活用も検討すること。起債や基金の活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。											
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	教育委員会事務局				
				所管課(室)	生涯学習課				
評価区分	途中評価	実施区域	担当班						
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業						
個別事業名	38:布津テニスコート整備事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)	算科目		款(名称)	10 教育費				
総合計画	基本柱	5.人づくり		項(名称)	5 保健体育費				
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり		目(名称)	2 体育施設費				
	施策	2.スポーツ力の強化		根拠計画	-				
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備		重点プロジェクト	←選択不要				
			戦略該当	←選択不要					
事業の概要	令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。			次年度	(令和6年度~7年度予定事業内容) テニスコート(4面)LED改修工事設計・監理業務 一式 テニスコート(4面)LED改修工事 一式				
				前年度からの変更	前年度より施設毎の計上に変更。				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			43,980	28,680			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	41,600	27,200				
	その他特財			0					
	一般財源			2,380	1,480	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			人工芝張替工事 工事請負費 28,680千円					
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)		LED改修工事 設計業務委託		LED改修工事 監理業務委託 工事請負費					

整理番号	1003	-	47	個別事業名	布津テニスコートLED化整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		布津テニスコートLED化整備事業					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R8	1	0.0%	R7からの整備事業					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値					1	1			
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名		布津テニスコートLED化整備事業					指標の単位	件	
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R08	1	0.0%							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値					1	1				
	実績値										
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
	その他の観点		解説: 事業の必要性や効率性及び有効性につき、観点(1)~(6)以外で特に検証すべきことや懸案事項などがあれば記載してください。								
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。									
課題		施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。									
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
(計画的な総合評価と方針決定)	水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものである。令和5年度の事業は計画されていないが、財源として想定している合併特例事業債は発行可能残額が少なく、発行期限も間近に迫っているため、別の財源の活用も検討すること。起債や基金の活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。										
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	39:布津ふるさと道場整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり					算科目	1 一般会計
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり					款(名称)	10 教育費
	施策	2.スポーツ力の強化					項(名称)	5 保健体育費
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備					目(名称)	2 体育施設費
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。						根拠計画	-
							重点プロジェクト	←選択不要
						戦略該当	←選択不要	
						次年度事業の内容	特になし	
						前年度からの変更	前年度から変更なし	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			35,076	35,076			
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債	合併特例債	95%	32,400	32,400			
	その他特財			0				
	一般財源			2,676	2,676	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			改修工事 設計業務委託 454千円 工事請負費 12,600千円 相撲場屋根撤去工事 工事請負費 961千円 改修工事【繰越】 監理業務委託 454千円 工事請負費				
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	48	個別事業名	布津ふるさと道場整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		区分	目標値										
		実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率												
	成果指標	指標名			-							指標の単位	
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		区分	目標値										
実績値					変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率													
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している										
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている										
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない										
そ の 他 の 観 点													
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	課題												
	解決策												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
備考	当面は現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		布津町		
				所 管 課 (室)		生涯学習課		
				担 当 班		スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業		事業主体	南島原市		
個別事業名	40 旧布津第二体育館整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)		予算科目	会計区分		1 一般会計		
総合計画	基本柱	5.人づくり		款(名称)	10 教育費			
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり		項(名称)	5 保健体育費			
	施策	2.スポーツ力の強化		目(名称)	2 体育施設費			
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備		根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。			次年度	特になし			
				事業の内容				
事業費	年度別事業内容(事業量)			前年度からの変更	前年度から変更なし			
区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
事業費 (千円)		0				当初予算額	決算見込み額	
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金			0					
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財			0					
一般財源			0	0	0	0	0	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	49	個別事業名	旧布津第二体育館整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		区分	目標値										
	実績値				変更前の目標値(変更理由)								
	年次達成率												
	成果指標	指標名			-							指標の単位	
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
区分		目標値											
実績値				変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率													
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している										
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている										
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない										
その他の観点													
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	課題												
	解決策												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	B	有効性	B	評価区分	継続				
		当面は現状のままとするが、利用状況等から今後の方向性(早期除却か維持継続か)を検討すること。											
備 考													

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				有 家 町		担 当 班			
				会 計 区 分		1 一般会計			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		5 保健体育費			
				目 (名 称)		2 体育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要			
				戦 略 該 当		← 選択不要			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業						
個別事業名	42 有 家 総 合 運 動 公 園 整 備 事 業		事業主体	南島原市					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	2.生涯学習のまちづくり							
	施策	1.学習機会の充実							
施策細分	5-2-1-④生涯学習施設の維持管理								
事業の概要	<p>令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p>			次年度	<p>(令和3年度～4年度予定事業内容) グラウンドLED改修工事設計・監理業務 一式 グラウンドLED改修工事 一式 令和5年度～6年度に予定していたが、計画の見直しにより深江運動場園と入れ替え、令和3年度～4年度事業とした。</p>				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			136,081	36,786	715	2,596	95,984	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	107,700	15,900		700		91,100
	その他特財			0					
	一般財源			28,381	20,886	715	1,896	0	4,884
	年度別事業内容(事業量)				テニスコート照明工事請負費16,796千円、高圧受電設備改修工事工事請負費1,477千円、トイレ改修工事設計業務委託853千円、工事請負費16,598千円、ベンチ天板張替工事工事請負費1,061千円	給水加圧ポンプ改修工事715千円	LED改修工事設計業務委託772千円、汚水処理設備改修工事1,210千円、園路補修工事614千円		LED改修工事監理業務委託500千円、LED改修工事95,484千円
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	50	個別事業名	有家総合運動公園整備事業	事業区分	普通建設事業				
事業の数値目標	指標名		有家総合運動公園整備事業					指標の単位	%		
	指標の根拠(説明)		付属設備の年度ごとの整備進捗率								
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		R4	100	100.0%	R4肉付け予算となっている。						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値			100	100					
		実績値			100	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率			100%						
	成果指標	指標名		工事執行					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		R4	100	100.0%	LED改修工事設計業務委託772千円、汚水処理設備改修工事1,210千円、園路補修工事614千円						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値			100	100					
		実績値			100	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率			100%						
途中評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど				
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。				
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		最適な方法で行っている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。									
課題		施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	縮小			
	令和4年度に照明LED化改修が終了することから、今後当面は現状維持とする。										
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				有 家 町		担 当 班			
				会 計 区 分		生涯学習課			
				1 一般会計		スポーツ振興班			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		5 保健体育費			
				目 (名 称)		2 体育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要			
				戦 略 該 当		← 選択不要			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業	事業主体	南島原市	算科目			
個別事業名	43 マリンパークありえ整備事業								
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり							
	施策	2.スポーツ力の強化							
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備							
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。				次年度 事業の内容	特になし			
					前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			1,659	1,659				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			1,659	1,659	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)				管理棟デッキ改修 工事 工事請負費 1,659千円				
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	51	個別事業名	マリンパークありえ整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		区分	目標値										
		実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率												
	成果指標	指標名			-							指標の単位	
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		区分	目標値										
実績値					変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率													
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している										
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている										
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない										
そ の 他 の 観 点													
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	課題												
	解決策												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
備考	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局		
				実 施 区 域		有 家 町		教育委員会事務局		
				予 算 区 域		有 家 町		生涯学習課		
				担 当 班		有 家 町		スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業			会計区分	1 一般会計			
個別事業名	44 有家柔剣道場整備事業		事業主体	南島原市		款(名称)	10 教育費			
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)					項(名称)	5 保健体育費			
総合計画	基本柱	5.人づくり				目(名称)	2 体育施設費			
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり				根拠計画	-			
	施策	2.スポーツ力の強化				重点プロジェクト	←選択不要			
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。 設置完成 昭和56年12月、道場571㎡					次年度	特になし			
						事業の内容				
						前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)			
							当初予算額	決算見込み額		
	事業費 (千円)			13,862	13,862					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率							
	国庫支出金			0						
	県支出金			0						
	地方債	合併特例債	95%	12,600	12,600					
	その他特財			0						
	一般財源			1,262	1,262	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			屋根改修工事 設計業務委託 538千円 屋根改修工事 監理業務委託 378千円 工事請負費 12,946千円						
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降			
年度別事業内容(事業量)										

整理番号	1003	-	52	個別事業名	有家柔剣道場整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		区分	目標値										
			実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率												
	成果指標	指標名			-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		区分	目標値										
実績値						変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率													
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している										
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている										
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない										
その他の観点													
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	課題												
	解決策												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
備 考	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				有 家 町		担 当 班			
				会 計 区 分		1 一般会計			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		5 保健体育費			
				目 (名 称)		2 体育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要			
				戦 略 該 当		← 選択不要			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業	事業主体	南島原市	算科目			
個別事業名	45 有家弓道場整備事業								
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり							
	施策	2.スポーツ力の強化							
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備							
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。 昭和56年1月設置 敷地面積784㎡ 射場66㎡、的場30㎡、トイレ			次年度 事業の内容	特になし				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			914			914		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			914	0	0	914	0	0
	年度別事業内容(事業量)						防矢ネット設置工事 工事請負費		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	53	個別事業名	有家弓道場整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値										
		実績値											
		年次達成率											
	成果指標	指標名			工事執行							指標の単位	件
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		目標値			1								
	実績値			1									
	年次達成率			100%									
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。							
そ の 他 の 観 点													
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	課題												
	解決策												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
備考	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	教育委員会事務局				
				所管課(室)	生涯学習課				
評価区分	途中評価	実施区域	担当班	スポーツ振興班					
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業						
個別事業名	46 西有家弓道場整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり							
	施策	2.スポーツ力の強化							
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備							
会計区分	1 一般会計								
款(名称)	10 教育費								
項(名称)	5 保健体育費								
目(名称)	2 体育施設費								
根拠計画	-								
重点プロジェクト	←選択不要								
戦略該当	←選択不要								
事業の概要	次年度	(R5年度) トイレを簡易水洗トイレに改修 令和元年度・長野分館トイレ改修工事 設計額472,000円							
	前年度からの変更	令和5年和式トイレを簡易水洗トイレに改修							
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			892	420				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			892	420	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			防矢ネット改修工事 工事請負費 420千円					
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)		和式トイレを簡易水洗トイレに改修							

整理番号	1003	-	54	個別事業名	西有家弓道場整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		西有家弓道場整備事業					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事の執行件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R5	1	0.0%						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	指標名		執行件数					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事の執行件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R5	1							
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値				1						
	実績値										
	年次達成率										
					変更前の目標値(変更理由)						
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない								
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。									
課題		施設改修期間は利用が出来なくなるなど利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	一次評価のとおりとする。									
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		生涯学習課			
評価区分				途中評価		実施区域			
予算事業番号				17650		北有馬町			
予算事業名				社会体育施設管理整備事業		担当班			
個別事業名				50 北有馬ふれあい交流広場整備事業		教育振興班			
事業主体				南島原市					
事業期間				平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)					
総合計画	基本柱	5.人づくり		算科目	会計区分				
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり		款(名称)	1 一般会計				
	施策	2.スポーツ力の強化		項(名称)	10 教育費				
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備		目(名称)	5 保健体育費				
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>●災害復旧工事 令和3年8月の大雨により被害を受け予算成立後速やかに事務を遂行してきたが、設計業務における地質調査において、県内で技術者が不足していた事により次年度繰越事業となっていた、ふれあい交流広場災害復旧工事、及び周辺区域も災害のおそれがあるため、未然防止工事(R4事業)を行うものです。</p> <p>●浄化槽修繕 ふれあい交流広場付帯施設であるわんぱく広場トイレ浄化槽が修理不能状態まで破損しており改修が必要である。</p> <p>●LED化工事 令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p>			次年度事業の内容	<p>令和5年度予定事業内容 わんぱく広場浄化槽改修工事一式 (令和5年度~6年度予定事業内容) グラウンド及びテニスコート(2面)LED改修工事設計・監理業務一式 グラウンド及びテニスコート(2面)LED改修工事一式</p>				
				前年度からの変更	<p>(令和7年度~8年度予定事業内容→令和5年度~6年度へ変更) グラウンド及びテニスコート(2面)LED改修工事設計・監理業務一式 グラウンド及びテニスコート(2面)LED改修工事一式</p>				
事業費	区分			全体計画	令和元年 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			208,622	34,356			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					80,435	73,646
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	113,500	32,500			80,400	73,600
	その他特財			83,000					
	一般財源			12,122	1,856	0	0	35	46
	年度別事業内容(事業量)				トイレ改修工事 (南有馬運動公園・ 口之津体育館分を 含む) 工事請負費 1,534千円 テニスコート改修 工事請負費 32,822千円			災害復旧工事 46,209千円(繰越) 法面未然防止工事 工事請負費 34,226千円	災害復旧工事 39,420千円(繰越) 法面未然防止工事 工事請負費 34,226千円
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)			わんぱく広場浄化 槽改修工事 LED改修工事 設計業務委託	LED改修工事 監理業務委託 工事請負費 (グラウンド) (テニスコート)					

整理番号	1003	-	55	個別事業名	北有馬ふれあい交流広場整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		北有馬ふれあい交流広場整備事業					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R9	6							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値				1	2	3			
		実績値									
		年次達成率				変更前の目標値(変更理由)					
	成果指標	指標名		工事執行					指標の単位	件	
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R09	6	0	指標については来年度以降に示される。						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値				1	2	3				
	実績値										
	年次達成率				変更前の目標値(変更理由)						
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。										
	課題	施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。トイレ浄化槽修理についても施設利用者の利便性を考慮し改修が必要である。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
	(計画性の総合評価と方針決定)	水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものであるが、屋外施設については、既存照明を全てLED化するのではなく、利用状況を勘案して一部のみLED化し、残りは除却といった部分的な改修で照度を確保することも視野に入れて再度検討のうえで、必要な額を令和5年度当初予算に要求することを可とする。なお、財源として想定している合併特例事業債は発行可能残額が少なく、発行期限も間近に迫っているため、別の財源の活用も検討すること。起債や基金の活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。									
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	52 北有馬田平体育館整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり						
	施策	2.スポーツ力の強化						
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備						
				評価区分	途中評価			
				実施区域	北有馬町			
				予算科目	会計区分	1 一般会計		
					款(名称)	10 教育費		
					項(名称)	5 保健体育費		
					目(名称)	2 体育施設費		
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。			次年度	特になし			
				事業の内容				
				前年度からの変更	前年度より施設毎の計上に変更。			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	56	個別事業名	北有馬田平体育館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
			実績値				変更前の目標値(変更理由)				
	年次達成率										
	成果指標	指標名			指標の単位						
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
実績値						変更前の目標値(変更理由)					
年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない								
その他の観点		解説: 事業の必要性や効率性及び有効性につき、観点(1)~(6)以外で特に検証すべきことや懸案事項などがあれば記載してください。									
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	課題										
	解決策										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
備 考		当面現状維持とする。									

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		教 育 委 員 会 事 務 局			
				南有馬町		担 当 班		生 涯 学 習 課			
				南島原市		担 当 班		教 育 振 興 班			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業			会計区分	1 一般会計				
個別事業名	53 南有馬体育館整備事業		事業主体	南島原市			款(名称)	10 教育費			
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)					項(名称)	5 保健体育費				
総合計画	基本柱	5.人づくり				目(名称)	2 体育施設費				
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり				根拠計画	-				
	施策	2.スポーツ力の強化				重点プロジェクト	←選択不要				
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備			戦略該当	←選択不要					
事業の概要	令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。					次年度	(令和6年度～7年度予定事業内容) 体育館LED改修工事設計・監理業務 一式 体育館LED改修工事 一式				
						前年度からの変更	前年度より変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)				
							当初予算額	決算見込み額			
	事業費 (千円)			54,991	1,274		37,417				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率								
	国庫支出金			0							
	県支出金			0							
	地方債	公共施設適正管理推進事業債	90%	50,900			35,500				
	その他特財			0							
	一般財源			4,091	1,274	0	1,917	0	0		
	年度別事業内容(事業量)			補修繕 工事請負費 1,274千円			屋根防水工事 設計業務委託 385千円 工事請負費 37,032千円				
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降				
年度別事業内容(事業量)			LED改修工事 設計業務委託	LED改修工事 監理業務委託 工事請負費							

整理番号	1003	-	57	個別事業名	南有馬体育館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		南有馬体育館整備事業						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R7	3							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値			1			1	1		
		実績値									
		年次達成率									
						変更前の目標値(変更理由)					
	成果指標	指標名		工事執行						指標の単位	件
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R7	3	33%							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値			1			1	1			
	実績値				1						
	年次達成率										
					変更前の目標値(変更理由)						
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。									
課題		施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
(計画性の総合評価と方針決定)	水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものである。令和6年度から実施の予定であるが、財源として想定している合併特例事業債は発行可能残額が少なく、発行期限も間近に迫っているため、別の財源の活用も検討すること。起債や基金の活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。なお、避難所における照明LED化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				南有馬町		担 当 班		
				南島原市		生涯学習課		
				南有馬町		教育振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	54 南有馬運動公園整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり					算科目	1 一般会計
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり					款(名称)	10 教育費
	施策	2.スポーツ力の強化					項(名称)	5 保健体育費
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備					目(名称)	2 体育施設費
事業の概要	付帯施設である南有馬プールの清掃用プールクリーナーが経年劣化のため本年度故障しており来年度のプール期間中の使用が困難となることから新たに購入する。 令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。					根拠計画	-	
						重点プロジェクト	←選択不要	
						戦略該当	←選択不要	
						次年度	(令和6年度～7年度予定事業内容) グラウンド及びテニスコート(2面)LED改修工事設計・監理業務 一式 グラウンド及びテニスコート(2面)LED改修工事 一式	
						前年度からの変更		物品購入プールクリーナー購入
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			125,632	500	32,252		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債	公共施設適正管理推進事業債	90%	113,620		30,600		
	その他特財			0				
	一般財源			12,012	500	1,652	0	0
	年度別事業内容(事業量)			給水管付設替工事 工事請負費 500千円	プール屋根改修工事 設計業務委託 410千円 監理業務委託 440千円 工事請負費 31,402千円			
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		物品購入 プールクリーナー 購入	LED改修工事 設計業務委託	LED改修工事 監理業務委託 工事請負費 (グラウンド) (テニスコート)				

整理番号	1003	-	58	個別事業名	南有馬運動公園整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		南有馬運動公園整備事業					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R7	5							
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値		1	1		1	1	1		
		実績値		1	1	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名		工事執行					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R7	5	0.2							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度
	目標値		1	1		1	1	1			
	実績値		1	1	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。										
	課題	施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。 南有馬運動公園内のプールについては利用者が多く日に一度プール底部の清掃を行う必要がありプールクリーナーの購入は必須である。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	(計画性の総合評価と方針決定)	プールクリーナーについてはその必要性を認めるが、個別事業01社会体育施設管理経費の中での購入とする。 水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものである。 令和6年度から改修が計画されているが、財源として想定されている公共施設適正管理推進事業債は公共施設等総合管理計画の個別施設計画に位置付けられた公共用の施設に対して適用されるものであり、現在の改修内容は、長寿命化、バリアフリー、集約化といった活用メニューのいずれにも該当しない可能性がある。公共施設適正管理推進事業債の適用要件に疑義があるため、起債や基金等の財源活用に当たっては事前に財政課と協議を行うこと。									
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		教育委員会事務局			
				南有馬町		担 当 班		生涯学習課			
				教育振興班							
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業			会計区分	1 一般会計				
個別事業名	55 南有馬武道館整備事業		事業主体	南島原市			款(名称)	10 教育費			
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)					項(名称)	5 保健体育費				
総合計画	基本柱	5.人づくり				目(名称)	2 体育施設費				
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり				根拠計画	-				
	施策	2.スポーツ力の強化				重点プロジェクト	←選択不要				
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備			戦略該当	←選択不要					
事業の概要	<p>令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p>					次年度	<p>(令和6年度～7年度予定事業内容) 武道館LED改修工事設計・監理業務 一式 武道館LED改修工事 一式</p>				
						前年度からの変更					前年度より施設毎の計上に変更。
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)			
								当初予算額	決算見込み額		
	事業費 (千円)			17,542	1,242						
	財源内訳	補助金等の名称	補助率								
	国庫支出金			0							
	県支出金			0							
	地方債	公共施設適正管理推進事業債	90%	14,620							
	その他特財			0							
	一般財源			2,922	1,242	0	0	0	0	0	
	年度別事業内容(事業量)				床塗装改修工事 工事請負費 1,242千円						
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降			
年度別事業内容(事業量)				LED改修工事 設計業務委託	LED改修工事 監理業務委託 工事請負費						

整理番号	1003	-	59	個別事業名	南有馬武道館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		南有馬武道館整備事業						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R7	2							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値					1	1			
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名		工事執行						指標の単位	件
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R7	2	0	指標については来年度以降に示される。						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値					1	1				
	実績値										
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。									
課題		施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
備考	水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものである。令和6年度から改修が計画されているが、財源として想定されている公共施設適正管理推進事業債は公共施設等総合管理計画の個別施設計画に位置付けられた公共用の施設に対して適用されるものであり、現在の改修内容は、長寿命化、バリアフリー、集約化といった活用メニューのいずれにも該当しない可能性がある。公共施設適正管理推進事業債の適用要件に疑義があるため、起債や基金等の財源活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。なお、避難所における照明LED化改修等に関しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用できる可能性があるため、環境課と調整・協議を進めること。活用可能である場合は年次計画の再編を行い、国庫補助を活用した計画的な改修に努めること。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				評価区分		途中評価			
				実施区域		所管課(室)			
				南有馬町		担当班			
				南島原市		生涯学習課			
				南有馬町		教育振興班			
予算事業番号		17650		予算事業名		社会体育施設管理整備事業			
個別事業名		58 南有馬古園体育館整備事業		事業主体		南島原市			
事業期間		平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)		予算科目		会計区分			
基本柱		5.人づくり		根拠計画		1 一般会計			
政策		3.生涯スポーツのまちづくり		重点プロジェクト		10 教育費			
施策		2.スポーツ力の強化		戦略該当		5 保健体育費			
施策細分		5-3-2-②社会体育施設の整備				2 体育施設費			
総合計画						-			
事業の概要				次年度事業の内容		特になし			
安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。				前年度からの変更		前年度より施設毎の計上に変更。			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			4,146			4,146	当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			4,146	0	0	4,146	0	0
	年度別事業内容(事業量)						浄化槽設置工事 設計業務委託 649千円 工事請負費 3,497千円		
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	60	個別事業名	南有馬古園体育館整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名										指標の単位	
	指標の根拠(説明)											
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
	指標名										指標の単位	
	指標の根拠(説明)											
	成果指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
実績値					変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
その他の観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	B	有効性	B	評価区分	継続			
		当面は現状のままとするが、利用状況等から今後の方向性(早期除却か維持継続か)を検討すること。										
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				評価区分		途中評価		
				実施区域		所管課(室)		
				南有馬町		担当班		
				南島原市		生涯学習課		
				南島原市		教育振興班		
				会 計 区 分		1 一般会計		
				款 (名 称)		10 教育費		
				項 (名 称)		5 保健体育費		
				目 (名 称)		2 体育施設費		
				根拠計画		-		
				重点プロジェクト		←選択不要		
				戦略該当		←選択不要		
事業の概要	予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業		事業主体	南島原市	
	個別事業名	59 南有馬梅谷体育館整備事業						
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)						
	基本柱	5.人づくり						
総合計画	政策	3.生涯スポーツのまちづくり						
	施策	2.スポーツ力の強化						
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備						
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。			次年度	特になし			
				前年度からの変更	前年度より施設毎の計上に変更。			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債	合併特例債	95%	0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	61	個別事業名	南有馬梅谷体育館整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
			実績値				変更前の目標値(変更理由)				
	年次達成率										
	成果指標	指標名			指標の単位						
		指標の根拠(説明)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
実績値						変更前の目標値(変更理由)					
年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない								
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	解決策										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
備 考	当面は現状維持とする。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				口之津町		担 当 班			
				会 計 区 分		1 一般会計			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		5 保健体育費			
				目 (名 称)		2 体育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重 点 プ ロ ジ ェ ッ ト		← 選択不要			
				戦 略 該 当		← 選択不要			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業						
個別事業名	60 口之津体育館整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり							
	施策	2.スポーツ力の強化							
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備							
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。						次年度 事業の内容	特になし	
							前年度からの 変更	前年度から変更なし	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			111,849	111,849				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	104,500	104,500				
	その他特財			0					
	一般財源			7,349	7,349	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			体育館改修工事 工事請負費 47,089千円 監理業務委託 1,318千円 建具改修工事 設計業務委託 1,674千円 建具改修工事 監理業務委託 605千円 工事請負費 61,163千円					
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	62	個別事業名	口之津体育館整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	指標名										指標の単位		
	指標の根拠(説明)												
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
						指標については来年度以降に示される。							
	区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値											
		実績値											
		年次達成率					変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	指標名			工事執行							指標の単位	件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数								
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値											
		実績値											
		年次達成率					変更前の目標値(変更理由)						
途中評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。						
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		最適な方法で行っている。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。							
	そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	特になし												
	課題	特になし											
解決策	特になし												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	該当なし											
備 考	必要性		A	効率性		A	有効性		A	評価区分	継続		
	当面現状維持とする。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		生涯学習課			
				担当班		スポーツ振興班			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業						
個別事業名	62 口之津第二体育館整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり					算科目	1 一般会計	
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり					款(名称)	10 教育費	
	施策	2.スポーツ力の強化					項(名称)	5 保健体育費	
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備					目(名称)	2 体育施設費	
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。					根拠計画	-		
						重点プロジェクト	←選択不要		
事業費						戦略該当	←選択不要		
						次年度事業の内容	特になし		
						前年度からの変更	前年度から変更なし		
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	63	個別事業名	口之津第二体育館整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名										指標の単位	
	指標の根拠(説明)											
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
	指標名										指標の単位	
	指標の根拠(説明)											
	成果指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
実績値					変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
その他の観点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	B	有効性	B	評価区分	継続			
		当面は現状のままとするが、利用状況等から今後の方向性(早期除却か維持継続か)を検討すること。										
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		スポーツ振興班		
評価区分	途中評価	実施区域	口之津町	実施区域	口之津町	担当班	スポーツ振興班	
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業		事業主体	南島原市		
個別事業名	63 口之津第三体育館整備事業			事業主体	南島原市			
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)			予算科目	会計区分	1 一般会計		
総合計画	基本柱	5.人づくり			款(名称)	10 教育費		
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり			項(名称)	5 保健体育費		
	施策	2.スポーツ力の強化			目(名称)	2 体育施設費		
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備			根拠計画	-		
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。			次年度	特になし			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債	合併特例債	95%	0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	64	個別事業名	口之津第三体育館整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名										指標の単位	
	指標の根拠(説明)											
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	区分	目標値										
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
	指標名										指標の単位	
	指標の根拠(説明)											
	成果指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	区分	目標値										
実績値					変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	B	有効性	B	評価区分	継続			
		当面は現状のままとするが、利用状況等から今後の方向性(早期除却か維持継続か)を検討すること。										
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分	途中評価	所 管 部 局	教育委員会事務局		
				実 施 区 域	口之津町	所 管 課 (室)	生涯学習課		
				予 算 科 目	口之津町	担 当 班	スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業						
個別事業名	64	口之津プール整備事業	事業主体	南島原市					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり							
	施策	2.スポーツ力の強化							
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備							
事業の概要	<p>口之津プールは昭和63年に建設され、築後34年が経過しており経年劣化による老朽化が進んでいる。特に上屋のテント部分においては、平成18年に張替えを行ったが、通常12~15年の耐用年数であることから、破れや剥離、骨組み部分のサビが目立っている状況であり、令和2年の台風により被害が拡大した。当該施設は、市内から多くの利用があり、学校・幼稚園保育園・子ども会等でも頻繁に利用されている。利用者の安全を確保し、快適に利用出来る施設を保つていくために改修を行うものである。</p>				次年度	(令和5年度~6年度予定事業内容) 口之津プール上屋テント改修工事設計業務 一式 口之津プール上屋テント改修工事 一式			
					前年度からの変更	口之津プール上屋テント改修工事設計業務 一式 を追加 口之津プール上屋テント改修工事 一式 を追加			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			39,313	1,608		3,717	当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	災害復旧	100%	34,210			3,710		
	その他特財			0					
	一般財源			5,103	1,608	0	7	0	0
	年度別事業内容(事業量)			屋根改修工事 工事請負費 1,608千円			口之津プール上屋 テント改修工事 工事請負費 3,717千円(繰越) ※災害復旧事業		
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		口之津プール上屋 テント改修工事 設計業務委託費		口之津プール上屋 テント改修工事 工事請負費 改修工事監理業務					

整理番号	1003	-	65	個別事業名	口之津プール整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		口之津プール整備事業						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R6	4	0.25						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値	1		1		1	1			
		実績値	1		1		1	1			
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名		工事執行						指標の単位	件
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R6	4	0.25	指標については来年度以降に示される。						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値	1		1		1	1				
	実績値	1		1							
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		更なる被害拡大が懸念されるため、利用者の安全性が確保出来ない。									
課題		改修期間は、施設利用が出来ない。									
解決策	プール開設期間(6月中旬～9月中旬)を外して改修工事を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討		
備 考	<p>利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的な整備を行っていく必要がある。前回平成17年に改修工事を行っている(別紙口之津プール参照)が、経年劣化により、毎年台風の度に修繕が必要な状態である。</p> <p>必要性は認めるものの、財源に関して想定されている公共施設適正管理推進事業債は公共施設等総合管理計画の個別施設計画に位置付けられた公共用の施設に対して適用されるものであり、現在当該施設は令和8年度までの第1期での改修等を行わない計画となっている。また、長寿命化、バリアフリー、集約化といった活用メニューのいずれにも該当しない可能性がある。</p> <p>このように公共施設適正管理推進事業債の適用要件に疑義があるため、まずは財政課と財源に関する協議を行うこと。財源の目途が立てば、令和5年度当初予算要求は妨げない。</p>										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	66 加津佐弓道場整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり					算科目	1 一般会計
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり					款(名称)	10 教育費
	施策	2.スポーツ力の強化					項(名称)	5 保健体育費
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備					目(名称)	2 体育施設費
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。						根拠計画	-
							重点プロジェクト	←選択不要
						戦略該当	←選択不要	
						次年度事業の内容	特になし	
						前年度からの変更	前年度から変更なし	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	66	個別事業名	加津佐弓道場整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名								指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
			実績値										
	年次達成率						変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	指標名								指標の単位			
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		指標については来年度以降に示される。											
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値													
実績値													
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している										
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている										
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない										
そ の 他 の 観 点													
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	課題												
	解決策												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
備 考		当面は現状のとおりとする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分	途中評価	所 管 部 局	教育委員会事務局	
				実 施 区 域	加津佐町	所 管 課 (室)	生涯学習課	
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業	担 当 班		担 当 班	スポーツ振興班	
個別事業名	67	加津佐津波見体育館整備事業	事業主体	南島原市	会 計 区 分	1 一般会計		
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)			款 (名 称)	10 教育費			
総合計画	基本柱	5.人づくり		項 (名 称)	5 保健体育費			
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり		目 (名 称)	2 体育施設費			
	施策	2.スポーツ力の強化		根拠計画	-			
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備		重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p> <p>事業費 施設設備改修等工事一式</p>			次年度	体育館照明用安定器取替工事			
				前年度からの変更	体育館照明用安定器取替工事の追加			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			121			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			121	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)		事業費 体育館照明用安定器取替工事 工事請負費						

整理番号	1003	-	67	個別事業名	加津佐津波見体育館整備事業				事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		加津佐津波見体育館の修繕					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R5	1	0.0%	令和5年度より計画するため、現時点での成果は無い。					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値				1					
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名									指標の単位
指標の根拠(説明)											
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R5	1		指標については来年度以降に示される。						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値				1						
	実績値										
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない								
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	照明用安定器に原因不明(作動しないときがある)使用者に不便がかかる										
	課題	昼間の取替工事のため課題はない。									
解決策	特になし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	特になし									
備 考	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価	年度別計画に記載のとおりとする。ただし、修繕費で対応可能であれば、個別事業01社会体育施設管理費で対応すること。									

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	68 加津佐山口体育館整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり					算科目	1 一般会計
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり					款(名称)	10 教育費
	施策	2.スポーツ力の強化					項(名称)	5 保健体育費
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備					目(名称)	2 体育施設費
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。						根拠計画	-
							重点プロジェクト	←選択不要
							戦略該当	←選択不要
							次年度事業の内容	特になし
						前年度からの変更	前年度から変更なし	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	68	個別事業名	加津佐山口体育館整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						件	
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進捗状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
	成果指標	指標名			工事執行						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進捗状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分		目標値										
実績値				変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
その他の観点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
備考	当面は現状のとおりとする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	69 深江瀬野運動広場整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり						
	施策	2.スポーツ力の強化						
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備						
				評価区分	途中評価			
				実施区域	深江町			
				予算科目	会計区分	1 一般会計		
					款(名称)	10 教育費		
					項(名称)	5 保健体育費		
					目(名称)	2 体育施設費		
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。			次年度	特になし			
				事業の内容				
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	69	個別事業名	深江瀬野運動広場整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						件	
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進捗状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
	成果指標	指標名			工事執行						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進捗状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
指標については来年度以降に示される。												
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値											
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
備 考		当面は現状のとおりとする。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局								
				評 価 区 分		途中評価								
				実 施 区 域		所 管 課 (室)								
				深江町		担 当 班								
				会 計 区 分		1 一般会計								
				款 (名 称)		10 教育費								
				項 (名 称)		5 保健体育費								
				目 (名 称)		2 体育施設費								
				根 拠 計 画		-								
				重点プロジェクト		←選択不要								
				戦 略 該 当		←選択不要								
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業	事業主体	南島原市	算科目								
個別事業名	70 深江須ノ崎運動広場整備事業													
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)													
総合計画	基本柱	5.人づくり												
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり												
	施策	2.スポーツ力の強化												
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備												
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。				次年度	特になし								
					前年度からの変更	前年度から変更なし								
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)						
	事業費 (千円)			0					当初予算額	決算見込み額				
	財源内訳	補助金等の名称 補助率							0	0	0	0	0	0
	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源													
	年度別事業内容(事業量)													
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降					
年度別事業内容(事業量)														

整理番号	1003	-	70	個別事業名	深江須ノ崎運動広場整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数						
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名			指標の単位						件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数						
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観点		担当課評価		判定	左記の評価の理由など					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない								
その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	課題										
	解決策										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
備考		当面は現状のとおりとする。									

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局		
				実 施 区 域		深 江 町		教 育 委 員 会 事 務 局		
				予 算 区 分		1 一般会計		生 涯 学 習 課		
				会 計 区 分		10 教育費		担 当 班		
				項 (名 称)		5 保健体育費		ス ポ ー ツ 振 興 班		
				目 (名 称)		2 体育施設費				
				根 拠 計 画		-				
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要				
				戦 略 該 当		← 選択不要				
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業			実施区域	深江町	担当班	スポーツ振興班	
個別事業名	71	深江みどりが丘運動広場整備事業		事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計			
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)			予算科目	10 教育費					
総合計画	基本柱	5.人づくり			事業の内容	根拠計画				-
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり				重点プロジェクト				← 選択不要
	施策	2.スポーツ力の強化				戦略該当				← 選択不要
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備								
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。					次年度	特になし			
						前年度からの変更				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)			
							当初予算額	決算見込み額		
	事業費 (千円)		0							
	財源内訳	補助金等の名称	補助率							
	国庫支出金			0						
	県支出金			0						
	地方債			0						
	その他特財			0						
	一般財源			0	0	0	0	0	0	
	年度別事業内容(事業量)									
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降			
年度別事業内容(事業量)										

整理番号	1003	-	71	個別事業名	深江みどりが丘運動広場整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						件	
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
	成果指標	指標名			工事執行						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
指標については来年度以降に示される。												
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値											
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
備考	当面は現状のとおりとする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局			
				所管課(室)		生涯学習課			
				担当班		スポーツ振興班			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業						
個別事業名	72 深江小林第一運動広場整備事業	事業主体	南島原市						
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり					評価区分	1 一般会計	
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり					款(名称)	10 教育費	
	施策	2.スポーツ力の強化					項(名称)	5 保健体育費	
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備					目(名称)	2 体育施設費	
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。						根拠計画	-	
							重点プロジェクト	←選択不要	
							戦略該当	←選択不要	
							次年度事業の内容	特になし	
						前年度からの変更	前年度から変更なし		
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	72	個別事業名	深江小林第一運動広場整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						件	
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進捗状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
	成果指標	指標名			工事執行						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進捗状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
指標については来年度以降に示される。												
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値											
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
その他の観点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
備考	当面は現状のとおりとする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		教育委員会事務局		
				所管課(室)		生涯学習課		
				担当班		スポーツ振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	73 深江小林第三運動広場整備事業	事業主体	南島原市					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり					評価区分	1 一般会計
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり					款(名称)	10 教育費
	施策	2.スポーツ力の強化					項(名称)	5 保健体育費
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備					目(名称)	2 体育施設費
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。					根拠計画	-	
						重点プロジェクト	←選択不要	
						戦略該当	←選択不要	
						次年度事業の内容	特になし	
前年度からの変更	前年度から変更なし							
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	73	個別事業名	深江小林第三運動広場整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						件	
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
	成果指標	指標名			工事執行						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
指標については来年度以降に示される。												
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値											
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
その他の観点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
備 考		当面は現状のとおりとする。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				深江町		担 当 班			
				会 計 区 分		1 一般会計			
				款 (名 称)		10 教育費			
				項 (名 称)		5 保健体育費			
				目 (名 称)		2 体育施設費			
				根 拠 計 画		-			
				重点プロジェクト		←選択不要			
				戦 略 該 当		←選択不要			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業	事業主体	南島原市	算科目			
個別事業名	74 深江馬場第一運動広場整備事業								
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり							
	施策	2.スポーツ力の強化							
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備							
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。				次年度 事業の内容	特になし			
					前年度からの 変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	1003	-	74	個別事業名	深江馬場第一運動広場整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						件	
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
	成果指標	指標名			工事執行						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
指標については来年度以降に示される。												
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値											
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
その他の観点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
備 考		当面は現状のとおりとする。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				深江町		担 当 班		
				会 計 区 分		1 一般会計		
				款 (名 称)		10 教育費		
				項 (名 称)		5 保健体育費		
				目 (名 称)		2 体育施設費		
				根 拠 計 画		-		
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要		
				戦 略 該 当		← 選択不要		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業	事業主体	南島原市	算科目		
個別事業名	75 深江瀬野第二運動広場整備事業							
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり						
	施策	2.スポーツ力の強化						
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備						
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。			次年度 事業の内容	特になし			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	75	個別事業名	深江瀬野第二運動広場整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			指標の単位						件	
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進捗状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
	成果指標	指標名			工事執行						指標の単位	件
		指標の根拠(説明)			工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進捗状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
指標については来年度以降に示される。												
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値											
実績値				変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
備考	当面は現状のとおりとする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				有 家 町		担 当 班		
				会 計 区 分		1 一般会計		
				款 (名 称)		10 教育費		
				項 (名 称)		5 保健体育費		
				目 (名 称)		2 体育施設費		
				根 拠 計 画		-		
				重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選択不要		
				戦 略 該 当		← 選択不要		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業		事業主体	南島原市		
個別事業名	76 ありえ依石自然運動公園整備事業							
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり						
	施策	2.スポーツ力の強化						
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備						
事業の概要	安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。				次年度 事業の内容	特になし		
	施設概要 昭和63年3月完成、敷地面積37,500㎡、フィールドアスレチック17種類10,900㎡、野外ステージ1,600㎡、さくらパーク10,900㎡、管理棟、トイレ、平成元年3月、草スキー場(30m・65m)5,600㎡、ローラースケート場(120m) 3,200㎡					前年度からの変更	前年度から変更なし	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度		令和3年度	令和4年度(本年度)
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	76	個別事業名	ありえ俵石自然運動公園整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名									指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
	成果指標	指標名									指標の単位	
		指標の根拠(説明)										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
指標については来年度以降に示される。												
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値											
実績値				変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない									
その他の観点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	課題											
	解決策											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
備考	当面は現状のとおりとする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				西有家町		担 当 班		
				担 当 班		スポート振興班		
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	77	みそ五郎の森総合公園整備事業		事業主体	南島原市			
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり						
	施策	2.スポーツ力の強化						
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備						
				会計区分	1 一般会計			
				款(名称)	10 教育費			
				項(名称)	5 保健体育費			
				目(名称)	2 体育施設費			
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要 管理棟において長年によるシロアリ被害にあっていたため駆除は行ったものの、倒壊の危険性があるため改修を行う。 併せて、遊具について点検により指摘を受けた箇所の改修を行う。 また、令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。				次年度	(令和5年度~6年度事業内容) グラウンドLED改修工事設計・監理業務 一式 グラウンドLED改修工事 一式			
				前年度からの変更				前年度より施設毎の計上に変更。
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			100,508			19,208	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債	公共施設適正管理推進事業債	90%	77,100				
	その他特財			0				
	一般財源			23,408	0	0	19,208	0
	年度別事業内容(事業量)						管理棟改修工事 設計業務委託 641千円 工事請負費 8,638千円 公園遊具改修工事 設計業務委託 640千円 工事請負費 9,289千円	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
		LED化改修工事 設計業務委託	LED化改修工事 監理業務委託					
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	77	個別事業名	みそ五郎の森総合公園整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		LED化改修工事					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R10	3	33.3%	管理棟他改修工事をR3年度で完了。今後はLED化に向けた改修を行う。					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値			1		1	1			
		実績値			1	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
		指標名		工事執行					指標の単位	件	
	成果指標	指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R10	3	33.3%	指標については来年度以降に示される。						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値				1		1	1				
区分	実績値			1	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		最適な方法で行っている。							
効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。						
	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。						
有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等の連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。						
	(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。						
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。また、管理棟においては、更なる被害拡大が懸念されるため、建物倒壊の恐れがあり安全性が確保出来ない。										
	課題	施設改修期間は管理棟の使用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体にも不便をかけるため協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。また、管理棟においては、更なる被害拡大が懸念されるため、早急に改修を行う必要がある。									
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討		
(計画性の総合評価と方針決定)	水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものである。但し、屋外施設については、既存照明を全てLED化するのではなく、利用状況を勘案して一部のみLED化し、残りは除却といった部分的な改修で照度を確保することも視野に入れて再度検討したうえで、必要な額を令和5年度当初予算に要求することを可とする。なお、財源として想定している合併特別事業債は発行可能残額が少なく、発行期限も間近に迫っているため、別の財源の活用も検討すること。起債や基金の活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分	途中評価	所 管 部 局	教育委員会事務局	
				実 施 区 域	加津佐町	所 管 課 (室)	生涯学習課	
				担 当 班	スポーツ振興班			
予算事業番号	17650	予算事業名	社会体育施設管理整備事業					
個別事業名	78	加津佐グラウンド整備事業		事業主体	南島原市			
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	5.人づくり						
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり						
	施策	2.スポーツ力の強化						
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備						
				会計区分	1 一般会計			
				款(名称)	10 教育費			
				項(名称)	5 保健体育費			
				目(名称)	2 体育施設費			
				根拠計画	-			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p>			次年度	テニスコート殺虫器取替工事 一式			
				事業の内容	<p>【令和6年度～7年度予定事業概要】 グラウンド及びテニスコート(2面)LED改修工事設計・監理業務 一式 グラウンド及びテニスコート(2面)LED改修工事 一式</p>			
				前年度からの変更	テニスコート殺虫器取替工事			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			92,782				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債	公共施設適正管理推進事業債	90%	87,600				
	その他特財			0				
	一般財源			5,182	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
		テニスコート殺虫器取替工事	LED改修工事設計業務委託	LED改修工事監理業務委託工事請負費(グラウンド)(テニスコート)				
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	1003	-	78	個別事業名	加津佐グラウンド整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		施設改修工事					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R8	3	0	令和5年度より実施のため成果なし					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	目標値					1	1	1		
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
		指標名	工事執行					指標の単位	件		
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
	R08	3	0	指標については来年度以降に示される。							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値						1	1	1			
実績値											
年次達成率											
変更前の目標値(変更理由)											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。										
	課題	施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
(計画性の総合評価と方針決定)	テニスコート殺虫器取替工事は、修繕費で対応可能であれば、個別事業01社会体育施設管理費で対応すること。なお、令和6年度以降予定している水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものであるが、屋外施設については、既存照明を全てLED化するのではなく、利用状況を勘案して一部のみLED化し、残りは除却といった部分的な改修で照度を確保することも視野に入れて再度検討すること。なお、財源として想定している合併特例事業債は発行可能残額が少なく、発行期限も間近に迫っているため、他のLED改修事業と同様、別の財源の活用も検討すること。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局							
				評 価 区 分		途中評価							
				実 施 区 域		所 管 課 (室)							
				西有家町		担 当 班							
				担 当 班		スポート振興班							
予算事業番号	17651	予算事業名	B&G海洋スポーツ振興事業										
個別事業名	05	西有家B&G海洋センター整備事業		事業主体	南島原市								
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)												
総合計画	基本柱	5.人づくり											
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり											
	施策	2.スポーツ力の強化											
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備											
事業の概要	<p>プールについては、築39年が経過しており、今後利用者が見込めないことから施設を解体する。 また、令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p>				次年度	(令和5年度～6年度予定事業内容) プール解体工事設計業務 一式 プール解体工事 一式							
					前年度からの変更	(令和5年度～6年度予定事業内容) 体育館LED改修工事設計・監理業務 一式 体育館LED改修工事 一式							
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)						
	事業費 (千円)		27,600					当初予算額	決算見込み額				
	財源内訳	補助金等の名称						補助率					
	国庫支出金								0				
	県支出金								0				
	地方債	公共施設適正管理推進事業債						90%	24,700				
	その他特財	B&G財団助成金							0				
	一般財源			2,900	0	0	0						
	年度別事業内容(事業量)												
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降					
年度別事業内容(事業量)		LED改修工事 設計業務委託 プール解体工事 設計業務委託 プール解体工事 工事請負費	LED改修工事 監理業務委託 工事請負費										

整理番号	1003	-	79	個別事業名	西有家B&G海洋センター整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		プール解体及びLED化事業					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R6	5	0						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値				3	2				
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名		工事執行					指標の単位	件	
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R6	4	0							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値				3	2					
	実績値										
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。										
	課題	施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	プールについては、築39年が経過しており、今後利用者が見込めないことから施設を解体する。ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
(計画的な総合評価と方針決定)	プール解体工事は令和5年度から開始することとするが、財源として想定している公共施設等適正管理事業債の除却への活用は交付税措置がなされないものであることに留意が必要である。なお、水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものであるから令和5年度当初予算要求は妨げないが、財源として想定されている公共施設適正管理推進事業債は公共施設等総合管理計画の個別施設計画に位置付けられた公共用の施設に対して適用されるものであり、長寿命化、バリアフリー、集約化といった活用メニューのいずれにも該当しない可能性がある。公共施設適正管理推進事業債の適用要件に疑義があるため、起債や基金等の財源活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	教育委員会事務局				
				評 価 区 分	途中評価				
				所 管 課 (室)	生涯学習課				
				実 施 区 域	加津佐町				
				担 当 班	スポーツ振興班				
予算事業番号	17651	予算事業名	B&G海洋スポーツ振興事業						
個別事業名	06	加津佐B&G海洋センター整備事業	事業主体	南島原市					
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	5.人づくり							
	政策	3.生涯スポーツのまちづくり							
	施策	2.スポーツ力の強化							
	施策細分	5-3-2-②社会体育施設の整備							
事業の概要	<p>また、令和3年から水銀ランプの製造・輸入が禁止となり、本施設が水銀ランプを使用しているため、LED化改修を行い、安全で快適なスポーツ施設の環境づくりを図る。</p> <p>加津佐B&G海洋センタープールは昭和57年に建設され、築後40年が経過しており経年劣化による老朽化が進んでいる。 特に上屋のテント部分においては、平成18年に張替えを行ったが、通常12～15年の耐用年数であることから、破れや剥離、骨組み部分のサビが目立っている状況であり、令和2年の台風により被害が拡大した。 当該施設は、市内から多くの利用があり、学校・幼稚園保育園・子ども会等でも頻りに利用されている。利用者の安全を確保し、快適に利用出来る施設を保っていくために改修を行うものである。</p>				次年度 事業の内容	(令和5年度～6年度予定事業内容) 体育館LED改修工事設計・監理業務 一式 体育館LED改修工事 一式 (令和6年度～7年度予定事業内容) 加津佐B&G海洋センタープール上屋テント改修工事設計業務 一式 加津佐B&G海洋センタープール上屋テント改修工事 一式			
					前年度からの変更	前年度より施設毎の計上に変更。			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			37,058	1,182				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	公共施設適正管理推進事業債	90%	15,400					
	その他特財			17,500					
	一般財源			4,158	1,182	0	0	0	
	年度別事業内容(事業量)				階段設置工事 工事請負費 1,182千円				
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)		LED改修工事 設計業務委託	LED改修工事 監理業務委託 工事請負費 加津佐B&Gプール 上屋テント改修工 事	加津佐B&Gプール 上屋テント改修工 事 工事請負費					

整理番号	1003	-	80	個別事業名	加津佐B&G海洋センター整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		災害復旧及びLED化事業					指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		工事執行の件数							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R5	3	0						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値	1				1	1			
		実績値	1								
		年次達成率									
						変更前の目標値(変更理由)					
	成果指標	指標名		工事執行					指標の単位	件	
指標の根拠(説明)		工事執行の件数									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R5	3	0							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値	1				1	1				
	実績値	1									
	年次達成率										
					変更前の目標値(変更理由)						
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	安全で適切な維持管理を行うため、利用者に支障をきたさないよう快適なスポーツ施設の環境づくりを図る必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			最適な方法で行っている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			工事に対する説明を十分に行うことで協力は得られる。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	社会体育施設の工事であるため、連携を図る余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。					
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		現状の状況のままであると、将来的に施設環境及び利便性に不具合が生じ、利用者に支障をきたすことになる。									
課題		施設改修期間は夜間の利用が出来なくなること及び昼間においても利用に制限がかかる。									
解決策	利用関係団体と協議・調整を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	ほとんどの社会体育施設において経年劣化により故障や球切れが発生している。水銀ランプを使用している社会体育施設においては、利用者に支障をきたし施設環境及び利便性に不具合が生じることとなるため、計画的なLED化を進めていく必要がある。経年劣化により、毎年台風の度に修繕が必要な状態である。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討			
(計画性の総合評価と方針決定)	水銀灯のLED化については将来的に必ず必要になるものであるから令和5年度当初予算要求は妨げないが、財源として想定している合併特例事業債は発行可能残額が少なく、発行期限も間近に迫っている不況である。また、プール上屋テント改修については、財源として想定されている公共施設適正管理推進事業債は公共施設等総合管理計画の個別施設計画に位置付けられた公共用の施設に対して適用されるものであり、現在の改修内容は、長寿命化、バリアフリー、集約化といった活用メニューのいずれにも該当しない可能性がある。このことから、起債や基金の活用にあたっては事前に財政課と協議を行うこと。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※深江埋蔵文化財のみ

所管部局	教育委員会事務局
所管課(室)	文化財課
担当班	文化財班

予算事業番号	17500	予算事業名	資料館等管理費	評価区分	途中評価	担当班	文化財班
総合計画	基本柱	2.郷土文化		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.歴史・文化財を活かしたまちづくり			款(名称)	10 教育費	
	施策	2.歴史・文化財の活用と普及			項(名称)	4 社会教育費	
	施策細分	2-1-2-①歴史・文化財の活用・普及の推進			目(名称)	3 文化財保護費	
重点プロジェクト	←選択不要		根拠計画等				
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 展示資料等を保存するための施設が必要になっている。</p> <p>②解決策 展示資料等の保存のため、資料館の維持管理を適切に行う。</p>	<p>①事業の目的 資料館近くにある権現脇遺跡から出土した遺物等を効果的に展示し、縄文時代の暮らしについて関心を引き起こす。</p> <p>②事業の対象 地元住民等</p> <p>③事業の概要 来訪者に対して資料の説明等を行っている。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	22,119	2,001	2,209	2,016	2,171	2,171
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	22,119	2,001	2,209	2,016	2,171	2,171
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	0					
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他特財						
一般財源		22,119	2,001	2,209	2,016	2,171
年度別事業内容			電気代 359千円、委託料 1,550千円	電気代 346千円、委託料 1,550千円	電気代 338千円、委託料 1,550千円	電気代 384千円、委託料 1,550千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	電気代、委託料	電気代、委託料	電気代、委託料	電気代、委託料	電気代、委託料	電気代、委託料
特定財源の状況	一財のみ					

予算事業の数値目標	活動指標名	入館者数			指標の単位	人/年度					
	指標の根拠(説明)	利用状況を把握するため。									
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
		R10	350	18.6%	新型コロナウイルス感染症拡大及び周知不足によるもの。						
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値	400	400	400	400	100	150	200	250	300	
	実績値	238	61	65	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	60%	15%	16%							

整理番号		1004 - 1		予算事業名		資料館等管理費				事業区分		ソフト事業															
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	実施機関 評価	改善	評価の 理由														
			当初予算	決算見込額																							
02	深江埋蔵文化財・噴火災害資料館管理費	1	2,171	2,171	2,287	2,287	2,287	2,287	2,287	2,287			展示内容の改善をし埋蔵文化財の周知を図るため														
	事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 年度																										
	事業概要:資料館維持管理																										
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																										
	事業概要:																										
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																										
	事業概要:																										
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																										
	事業概要:																										
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																										
事業概要:																											
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">予算事業を構成する個別事業</td> <td rowspan="2">所管課における方向性 (自己評価)</td> <td>A. 新規 (予算事業の新設)</td> <td>B. 継続実施 (全体として現状維持)</td> <td>○</td> <td>C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)</td> <td>D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)</td> <td>E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">資料館の維持管理を行いながら、既存の資料(出土遺物等)を有効に活用する。</td> </tr> </table>														予算事業を構成する個別事業	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	資料館の維持管理を行いながら、既存の資料(出土遺物等)を有効に活用する。					
予算事業を構成する個別事業	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)																				
		資料館の維持管理を行いながら、既存の資料(出土遺物等)を有効に活用する。																									
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">予算事業における次年度に向けた方向性</td> <td rowspan="2">総合評価 (市長評価)</td> <td>A. 新規 (予算事業の新設)</td> <td>B. 継続実施 (全体として現状維持)</td> <td>○</td> <td>C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)</td> <td>D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)</td> <td>E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">所管課における方向性のとおりとする。</td> </tr> </table>														予算事業における次年度に向けた方向性	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	所管課における方向性のとおりとする。					
予算事業における次年度に向けた方向性	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)																				
		所管課における方向性のとおりとする。																									

【添付資料】

整理番号	1004	-	2	個別事業名	指定文化財等施設整備事業	事業区分	普通建設事業						
事業の数値目標	活動指標	指標名		保存活用のための整備を行うとする文化財件数(単年度)					指標の単位		件		
		指標の根拠(説明)		単年度の整備件数目標を設定し、継続的な整備を行う。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
			毎年	4	125.0%	毎年3~5件の説明板等の改修を行っている。							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値		4	3	4	3	4	3	4	3	4
			実績値		4	5	5	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率		100%	167%	125%								
	成果指標	指標名		保存活用のための整備を行った文化財(累計)					指標の単位		件		
		指標の根拠(説明)		令和元年度を起点に目標値(整備件数)を設定し、累計の実績値で達成率を示す。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
			R10	35	40.0%	毎年3~5件の説明板等の改修を行っている。							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値		35	35	35	35	35	35	35	35	35
実績値			4	9	14	変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率			11%	26%	40%								
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	文化財は国民の文化的向上に資するものとして法令に基づき保護されており、その保存および活用のための環境を整えていく事業は不可欠である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			必要最低限の整備を実施している。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	直営で説明板の文面案・レイアウト等を推敲し、制作設置または改修のみを委託等により実施しており、現在の手法が適切であると考えている。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			説明板等整備を行う文化財の現地状況確認、優先順位の決定、また説明板文面案などに市文化財保護審議会の協力と指導助言を得ながら実施している。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		B	市文化財保護審議会の指導助言を得ながら実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			見学の促進により受益者を増やす取り組みについては、各種媒体での情報発信など活用し効果を高めていく必要がある。							
	そ の 他 の 観 点												
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
		未整備の文化財にあっては保存活用の措置が執られず、既整備の文化財にあっては基本的に屋外露出の施設であるため経年劣化が進み、文化財の保存活用のための環境は現在よりも悪化するため、法令に基づく文化財保護の理念とは相反した状態となる。経済的な影響の算定は困難であるが、教育や観光での活用の機会が減少する。観光面では市を訪れようとする動機が減少するため、間接的にマイナスである。関心の高い分野でもあり、継続的に文化財の保存活用のための環境を整えていかなければ、市に対する不満や苦情は確実に増加する。											
課題		指定文化財の数が多いため短年での事業完了が難しいこと。台風など自然災害により急速に説明板等の劣化が進むことも度々あるため、長期計画が立てがたいこと。											
解決策	文化財の現況把握を定期的に行い短期的事業計画および実施に反映し、また継続性を持たせることで、環境の改善・拡充が図られる。一定の整備が進めば、新設は減り、劣化分の改修などを中心とした維持主体に移行できるため、業務や経済面での負担は軽減される。												
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	B	評価区分	継続				
	現状、指定文化財の説明板等は未整備や、旧町時代からの劣化した看板のままになっている箇所も多い。そのため、当面は単年度の事業規模を見極めながら事業を継続し、市内全体で文化財の保存活用環境の底上げを図る。												
備 考	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	B	評価区分	再検討				
	駐車場整備については、活用できる補助事業や起債が無いが、改めて確認すること。駐車場整備以外については、令和5年度予算要求にあたって必要額を再度精査のうえ要求すること。												

整理番号	1004	-	3	個別事業名	原城跡保存整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		指標設定なし						指標の単位		-	
		指標の根拠(説明)		業務内容が多様であり、数値目標化が困難な性質であるため。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
	実績値												
	年次達成率						変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	指標名		指標設定なし						指標の単位		-	
		指標の根拠(説明)		業務内容が多様であり、数値目標化が困難な性質であるため。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値											
	実績値												
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	国史跡であり世界文化遺産の構成資産でもある原城跡は、観光や教育分野において本市を代表する資源であり、その保存整備、活用の必要性は高い。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			国史跡の現状変更等を伴う事業であるため、文化庁、県教委、専門家の委員会と協議し、指導助言を受けながら事業を実施する形である。財源的には、国庫補助5割、県費補助2割を受けながら事業を進めている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		B	事業実施の前提となる計画策定、発掘調査、整備工事など、基本的に業務量は膨大である。また国史跡であるため、文化庁、県、専門家との協議調整も必要であり代えられない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	b.一部得られていない			国史跡の整備工事や発掘調査などが主体であり、専門性も高いため、市民協働よりは文化庁、県、専門家の委員会との協力体制に比重がある。ただし専門家の委員会には市文化財保護審議会の会長を市民代表として充てている。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	保存整備に係る関係団体からの指導助言体制は既に十分な体制である。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			世界文化遺産の構成資産であり、全国、世界を見据えて事業を実施する前提であるため、対象拡大の余地はない。							
	そ の 他 の 観 点												
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
		事業を廃止した場合、原城跡に対する事業が現状の維持管理程度にとどまり、市の支出は減少する。ただし保存整備、活用のための事業を停止した場合、原城跡を活用した観光や地域での学習の機会は失われていく。また近年大雨などにより頻発する法面崩落等に対して、国県の有利な補助金を得ながら対策を進めているが、こうした事業も十分できなくなるため原城跡の本質的価値が失われていく危険性がある。国民的な共有財産を保護活用していくという法令の主旨、行政の役割と照らしても問題が多い。											
課題		国史跡であることから、文化庁、県、専門家と協議し、保存を前提としつつ活用とのバランスを取りながら慎重に事業を進めなければならない。そのため業務量が膨大であるにも関わらず、市民目線で見るとスピード感を欠く印象を与えると考えられる。											
解決策	保存活用計画などで史跡の将来像や、事業の進捗を市民に適宜示し、理解を得ながら事業を継続し、完了を目指す。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続				
	事業対象が国史跡であり、協議調整に相当時間を要する点が事業実施のうえで難しい点であるが、性質上致し方ない部分でもある。実施の必要性は極めて高い事業であるため、引き続き事業を推進する。												
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性		A	効率性		B	有効性		A	評価区分		継続	
	一次評価のとおりとする。												
備 考													

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		教育委員会事務局			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				北有馬町		担 当 班			
				文化財課		文化財課			
予算事業番号	17504	予算事業名	指定文化財等保存整備事業	会計区分	1 一般会計				
個別事業名	04 日野江城跡保存整備事業	事業主体	南島原市	款(名称)	10 教育費				
事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 12 年度 (17 年間)			項(名称)	4 社会教育費				
総合計画	基本柱	2.郷土文化		目(名称)	3 文化財保護費				
	政策	1.歴史・文化財を活かしたまちづくり		根拠計画	原城跡、日野江城跡、吉利支丹墓碑保存管理計画				
	施策	1.歴史・文化財の保護と保存整備・活用		重点プロジェクト	← 選択不要				
	施策細分	2-1-1-①「原城跡」・「日野江城跡」の保存・整備		戦略該当	← 選択不要				
事業の概要	①国史跡かつ日野江城跡の現況に鑑み、 ②さらなる保存と活用を図り、 ③市民や観光客等のための見学環境を整え、本市の代表的な地域資源として整備していくため、 ④日野江城跡の保存活用事業に係る各種計画の策定を行い、発掘調査によってさらに遺構等の把握を進め、史跡の価値を高める。 そして、その価値を適切に保存するため防災対策、雨水排水対策を講じ、史跡の価値を判りやすく伝えるための遺構等整備を実施する。			次年度	雨水排水整備工事(本丸-1工区)				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			435,242	152,736	6,846		9,360	9,360
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	指定文化財保存整備事業補助金	50%	209,521	71,691			4,680	4,680
	県支出金	史跡等保存修理事業補助金	20%	84,008	28,876			1,872	1,872
	地方債	合併特別事業債		36,400				2,300	2,300
	その他特財			0					
	一般財源			105,313	52,169	6,846	0	508	508
	年度別事業内容(事業量)			H25~H27 環境整備工事 雨水排水計画検討 3,234千円	詳細地形測量 6,846千円		雨水排水設計 9,360千円	雨水排水設計 9,360千円	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)		雨水排水整備	雨水排水整備 本丸整備実施設計	雨水排水整備 本丸整備	本丸整備 二ノ丸整備実施設計	二ノ丸整備	二ノ丸整備		

整理番号	1004	-	4	個別事業名	日野江城跡保存整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の 数値目標	活動指標	指標名		指標設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		業務内容が多様であり、数値目標化が困難な性質であるため。							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名		指標設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		業務内容が多様であり、数値目標化が困難な性質であるため。							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	国史跡である日野江城跡は、観光や教育分野において本市の代表的な資源であり、その保存整備および活用は必要性が高い。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			国史跡の現状変更等を伴う事業であるため、文化庁、県教委、専門家の委員会と協議し、指導助言を受けながら事業を実施する形である。財源的には、国庫補助5割、県費補助2割を受けながら事業を進めている。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		B	事業実施の前提となる計画策定、発掘調査、整備工事など、基本的に業務量は膨大である。また国史跡であるため、文化庁、県、専門家との協議調整も必要であり代えられない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	b.一部得られていない			国史跡の整備工事や発掘調査などが主体であり、専門性も高いため、市民協働よりは文化庁、県、専門家の委員会との協力体制に比重がある。ただし専門家の委員会には市文化財保護審議会の会長を市民代表として充てている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	保存整備に係る関係団体からの指導助言体制は既に十分な体制である。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			国史跡であり、世界文化遺産の構成資産である原城跡とも密接な関わりを持つ城跡であり、全国を見据えて事業を実施するため対象拡大の余地はない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	事業を廃止した場合、日野江城跡に対する事業が現状の維持管理程度にとどまり、市の支出は減少する。ただし保存整備、活用のための事業を停止した場合、原城跡を活用した観光や地域での学習の機会は失われていく。また近年大雨などにより頻発する法面崩落等に対して、国県の有利な補助金を得ながら対策を進めているが、こうした事業も十分でなくなるため原城跡の本質的価値が失われていく危険性がある。国民的な共有財産を保護活用していくという法令の主旨、行政の役割と照らしても問題が多い。										
	課題	国史跡であることから、文化庁、県、専門家と協議し、保存を前提としつつ活用とのバランスを取りながら慎重に事業を進めなければならない。そのため業務量が膨大であるにも関わらず、市民目線で見るとスピード感を欠く印象を与えられ。加えて世界遺産である原城跡の事業量および業務体制との兼ね合いから、原城に対して相対的に後手にならざるを得ない。発掘調査に関しては、令和2年度に原城跡保存活用計画、3年度に同整備基本計画の改定、令和4~5年度に日野江城跡保存活用計画、6年度に整備基本計画の改定を行い、翌令和7年度に再開の見通しであるが、この間、大雨等に対する防災対策については喫緊であるため、文化庁・県・専門家と協議し、先行して対策を講じていく。									
解決策	原城跡の事業量、また開発対応の調査量などとの調整から、本票に記載したようなスケジュール観とならざるを得ない。原城跡に対して後手に映る感はあるが、現体制を念頭におくと、抜本的な解決策はない。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	課全体の事業バランスから本格的な事業再開が数年先となる見通しではあるが、日野江城跡の史跡としての価値ならびに政策としての重要性を念頭に、事業を継続する。									
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	教育委員会事務局
所管課(室)	世界遺産推進室
担当班	世界遺産推進班

予算事業番号	17550	予算事業名	世界遺産推進事業	評価区分	途中評価	担当班	世界遺産推進班
総合計画	基本柱	2.郷土文化		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.歴史・文化財を活かしたまちづくり			款(名称)	10 教育費	
	施策	3.世界遺産登録活動の推進			項(名称)	4 社会教育費	
	施策細分	-			目(名称)	3 文化財保護費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 本予算事業は、世界遺産の「保護」、「周知・啓発」、「ガイダンス機能の強化」、「来訪者の適切な受け入れ」、「官民協働」などの取り組みにより世界遺産の保存と活用のバランスを図りながら原城跡を核とした地域活性化を図っていくための事業である。 地域活性化を図るためには、機運を高めるための取り組みや、原城跡の魅力の磨き上げなどを行いながら、来訪者の増加に努めていくことが必要であるが、別途実施する世界遺産センター整備事業と合わせて、効果的な事業を検討し、進めていく必要がある。</p> <p>②解決策 本予算事業は、単体で進めていくのではなく、世界遺産センター整備や史跡原城跡整備事業、フィールドミュージアム基本計画による事業などと一体的に進めていく必要がある。</p>	<p>①事業の目的 本予算事業は、世界遺産の保全並びに活用をバランス良く行いながら地域振興を図っていくということを目的とした事業である。</p> <p>②事業の対象 原城跡の来訪者及び市民</p> <p>③事業の概要 本予算事業は、世界遺産の保全に関する事務的な事業や原城跡の価値を伝えるための取り組み、来訪者受け入れに関する取り組み、世界遺産に関するまちづくりを進めていくための取り組みなどを実施するもので、本年度以降、来年度の世界遺産登録5周年、世界遺産センターの整備、来訪者の学習や見学の際の利便性を高める取り組みを軸に事業を進めていく。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)			
					当初予算額	決算見込額		
予算事業費(千円)	237,608	12,708	7,491	22,097	22,844	22,844		
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	21,087	0	6	2,251	2,450	2,450		
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	146,054	7,210	2,818	14,501	14,487	14,487		
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	70,467	5,498	4,667	5,345	5,907	5,907		
その他(扶助費・積立金など)	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金	文化芸術振興費補助金	2/3	28,317		6,317	4,000	4,000	
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財	ふるさと応援寄附基金繰入金		85,352	4,000	6,693	410	10,607	10,607
一般財源			123,939	8,708	798	15,370	8,237	8,237
年度別事業内容			市民協働会議補助金4,965千円	市民協働会議補助金4,464千円	文観法補助事業9,477千円、市民協働会議補助金4,796千円	文観法補助事業6,000千円、市民協働会議補助金5,000千円	同左	
区分	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	令和9年度計画額	令和10年度計画額		
年度別事業内容	文観法補助事業、市民協働会議補助金、5周年事業	文観法補助事業、市民協働会議補助金	文観法補助事業、市民協働会議補助金、PR経費	市民協働会議補助金、PR経費	市民協働会議補助金、PR経費	市民協働会議補助金、PR経費、10周年事業		
特定財源の状況	令和5年度以降は、令和3年度から長崎県文化観光推進地域計画に基づく補助事業に要する経費について令和7年度までの5か年間文化芸術振興費補助金の交付を受ける。その他特財は雇用保険個人負担金含む。							

活動指標名	原城跡への来訪者数		指標の単位	千人						
指標の根拠(説明)	地域活性化に対する事業の推進効果は来訪者数により計ることが適切であると思われるため									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
	8	100	26.0%	令和元年度中に原城跡に来訪者カウンターを設置したことから、この成果をもとに改めて目標値とする。なお、令和8年度以降は世界遺産センターの来訪客数に置き換えることとする。						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	200	200	200	200	30	35	40	100	100
	実績値	36	26	26	変更前の目標値(変更理由)	200	200	200	200	200
年次達成率	18%	13%	13%	目標値としていた指標が実績とは乖離したものであるため						

整理番号	1005 - 1	予算事業名	世界遺産推進事業				事業区分	ソフト事業			
番号	個別事業名	個別事業数 5	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額							
予算事業を構成する個別事業	04	世界遺産推進事業(一般事務事業等)	4,594	4,594							
		事業期間:平成 20 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要:世界遺産推進のための一般事務的な経費(モニタリング関連事務、遺産影響評価、関係市町連携等を含む)			実施機関 評価	継続	評価の 理由	世界遺産を有する限り継続していく必要があるため			
	05	南島原市世界遺産市民協働会議補助金	5,000	5,000							
		事業期間:平成 25 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要:世界遺産を活用した地域づくりを推進するため、世界遺産市民協働会議が各種事業を行うために必要とする経費を補助金として交付する。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	現時点においては市民協働での取り組みは重要であるため			
	06	世界遺産周知啓発・情報発信事業	2,126	2,126							
		事業期間:平成 20 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要:市民や来訪者に世界遺産の価値を理解してもらうことや、世界遺産を活用したまちづくりに対する機運を醸成するため実施する啓発活動事業。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	来訪者増加のためには、周知啓発やPRなどは欠かせないため			
	07	ガイドンス機能強化事業	10,371	10,371							
	事業期間:平成 25 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:市民や史跡への来訪者などに、本市の歴史を理解してもらうための事業。主に世界遺産の展示関連、有馬歴史ガイド、VRIに関する事業			実施機関 評価	継続	評価の 理由	原城跡の価値を伝えていくことは来訪者増加につながるため				
08	原城跡来訪者対応事業	753	753								
	事業期間:令和 1 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:原城跡の来訪者すべてに世界遺産の価値を広く伝えるために、安全に見学できる環境を整える事業。暫定的な休憩所、便益施設の設置等			実施機関 評価	継続	評価の 理由	来訪者の利便性確保は不可欠であり来訪者の増加につながるため				
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	本予算事業は、世界遺産の保全や調査研究、周知・啓発、世界遺産を活用したまちづくりなどの個別事業により構成している。これからは世界遺産登録5周年や10周年や世界遺産センターのオープンを見据えながら、より本市の地域振興に寄与できるよう、官民協働で様々な取り組みの検討を行い実行していくことが重要となる。世界遺産推進事業は、世界遺産の保全のための事務事業を着実に実施しながら、年ごとに化する状況や市民のニーズなども踏まえながら、その時々に合わせて本市のまちづくりに寄与する取り組みを展開していく必要があるため、本予算事業の当室としての方向性は継続とした。			
	総合評価(市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	基本的に所管課における方向性のとおりとする。 なお、商工振興課において令和5年度に世界遺産登録5周年イベントを計画しており、開催時期や方法、内容等について世界遺産市民協働会議を含め、関係機関との協議が必要である。			

【添付資料】

--

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	教育委員会事務局				
				評価区分	途中評価				
				所管課(室)	世界遺産推進室				
予算事業番号	17552	予算事業名	世界遺産センター整備事業	実施区域	南有馬町 担当班				
個別事業名	01	世界遺産センター整備事業	事業主体	南島原市					
事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 - 年度 (- 年間)		算科目	会計区分	1 一般会計				
総合計画	基本柱	2.郷土文化	根拠計画	款(名称)	10 教育費				
	政策	1.歴史・文化財を活かしたまちづくり		項(名称)	4 社会教育費				
	施策	3.世界遺産登録活動の推進		目(名称)	3 文化財保護費				
	施策細分	2-1-3-②世界遺産関連施設の整備		重点プロジェクト	←選択不要				
			戦略該当	←選択不要					
事業の概要	<p>①事業の背景 本事業は、原城跡の世界遺産登録に向けて、平成28年度に世界遺産市民協働会議から提出された要望書をきっかけとして検討が始められたものである。 世界遺産となった原城跡は、世界遺産のストーリーの出発点ともなる文化財であり、今後も本市の核となる観光資源になり得るものであることから、世界遺産としてのあるべきガイド施設とともに観光振興や物産振興につながる施設として整備していくことが重要である。</p> <p>②事業の目的や効果 本事業の実施により世界遺産のストーリーの出発点として、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を周遊する際のスタート地点となる拠点施設として整備することで多くの来訪者の獲得を目指す。また、物産販売や観光案内機能を備え、本市の製品の知名度向上や来訪者の滞在時間の延長につなげるとともに観光消費額の増加を見込むことが可能となる。</p> <p>③事業の対象 本事業は、市内の文化財や観光資源、食などを絡めた地域振興の拠点となることから、ガイド活動などを行う団体や個人、まちづくりに関わる団体や個人、事業者、飲食業者、農業者、漁業者などのために実施する事業である。</p> <p>④事業内容 庁内のあらゆる部局で役割分担を図りながら整備内容を決定し、民間の協力も得ながら運営などについても検討を進め、世界遺産の価値の発信や地域振興に資する施設として整備していくこととする。</p> <p>敷地造成:A=約7,500㎡、用地買収:A=約5,700㎡、補償:建物2棟、 建築工事 約1,100㎡(ガイドンス450㎡、観光案内、物産など650㎡) 展示工事 A=550㎡(観光案内部分を含む)</p>			次年度	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託(建築、造成、展示) 一式 ・造成工事 一式 ・用地買収、補償 一式 				
				前年度からの変更	普通建設事業としては新規事業としての位置付けとなるため変更点はない。なお、令和3年度に策定した施設の整備構想からも大きな変更点はない。				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			1,025,437				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						32,842
	国庫支出金			429,502					
	県支出金			0					
	地方債			537,400					
	その他特財			0					
	一般財源			58,535	0	0	0	0	32,842
	年度別事業内容(事業量)			敷地造成、用地買収、移転補償、建築工事(ガイドンス、観光案内、物産など)、展示工事					・基本設計(造成、建築、展示)
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計(造成、建築、展示) ・用地・補償 一式 ・造成工事 一式 	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事 一式 ・建築工事 一式 ・展示工事 一式 	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事 一式 ・建築工事 一式 ・展示工事 一式 	※運営費	※運営費	※運営費	

整理番号	1005	-	2	個別事業名	世界遺産センター整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	指標名	世界遺産センター整備進捗率							指標の単位	%			
	指標の根拠(説明)	施設整備を目的とする事業であるため事業進捗率を指標とした。											
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	7	目標値	100	活動比率	0.0%	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)				
		令和4年度基本設計、令和5年度実施設計及び工事着手、令和6年度、7年度で建築工事及び外構工事等のその他の土木工事を実施し、令和7年度中の完成を目指す。											
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		目標値				10	25	50	100				
		実績値											
		年次達成率											
	成果指標	指標名	世界遺産センターの入場者数							指標の単位	千人		
		指標の根拠(説明)	完成後の来訪者増加を見据えた事業であるため完成後の入場者数を指標とした。										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	8	目標値	100	成果比率	0.0%	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
本指標は完成後のものであるため施設完成後でなければ成果が表れない。													
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		目標値								142,500	149,925		
		実績値											
		年次達成率											
途中評価		観 点	担 当 課 評 価	判 定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	本事業は世界遺産となった原城跡を核とするガイドランス、観光振興、物産振興に資する整備事業であり、適切な運営計画を立てながら準備を進めていくことで、10年先、30年先の本市にとってなくてはならない施設となるため事業の必要性は高い。							
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している	世界遺産は世界的な知名度を活かせる貴重な文化資源であり、他に替えが聞かないものであることから、世界遺産を核として観光や物産振興を図ることは他の自治体にはまねが及ばない重要な事業である。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	b.一部代えられる	B	本事業は、各部署で役割分担を図りながら進めていくこととなっているが、それぞれが責任をもって事業を進めていくために、さらに意識統一や情報共有を図っていく必要がある。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		本事業は、南島原市世界遺産市民協働会議の要望により検討を始めた施設であり、今後も協働会議の意見なども参考にしながら進めていくこととしており、市民協働は十分に得られている。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある	C	世界遺産センターは、物産等、民間なくしては確かな運営計画を策定するのは困難であるため、市民協働会議以外の専門的な知識を有する市民や団体と連携を図ることは有効であると考えており、本年度中にはそれらの体制も整えたいと考えている。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある		物産振興においては、現役の農業者、漁業者、商工業者などだけを対象とするのではなく、リタイアした人が生きがいとしてこれらの活動に参画できる仕組みを構築することも大切であり、そのための調整を進めていくこととしている。								
	その他の観点		上記の判定はネガティブな意味での判定だけではなく、常により良い事業を実施していくことを想定した評価である。										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
		原城跡が世界遺産となつてすでに4年が経過した。登録後の原城跡は、砂利問題による車両の進入及び駐車制限、コロナウイルス感染症の影響もあり、来訪者は激減しており、特に観光バスなどの来訪はほぼ途絶えた状況にある。以前のように、誰でも車で行ける原城跡を実現するのは困難ではあるが、ガイドランス施設を整備することで歩いて見学が困難な人にも世界遺産の価値を学習することが可能となる。また、そこに他の観光情報を発信する拠点機能、市の産品を知っていただく機能を持たせることで、来訪者の増加につなげていくことは十分に可能である。また、文化財課で進めている原城跡の史跡整備事業と連動することで、新たな観光客の増加も見込むことが可能である。一部には登録から年数が経過してすでに世界遺産効果はなくなっているというような声も聞かれるが、世界遺産は登録以降は一律に来訪者が減少しているようなものばかりではなく、減少から増加に転じる世界遺産も見受けられる。世界遺産は一度登録されて抹消された事例は国内にはなく、未来永劫、世界遺産としての称号を活用して南島原市が持続していくためにも不可欠な事業である。また、パチカン図書館などの資料の調査研究が可能であれば、それらの資料のデジタル化などにより国内のみならず世界でも類を見ない施設になる可能性を秘めた事業である。											
課題		これまで、事業予定地が史跡隣接地であり、島原・天草一揆の陣跡に位置する場所であるとの懸念は、平成31年度以降文化財課によりそれらの懸念はすべて解決されており、文化財の専門家サイドも物産を含めた世界遺産センターの必要性は認めているところである。今後は、事業を確実に実施するために、各部署において、それぞれの役割に応じて準備を進めていくことが重要である。											
解決策	各部署をまたぐビッグプロジェクトとなるため、庁内における検討会議において、各部署の責任と役割を明確にし情報共有を図りながら調整を進めていく。また、必要に応じて、部局長会議などの場において情報共有を図るとともに事業の方向性を確認いただくこととする。												
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	C	評価区分	継続				
	(所管課における今後の方針など)	世界遺産センターは世界遺産を有する自治体にしか作ることができない施設であり、原城跡の史跡整備と合わせて実施することで効果も高まるものと考えられることから、本市の観光振興のためには不可欠な施設であると考えられる。											
二次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	C	評価区分	継続					
(計画性の総合評価と方針決定)	長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の構成資産であり、起点となる原城跡の歴史的価値を伝えるとともに、他の構成資産や関連資産へ導くガイドランス施設として、本施設の必要性は高い。令和5年度以降、建設に向けた各種取組を進めて行くこととしているが、関係者、関係団体との調整や財源確保等も含め、関係機関と連携して事業を進められたい。												
備 考													